

調 査

第50号
(2003年1月)

内 容

設備投資計画調査統計集
(1990年度以降)

はしがき

本行調査部（1999年9月以前は日本開発銀行調査部）が、1956年夏に初めて設備投資計画調査を実施して以来、既に40年余を経過した。

従来、調査結果については半年毎に報告書を作成し公表してきた。また、1991年には1975年度から1989年度までの設備投資動向を要約した統計集（1991年3月「調査」第147号）を発刊した。本統計集はこの前統計集を承継し、1990年度以降の設備投資計画調査にかかわる基本データを時系列でとりまとめたものである。併せて利用者の便に資せんとして、経済環境が激変した最近12年間における我が国主要産業の設備投資動向が一覧できるよう整理し、若干の解説を加えたものである。

本統計集が経済分析等を行う上で参考となれば幸いである。

2003年1月

日本政策投資銀行調査部長

荒井 信幸

【目 次】

	頁
【要 旨】	4
ご利用上の注意	9
1．調査要領	9
2．本統計集のご利用上の注意	10
設備投資動向の概要（1990年度以降）	14
1．一般経済概況	14
2．年度別設備投資動向	17
3．主要産業（18業種）の概要	29
（1）その1（素材型産業）	30
（2）その2（加工・組立型産業／エネルギー産業）	36
（3）その3（非製造業）	42
設備投資動向統計表（1990年度以降）	48
1．統計表目次	48
2．統計表	50

「設備投資の長期動向」

- 政策銀アンケート調査より -

【要 旨】

1. 政策銀調査部（1999年9月以前は開銀調査部）では、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的として、資本金10億円以上の民間法人企業（金融保険業などを除く）を対象に1956年度より毎年2月および8月の2回設備投資計画調査を実施してきた（最近の調査では主業基準で3,021社から回答）。

この統計集は同調査で見る1990年度以降分についての主要な動向の概要である。

2. 1990年代以降の我が国経済は、いざなぎ景気に次ぐ長い平成景気の後、バブル崩壊とともに不況に突入した。その後穏やかな回復期も訪れたものの内需の低迷に加え、金融不安の発生や雇用情勢の著しい悪化など楽観を許さない状況が続いた。

本行アンケートによる設備投資実績の対前年度増減率も景気の波を反映し大きな振幅を描いた。

すなわち、好況末期の90・91年度は平均12%の高い伸びを示したが、バブル崩壊後の92～94年度は平均9%の大幅なマイナスとなった。95・96年度は平均4%の伸びとなったものの、97～99年度は再び平均6%の減少となった。その後、2000年度は4%伸び、2001年度は一転して9%のマイナスとなっている。

3. 設備投資動向を産業分野別に概観すると、製造業では投資額増減の振幅が大きく、非製造業（エネルギーを除く）は比較的小さい傾向にある。電力などのエネルギー産業は、94年度以降は投資抑制基調が続き一貫して減少している。

4. 平成景気の拡大期にあった1988年度の設備投資の水準を100としてその後の伸び率をつないで指数化してみると、全産業では、91年度に142のピークを迎えた後、94年度に107まで落ち込み、その後96年度に116にまで回復するも、99年度には96まで再び下落し、2001年度では91となっている。

紙・パルプなどの素材型製造業は、91年度に158まで上昇し、94年度には85にまで急落した後も回復が進まず2001年度においても79の水準にまで落ち込んでいる。電気機械などの加工・組立型製造業も、91年度に150まで上昇した後、94年度に82にまで下落したが、2001年度においても81の水準に止まっている。

エネルギー産業は、経済対策としての側面もあって電力を中心に93年度に151のピークをつけたが、その後一貫して下がり続け2001年度では79の水準にまで下落している。

5. 以上の結果、90年度から2001年度までの間で各分野の設備投資全体に占める構成比は、素材型が15%から11%へ4ポイント減、加工・組立型が自動車のウエイト減が大きく26%から20%へ6ポイント減、エネルギー産業は17%で横這い、その他産業が情報化時代を反映し通信・情報やリースのウエイト増により43%から52%と9ポイントの大幅増となった。

6. 投資動機について概括すると、能力増強投資は製造業で設備投資額の約3割、非製造業で同約6割を占めている。また製造業においては、維持・補修投資のウエイトが高まる傾向がみられる。

7. 設備投資の地域別動向を概観すると、概ね、関東地域で全国の4割、ついで東海、関西地域で各々13~15%、北海道・東北地域合計で11%程度となっており、90年度以降大きな変化は認められなかった。地域毎の主な特徴としては以下のとおり。

東北、北陸、四国では、電力の占めるウエイトが全国平均（14%程度）の2倍以上高く電力依存度が高い。

北関東甲信では、電気機械について自動車の投資額が大きく製造業の占めるウエイトが5割強と全国平均（3割強）を大きく上回る。逆に首都圏においては、運輸、不動産、およびリースへの投資額が大きいため非製造業の占めるウエイトが8割を占めている。東海では、自動車を核とする輸送用機械のウエイトが全国平均（5~6%）の5倍程度を占めている。

中国では、鉄鋼、化学のウエイトが全国平均の各々4倍程度、2倍以上高く、紙・パルプの投資額も大きいなど総じて素材型製造業の位置付けが高い。

四国では、紙・パルプ、化学のウエイトが高く、九州では、電気機械のウエイトが高い。

なお、地域別設備投資動向については、資本金1億円以上の企業（金融・保険業は除く）を対象として実施している（2001年度は8,566社から回答）。

8. 土地投資については、91年度までは土地投資比率（設備投資額に占める土地投資の比率）は9%程度あったが、バブル経済崩壊後は下落し最近では概ね6%程度に収まっている。業種では不動産ついで建設で土地投資比率が高く、ここ数年では各々3割、2割程度を占めている。

9. 海外での設備投資動向については、1989年8月の特別調査以降、継続して調査している。

95年度以降投資額は1兆円を超え、2001年度では約1千社から1兆3千億円の回答を得ている。エリア別では米国が4割を超えトップを占めるものの、伸び率ではアジア向けも高い。

産業分類別では、景気動向に左右されるが製造業が8割以上を占め、非製造業はやや伸

び悩んでいる。製造業の海外設備投資比率（海外設備投資 ÷ 国内設備投資）は、バブル崩壊後は10%を割ったが、その後の伸びは大きく最近では3割を超える状況にある（2001年度488社回答）。

10．外資系企業の国内設備投資動向は、我が国産業のグローバル化に対応して1996年8月調査より公表しているものである。ここでいう外資系とは外資の比率が1 / 3 超の企業をいい、94年度実績額では94社から約4,500億円の回答があったが2001年度には132社1兆2千億円に増加している。

従来は製造業が9割以上を占めていたが、最近では非製造業も急増し5割強のウエイトを占めるに至っている。

11．情報化投資動向は、急速なIT（情報技術）の革新に伴い企業が自社の業務効率化や生産性向上のためコンピュータや通信機器などを使用する目的で行った投資等をいい、2000年8月調査より実施しているものである。2001年度は、約1,500社から9,500億円強の回答を得た。設備投資全体に占める情報化投資の比率は、最近期では約9%で、そのうち製造業は12%と非製造業に比べより積極的な投資を行っている。情報化投資の区分としては、有形固定資産計上分は3割程度で開発費等の無形固定資産やリース契約額も多い。

12．設備投資のキャッシュフロー（純損益 + 減価償却費）に対する比率は、企業の投資マインドを知る上で有益な指標の一つである（2001年度2,063社回答）。

すなわち、平成景気～バブル崩壊に至る92年度までは130%程度の高い比率を示していたが、その後は低下し現在では110%程度に落ち着いている。製造業は、93年度以降8年連続で100%を割り込み慎重な姿勢を堅持したが、非製造業は、不動産、卸売・小売を筆頭に比較的高い状況が続いた。

[担当：浅井 康次 (e-mail:koasai@dbj.go.jp)]

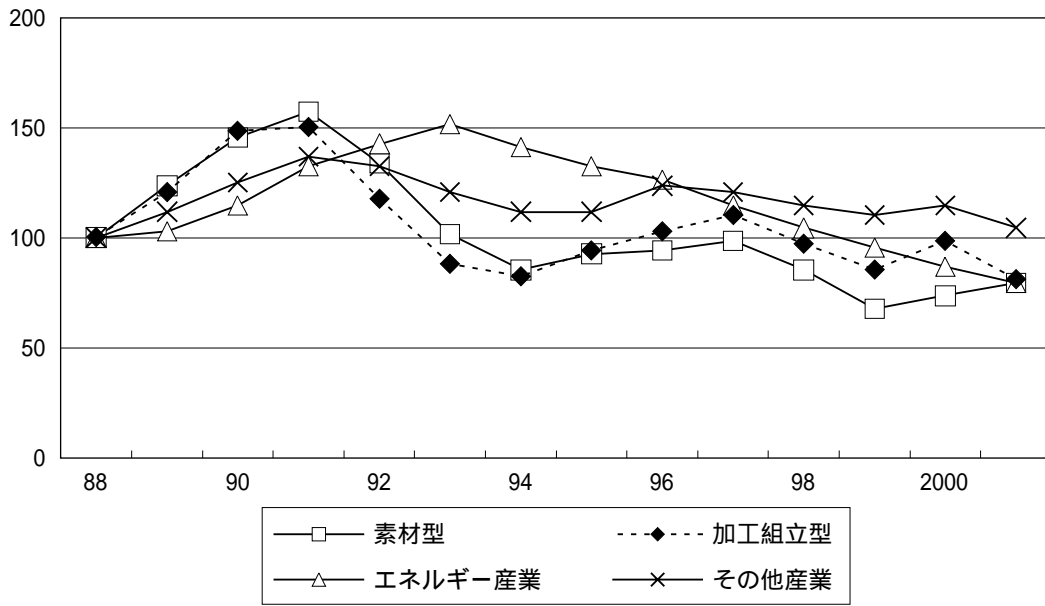
《設備投資水準》

項目 / 年度	1988	2001
全 産 業	100.0	90.8
製 造 業	100.0	78.4
非 製 造 業	100.0	97.7
産業分野別		
素材型産業	100.0	78.8
加工組立型産業	100.0	80.9
エネルギー産業	100.0	79.0
その他産業	100.0	103.8
素材型産業		
織 維	100.0	36.1
紙・パルプ	100.0	54.1
化 学	100.0	83.9
窯業・土石	100.0	80.6
鉄 鋼	100.0	70.3
非鉄金属	100.0	154.7
加工組立型産業		
一般機械	100.0	87.3
電気機械	100.0	83.1
精密機械	100.0	88.9
輸送用機械	100.0	83.0
食 品	100.0	68.8
その他製造業	100.0	71.3
エネルギー産業		
電 力	100.0	83.6
ガ ス	100.0	78.5
石 油	100.0	31.3
その他産業		
建 設	100.0	55.3
卸売・小売	100.0	83.8
不 動 産	100.0	42.6
運 輸	100.0	94.7
通信・情報	100.0	86.6
リ ー ス	100.0	127.9
その他非製造業	100.0	51.6

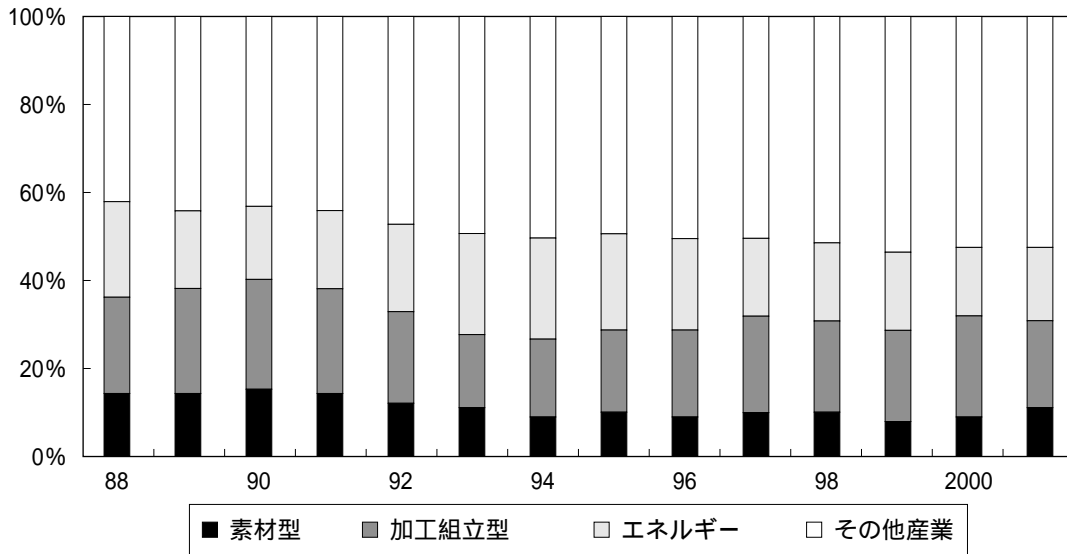
《設備投資構成比》

項目 / 年度	1990	2001
全 産 業	100.0	100.0
製 造 業	42.4	31.6
非 製 造 業	57.6	68.4
産業分野別		
素材型産業	14.8	10.7
加工組立型産業	25.5	20.3
エネルギー産業	16.8	16.6
その他産業	42.9	52.4
素材型産業		
織 維	0.7	0.3
紙・パルプ	1.6	1.2
化 学	5.8	4.8
窯業・土石	1.4	1.0
鉄 鋼	3.5	1.9
非鉄金属	1.7	1.6
加工組立型産業		
一般機械	3.0	2.0
電気機械	7.9	7.8
精密機械	0.8	0.6
輸送用機械	8.7	5.9
食 品	2.6	2.1
その他製造業	2.5	1.8
エネルギー産業		
電 力	13.6	14.7
ガ ス	1.1	1.2
石 油	2.1	0.5
その他産業		
建 設	2.1	0.7
卸売・小売	4.1	5.1
不 動 産	5.3	4.0
運 輸	8.3	7.4
通信・情報	8.3	15.8
リ ー ス	13.2	17.7
その他非製造業	1.7	1.8

設備投資指数 (1988年度 = 100)



設備投資構成比



ご利用上の注意

1. 調査要領

(1) 調査の目的

この調査は、1956年度より毎年2月および8月の2回にわたり実施しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。

(2) 調査方法

対象企業へのアンケート調査（調査票送付）による。

(3) 調査の対象企業

主要産業について資本金10億円以上の民間法人企業を対象としている。

ただし、農業、林業、金融保険業、医療業などを除く。なお、帝都高速度交通営団は、SNA体系では公的企業（非金融）とされているが、調査対象としている。

(4) 調査事項

調査事項は年度により若干の変更があったが、現状では次のとおりとなっている。

設備投資額（実績および計画、単独決算ベース、以下同じ）

設備工事別明細

収支実績および見込み

投資動機

土地投資動向

地域別設備投資額

海外での設備投資

情報化投資

(5) 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する国内投資であって、建物、構築物、機械装置（船舶、航空機、車両運搬具、器具備品を含む）ならびに土地の購入、改良造成（ただし、不動産業（兼業を含む）における分譲用を除く）に対する投資である。

従って、無形固定資産、海外における設備投資および子会社、関係会社に対する投資は含まない。ただし、「情報化投資」には後記の如く無形固定資産等も含む。

設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査している。

2. 本統計集のご利用上の注意

内容について留意すべき事柄は以下のとおりである。

(1) 原則として1990年度（平成2年度）以降、2001年度（平成13年度）までの12年間の計数を掲載している。ただし、外資系企業の国内投資動向、情報化投資動向などは、この期間中に新たに追加した調査項目のため、調査開始以降の計数を掲載している。また、海外直接投資などこの期間中に調査を中止した項目についてはその時点までの計数を掲載している。

(2) 各年度の設備投資調査は、前年度の8月を第1回とし当該年度を経て翌年度の8月に至るまで下記のとおり計5回にわたって行われるが、本統計集での各年度の設備投資実績は、最終回における前年度実績（第5回8月調査）を掲載している。

第1回（8月調査）………翌年度計画1

第2回（2月調査）………当初計画（翌年度計画2）

第3回（8月調査）………修正計画（当年度計画）

第4回（2月調査）………実績見込み

第5回（8月調査）………実績

(3) 集計の分類は、主業基準分類と事業基準分類の2種類がある。主業基準分類とは、回答企業の主たる業種に基づいて分類・集計を行ったもので、事業基準分類とは、企業の事業部門別の回答額を業種毎に分類・集計したものである。

原則として事業基準分類によっているが、一部の集計については主業基準分類で行っている。

なお、本統計集での業種分類は「政策銀行設備投資調査 業種分類表」によっている。

(4) 地域区分は以下のとおり。

北海道 北海道

東北 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟

北関東甲信 茨城、栃木、群馬、山梨、長野

首都圏 埼玉、千葉、神奈川、東京

東海 岐阜、静岡、愛知、三重

北陸 富山、石川、福井

関西 滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山

中 国 鳥取、島根、岡山、広島、山口
四 国 徳島、香川、愛媛、高知
九 州 福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島
沖 縄 沖縄

なお、「関東」は北関東甲信と首都圏を合わせた地域をいう。

- (5) 本統計集における年度とは、当年4月に始まり翌3月に終わる年度をいう。
- (6) 金額単位は億円で、単位未満は4捨5入を原則としている。従って、合計数字と内訳が一致しない場合がある。
- (7) この調査において各年度の設備投資実績額は、
- a. 当該年度実績とその前年度実績との共通会社ベースで採用したもの と
 - b. 当該年度実績とその翌年度計画との共通会社ベースで採用したもの と
- 2通りある。
- 本統計集では、
- A. 各年度の設備投資の対前年度増減率の算出は a によっており、
 - B. 各年度の設備投資実績額は b を採用している。
- (a より b の方がカバレッジが高いため)。
- 従って、実績値同士の対比で算出した数値 (共通会社ベースではない) は、Aの対前年度増減率の数値 (共通会社ベース) とは一致しない。
- (8) 各表について注意を要することは、各々の表の脚注に記した。

以上

政策銀行設備投資調査業種分類表

業種コード	大・中分類	小・細分類	備 考（日本標準産業分類等）
10000	製 造 業		日本標準産業分類（以下「標準」と略す）大分類F
10100	〔 1 〕 食 品		「標準」中分類12、13
10110		(1)畜産加工食品	肉製品、乳製品
10120		(2)製粉・製糖・食用油	精穀、製粉、飼料、製糖、植物油、動物油、食用油脂加工（マーガリン等）
10130		(3)ビール・酒類	アルコール飲料
10190		(4)その他食品	水産食料品、野菜・果実かん詰、調味料、パン・菓子、清涼飲料、製氷、たばこ
10300	〔 2 〕 織 維		「標準」中分類14、15、小分類204
10310		(1)化 合 織	レーヨン、アセテート、合成繊維
10320		(2)紡 績	化繊紡績、綿紡績、毛、絹、麻、その他
10390		(3)そ の 他 織 維	織物、精練、漂白、染色、整理仕上、生糸、撚糸、かさ高加工糸、ニット、網、ロープ、レース、じゅうたん、縫製品
10700	〔 3 〕 紙 ・ パ ル プ		パルプ、和・洋紙、紙製品、紙製容器（段ボール等）、合成紙、セロハン
10900	〔 4 〕 出 版 印 刷		新聞、出版、印刷、製本
11100	〔 5 〕 化 学		「標準」中分類20（除小分類204）
11110		(1)無 機 化 学	ソーダ工業、圧縮ガス・液化ガス、硫酸、カーバイド、無機顔料、塩
11120		(2)有 機 化 学	ナフサセンター、合成樹脂、合成ゴム、オレフィン誘導品、メタン誘導品、発酵工業、コールタール、合成染料
11130		(3)医 薬 品	
11190		(4)そ の 他 化 学	硫安尿素、化学肥料、脂肪酸、グリセリン、石けん、界面活性剤、塗料、印刷インキ、火薬、農薬、香料、化粧品、歯みがき、接着剤、写真フィルム・材料
11300	〔 6 〕 石 油		原油ならびに留分の処理、給油施設、石油基地
11500	〔 7 〕 ゴ ム		天然ゴム、合成ゴム等より作られるゴム製品（タイヤ、チューブ、ベルト、ゴム引布等）
11700	〔 8 〕 窯 業 ・ 土 石		「標準」中分類25
11710		(1)セ メ ン ト	セメント、ブロック、生コン、気泡コンクリート
11720		(2)ガ ラ ス	板ガラス、ガラス容器、理化学用ガラス、ガラス繊維、ガラス加工製品
11790		(3)そ の 他 窯 業 土 石	陶磁器、耐火物、炭素、黒鉛、建設用粘土、研磨材、骨材、ほうろう、石綿
11900	〔 9 〕 鉄 鋼		「標準」中分類26
11910		(1)普 通 鋼	製鉄、製鋼、および2次製品
11920		(2)特 殊 鋼	工具鋼、構造用鋼他
11990		(3)そ の 他 鉄 鋼	鋳鍛鋼、鋳鉄鋳物、フェロアロイ、シャーリング
12100	〔 10 〕 非 鉄 金 属		「標準」中分類27
12110		(1)非 鉄 金 属 製 錬	銅・鉛・亜鉛・アルミ製錬、核燃料精製、貴金属・ニッケル・チタン製錬
12120		(2)非 鉄 金 属 圧 延	銅・鉛・アルミ圧延
12130		(3)電 線 ・ ケ ー ブ ル	裸電線、絶縁電線、ケーブル
12190		(4)そ の 他 非 鉄 金 属	非鉄金属鋳物・ダイカスト、核燃料加工
12300	〔 11 〕 金 属 製 品		ブリキかん、めっき板、刃物、手工具、一般金物、暖房装置・配管用品、建設用金属製品（サッシ等）、ボルト・ナット、粉末冶金
12500	〔 12 〕 一 般 機 械		「標準」中分類29
12510		(1)ボイラー・ 原動機	ボイラー、蒸気機関、タービン、一般用内燃機関（除自動車用、船用、航空機用）
12520		(2)金 属 加 工 機 械	切削加工機械（旋盤、ボール盤、プレス）、機械工具（電動工具、ドリル等）
12530		(3)事 務 民 生 用 機 械	事務用機器（計算機、会計機、複写機、タイプライタ等）、ミシン、手編機、工業用および商業用冷凍機
12540		(4)産 業 用 機 械	紡績機械、織機、編機、染色整理用機械・同部品、耕うん機、脱穀機、除草機、ブルドーザ、トラクタ、ロードローラ、電解槽、蒸留槽、熱交換器、乾燥機器、食料品加工機械、木工機械、印刷・製本機械、プラスチック加工機械、パルプ・製紙機械、ポンプ、圧縮機、エレベータ、コンベア、歯車、チェン、油圧機器
12550		(5)一 般 機 械 部 品	消火器具・装置、弁、ベアリング、ピストンリング、金型

業種 コード	大・中分類	小・細分類	備 考（日本標準産業分類等）
12700	[13]電 気 機 械		「標準」中分類30
12710		(1)電 子 機 器	X線装置、電子計算機、電話機、交換機、放送装置、交通信号、火災警報装置、電気アイロン、洗たく機、扇風機、電球、ラジオ、テレビ、音響機器
12720		(2)電 気 機 器	発電機、変圧器、開閉装置、電流計、電気溶接機
12730		(3)電 子 部 品 等	半導体素子、集積回路、真空管、蓄電池
12800	[14]精 密 機 械		計量器、測定器、分析器、医療用機器、光学機器、レンズ、カメラ、時計、眼鏡（わくを含む）
12900	[15]輸 送 用 機 械		「標準」中分類31
12910		(1)自 動 車	
12911		四 輪 車	
12912		二 輪 車	
12913		部 品 ・ 車 体	自動車エンジン・同部品、クラッチ車軸、ラジエータ、ブレーキ、オイルフィルター、トランスミッション他
12920		(2)造 船	造船、船用機関
12930		(3)航 空 機 製 造	航空機・同原動機
12990		(4)そ の 他 輸 送 用 機 械	機関車、電車・同部品、自転車、リフト、荷車、リヤカー
19100	[16]そ の 他 製 造 業		製材、合板、木製家具、プラスチック製品（除合成紙）皮革製品、家具・家具 装備品（木材・金属）、潤滑油、アスファルト、コークス、練炭、武器、貴金属、 楽器、がん具、鉛筆、漆器、傘
20000	非 製 造 業		
20100	[1]漁 業		「標準」大分類C 水産動植物の採取、移植、育成
20200	[2]鉱 業		「標準」大分類D
20210		(1)石炭・原油天然ガス	掘採、選炭、天然ガソリンの生産等
20220		(2)金 属 ・ 非 金 属 鉱 業	掘採、採石、採取、選鉱、品位向上処理
20300	[3]建 設		「標準」大分類E 請負による建設工事、設備工事、舗装工事、浚渫工事等
20400	[4]卸 売 ・ 小 売		「標準」大分類I
20410		(1)卸 売	総合商社、各種商品卸売
20420		(2)小 売	百貨店、スーパーマーケット、飲食店、その他小売
20500	[5]不 動 産		土地造成（ただし分譲用は除く）、不動産賃貸、貸家・貸間（土地、建物とも分譲用は除く）
20600	[6]運 輸		
20610		(1)鉄 道	私鉄、モノレール、トロリーバス、ケーブルカー、ロープウェイ、スキーリフト
20620		(2)道 路 旅 客 運 送	バス、ハイヤー、タクシー
20630		(3)道 路 貨 物 運 送	トラック他
20640		(4)海 運	外航・内航運輸、船舶貸渡、長・短距離フェリーボート
20650		(5)航 空	航空運送、航空機使用業
20660		(6)倉 庫 ・ 運 輸 関 連	普通倉庫（サイロ、タンク類を含む）冷蔵倉庫、水面木材倉庫、港湾運送、 道路施設、自動車（バス、トラック）ターミナル、コンテナヤード、 空港ターミナル、埠頭、運送取扱、荷造
20700	[7]電 力 ・ ガ ス		
20710		(1)電 力	「標準」大分類G
20711		九 電 力	
20719		そ の 他 電 力	自家発電、共同発電
20720		(2)ガ ス（含蒸気熱供給）	都市ガス、プロパンガス供給、蒸気熱供給
20800	[8]通 信 ・ 情 報		
20810		(1)通 信	電信、電話
20820		(2)情 報 サ ー ビ ス	広告、調査・計算サービス
20830		(3)放 送	
20900	[9]リ ー ス（含レンタル）		総合リース、事務用機器（電算機を含む）賃貸
21000	[10]サ ー ビ ス		
21010		(1)ホ テ ル ・ 旅 館	
21020		(2)映 画 ・ 娯 楽	映画、娯楽、その他レジャー関連
21090		(3)そ の 他 サ ー ビ ス	駐車場、自動車整備、貸自動車、洗たく、警備保障、その他サービス
29100	[11]そ の 他 非 製 造 業		

設備投資動向の概要

1. 一般経済概況

1985年のプラザ合意以降の日本経済は、円高不況から内需主導による平成景気、バブルの崩壊、不況の長期化と大きな振幅を描いた。景気動向を年度で区分すれば概ね、平成景気（～90年度）、バブル経済崩壊後の不況（91～93年度）、緩やかな回復期（94～96年度）、アジア経済危機・金融不安下の後退期（97～98年度）およびデフレ経済の定着期（99年度～）と捉えることができる。

(1)平成景気

日本経済は、プラザ合意以降の円高不況に対応した景気刺激策の奏功等で、活発な設備投資と個人消費等の内需が牽引役となって、1986年11月より長期にわたる高い成長を続けた。87年2月のルーブル合意をはさみ88年にかけても円高は進行したが、内需主導で景気拡大は持続し、91年2月までの51ヵ月に及ぶ、「いざなぎ景気」に次ぐ大型景気となった。実質GDPは87～90年度にかけて、概ね5～6%の高成長を遂げた。

一方、この長期にわたる景気拡大の中で、地価、株価の高騰と需要拡大の連鎖といういわゆるバブル経済が発生した。地価、株価の上昇を前提とした資産の投機的取引が活発化し金融機関の積極的な融資姿勢も加わって、企業では保有資産価値の急騰を背景に資産の投機的取引や設備投資も増大した。

(2)バブル経済崩壊とその後の不況

バブル経済下で上昇が続いた物価・地価対策として、89年5月より90年8月まで5次にわたる公定歩合の引き上げ（2.5～6.0%）および不動産向け融資の総量規制など金融引締めが継続された。株価は1989年12月に最高値（日経平均株価38,916円）を記録した後90年になって大幅に下落し、地価も92年には下落基調に転じた。

一方、日本経済は91年度から成長が鈍化し、92年度にはほぼゼロ成長に減速していった。こうした中で、バブル期に過剰な消費・投資を行ってきた個人や企業の行動は資産価値の大幅な下落から急速に萎縮し、金融機関の不良債権の増加も加わった結果、経済は厳しい調整局面を迎えた。政府は、92年3月以降94年2月まで5次にわたる経済対策を策定、公共事業の拡大、減税、財政投融資の活用、地方事業など景気に最大限の配慮がなされた。

この時期、公定歩合は91年7月以降7次にわたり引き下げられ、93年9月には史上最低の1.75%となった。企業のリストラに伴い失業率も階段状に上昇した。有効求人倍率は92年度に1.00になって以降、1を割り込む状態が続いた。

(3) 緩やかな回復期

在庫調整の進展などもあって93年10月を谷として景気は回復期に入った。実質GDPは95年度2.5%、96年度3.4%と比較的高い成長率を達成した。この拡張期は97年5月まで続いたが、資産デフレの進行や信用組合をはじめとする金融機関の経営破綻が明るみに出るなどバブルの後遺症は続き、回復感は極めて乏しかった。また、90年頃から再び進んだ円高は95年4月には1ドル=79円と史上最高値をつけ輸出企業を中心に業績悪化を招いたが、95年夏以降は円安基調に転じた。

政府は、94年2月に所得減税を含む総合経済対策、95年4月の円高・緊急経済対策、95年9月には景気回復を確実なものにするために更なる「経済対策」を講じた。

(4) アジア経済危機・金融不安下の後退期

97年5月を山として景気は再び後退期に入る。97年4月の消費税率の引き上げ（3.5%）に伴う消費需要の落ち込み、97年7月のタイ・パーツの切り下げに端を発するアジア経済・通貨危機が景気の足を引っ張った。更に、バブル経済崩壊後、懸念されてきた金融システム不安が、97年11月の拓銀、山一証券の破綻、翌98年の長銀、日債銀の破綻によって現実のものとなり、需要は一挙に冷え込んだ。こうした状況下、実質GDPは、97年度はほぼゼロ成長、98年度はマイナス（-0.8%）となった。

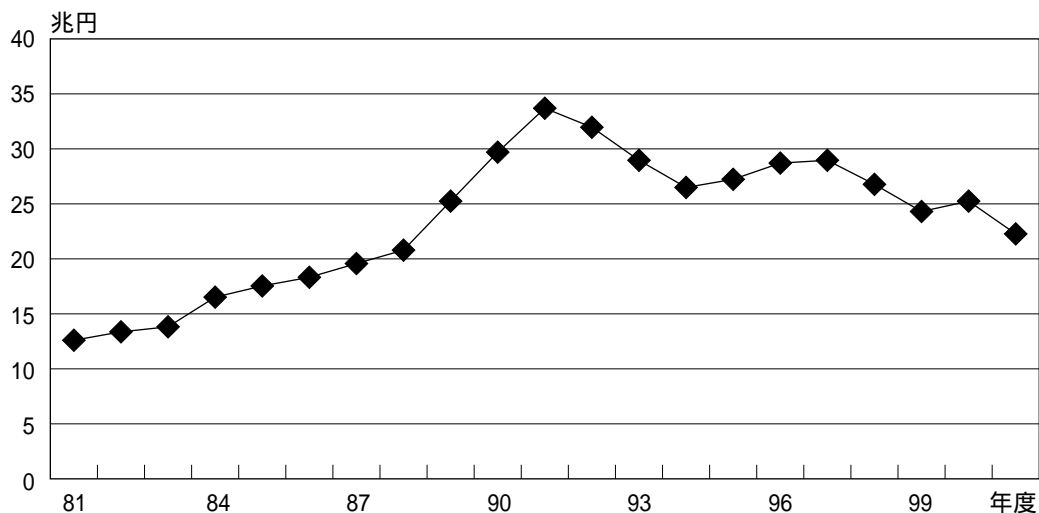
これに対し政府は、金融システム安定と景気回復を図るため、金融安定化2法や金融再生トータルプランの策定および98年4月の総合経済対策、同年11月の緊急経済対策による公共投資の上積みや住宅減税などの景気刺激策を打ち出した。

(5) デフレ経済の定着期

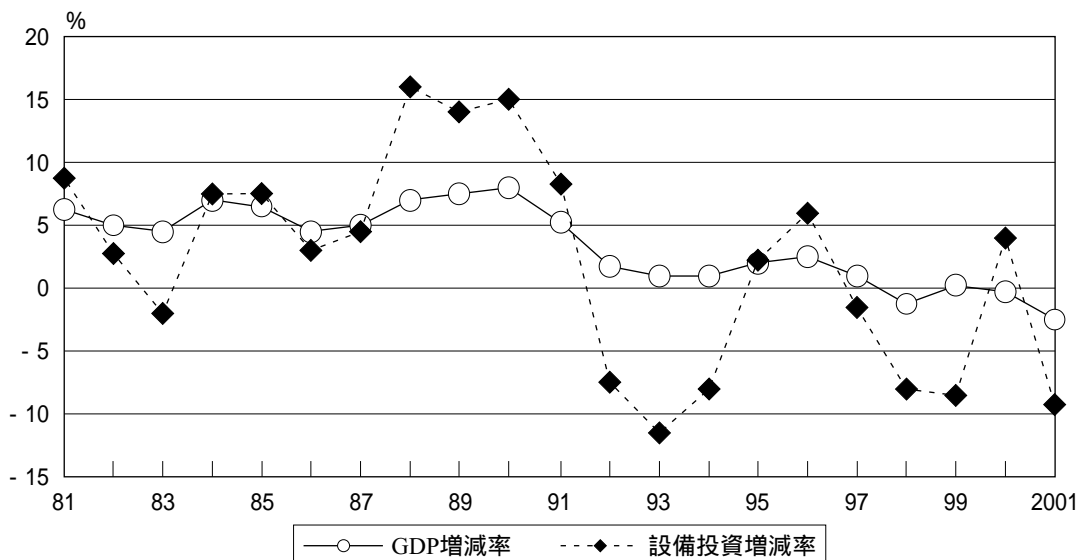
99年1月を谷に景気は回復基調に向かい、欧米経済の堅調、アジア経済の回復に伴う輸出増や情報技術（IT）関連需要などを背景に、99年度と2000年度は小幅ながらプラス成長となった。しかし、内需は弱く早くも2000年10月には景気の山を迎え、拡張期は戦後最短の21ヵ月に止まった。2001年度の実質GDPはマイナス成長に転じた。日経平均株価は、2001年9月に発生した米国同時多発テロ事件の直後（9,610円）など1万円の大台を割り込んだ。

95年に2度にわたり引き下げられた公定歩合は0.5%になっていたが、99年2月にゼロ金利政策によって一段の緩和措置が図られることになった。大手小売やホテル、リゾート関連企業で大型破綻が相次ぎ、雇用情勢も依然として厳しい状況が続いた。消費者の低価格志向に加え、製品輸入の増加やIT関連の技術革新など供給サイドの要因も相俟って物価の下落傾向が定着していった。

設備投資額の推移（名目）



GDPと設備投資の増減率（名目・対前年度比）



注：設備投資額、設備投資増減率は何れも本行調査ベース

2 . 年度別設備投資動向

(1)1990年度

90年度の設備投資実績は、景気の力強い拡大を背景にほぼ全業種で増加し、89年度に対して14.9%の大幅増加となった。

製造業（20.8%増）では、89年度（22.3%増）に引き続き2割を上回る伸びとなった。業種別では、一般機械、電気機械、自動車などの加工・組立型に加え、化学、鉄鋼、非鉄金属などの素材型でも大幅増となった。

非製造業（11.0%増）でも、建設、卸売・小売、不動産、運輸などが大幅増となったことに加え、電力も4年ぶりに二桁の伸びを示したことから、全体では堅調な伸びを続けた。

素材型産業（17.6%増）は3年連続の二桁増を維持した。アルミ圧延品や電線等が好調な非鉄金属、ガラスや建材の増強を図る窯業・土石、亜鉛メッキ鋼板の増強を進める鉄鋼は20%超の高い伸びを続けた。石油化学や医薬品の増強が盛んな化学、非衣料分野の投資が活発な繊維も好調な伸びを続けた。能力過剰が目立つ紙・パルプは4年ぶりに減少に転じた。

加工・組立型産業（22.6%増）は3年連続20%を超える高い伸びを持続した。自動車が新工場建設、合理化・省力化投資で大幅増となったほか、電気機械も半導体、情報通信機器を中心に全分野で大きな伸びとなった。一般機械も活発な設備投資を受けて産業用機械を中心に高い伸びを持続した。食品はビール関連投資の一巡、精密機械は研究所投資の一段落でそれぞれ低い伸びにとどまった。

エネルギー産業（10.4%増）は4年ぶりに二桁の高い伸びとなった。電力が最近の著しい需要増に対応して電源・送配電部門とも増強のピッチを上げ二桁増となった。石油も規制緩和に対応した二次精製設備や給油所拡充投資が大幅に増加した。ガスは大手3社のLNG関連工事の一服で小幅の減少となった。

エネルギー産業を除く非製造業（11.8%増）は安定した伸びを維持した。建設が機械購入や社屋等の拡充により大幅増となったほか、不動産は大都市圏の賃貸ビルや首都圏の大型湾岸プロジェクトの本格化により、卸売・小売は店舗の新設や拡充により、運輸は鉄道の輸送力増強・新線建設、航空の新鋭機材導入、大規模交通インフラの整備等により、それぞれ二桁の伸びを持続した。通信・情報は一桁台の伸びながら堅調を持続、リースも増加に転じたが、サービスは大型ホテル建設を中心に減少に転じた。

(2)1991年度

91年度の設備投資実績は、90年度比8.2%増と、88年度以降3年連続二桁増の力強い伸びに比べれば増勢は弱まったものの、堅調な伸びを維持した。

ただし、88年度以来のほぼ全業種にわたった投資の拡大パターンは大きく変化した。

製造業(5.3%増)は、3年連続の2割超の伸びから大幅に伸び率が鈍化し、また業種間のばらつきも際立った。特に加工・組立型産業は、主力の電気機械、自動車が大型投資の一段落や需要不振などからそれぞれ前年割れ、微増となった。また素材型産業では鉄鋼、化学、非鉄金属が、エネルギー産業では石油がそれぞれ大型投資を継続し好調を維持した一方で、紙・パルプはストック調整で大幅減となった。

非製造業(10.4%増)は、2年連続の二桁増となる電力をはじめ、ガス、運輸などのインフラ関連投資や建設、卸売・小売、サービスなどの大幅増により、好調を維持した。

素材型産業(8.0%増)は、3年連続二桁増ののち、伸びは弱まったが堅調を維持した。亜鉛メッキ設備増強、大型電炉工事本格化の鉄鋼やアルミ圧延品、光ファイバー好調の非鉄金属は2割の伸びを維持し、エチレンセンター増強の化学や合理化・省力化投資中心の窯業・土石は堅調な伸びを継続。繊維は投資一段落により横ばい。紙・パルプは洋紙の能力増強投資一巡により大幅な減少となった。

加工・組立型産業(1.3%増)は、3年連続二桁増ののち、1.3%増と伸び率が大幅に鈍化した。電気機械は主力の半導体、家電の需要不振などから、食品はビールの大型投資一巡から前年割れとなった。また自動車も四輪車メーカーの大型投資はほぼ一段落し、収益悪化もあり当初計画を圧縮、一般機械も事務民生用機械などを除き景気後退の影響でさえず、それぞれ低い伸びにとどまった。

エネルギー産業(16.2%増)は、増勢をさらに強め2年連続の二桁の伸びとなった。電力は近年の著しい需要増に対応すべく電源・送配電工事が一層活発化し、9電力の投資規模は初めて4兆円を突破した。ガスも大手3社のLNG増強工事を中心に著増。石油は規制緩和などに対応した製品高度化のための二次精製設備や給油所の拡充投資が引き続き活発で続伸、3割を超える伸びとなった。

エネルギー産業を除く非製造業(9.4%増)は、引き続き好調な伸びを維持した。建設が社屋拡充により、卸売・小売が店舗の新增設によりそれぞれ二桁の伸びを維持したほか、運輸は鉄道の輸送力増強・新線建設、航空の新鋭機材導入、大規模交通インフラ工事により続伸、サービスも大型都市ホテルや余暇関連施設の建設により大幅増に転じた。またリース、通信・情報も安定的な伸びを維持したが、不動産は市場環境の悪化から新規事業が抑制され横ばいとなった。

(3)1992年度

92年度の設備投資実績は、製造業（17.9%減）の大幅な減少に加え、従来減少局面で下支えの役割を果たしてきた非製造業（0.0%減）も伸びが止まったことから、全産業では7.4%減と第一次オイルショック時の75年度（10.3%減）以来の大幅な減少となった。

素材型産業（15.2%減）は、全業種で減少し83年度以来9年ぶりの二桁減に転じた。繊維は合繊関連で高水準を維持したものの、紙・パルプは需給悪化による投資抑制で2年連続の二桁減となった。また、化学はエチレンセンターを中心とする増強工事、窯業・土石は自動車、建材、電気機械、ガラス向け増強工事、非鉄金属は光ファイバー増強工事がそれぞれピーク越えて各々二桁減に転じた。鉄鋼も大型工事の反動減や特殊鋼品質向上工事一段落で二桁減に転じた。

加工・組立型産業（22.3%減）は、87年度以来5年ぶりの減少となった。減少幅は、円高ショック直後の86年度を上回る2割の減少となる。食品は新工場建設などが活発で唯一増加。需要低迷と企業業績悪化により、精密機械4割減、電気機械3割減、自動車および一般機械2割減といずれも大幅な減少となった。電気機械は、電子機器、電気機器、電子部品の全部門で減少となった。

エネルギー産業（8.6%増）は、前年度に比べ伸び率は鈍化したが1割の高い伸びを維持した。電力は需要増と景気対策による積み増しがあいまって、火力を中心とした電源開発工事と送配電工事などで3年連続1割増。石油も製品高度化のための二次精製設備を中心に続伸。ガスは、前年度3割増と急伸後、若干減となったが、LNG増強工事・大型熱供給プロジェクトの本格化などで依然高水準の投資を継続した。

エネルギー産業を除く非製造業（2.9%減）は、77年度以来15年ぶりに減少に転じた。不動産は継続工事により増加、通信・情報も堅調な伸びを持続したが、建設、運輸は建設機械や船舶、航空機の投資手控えなどから、数年来の高い伸びが止まり横ばいに転じ、また卸売・小売、サービスおよびリースは、新規出店やリゾート案件の一段落、個人消費や情報関連投資の不振など事業環境の悪化から減少に転じた。

(4)1993年度

93年度の設備投資実績は、製造業（23.7%減）の大幅な減少に加え、従来減少局面で下支えの役割を果たしてきた非製造業（4.5%減）も減少に転じたことから、全産業では11.4%減と2年連続の減少となり、マイナス幅も第1次オイルショック時の75年度（10.3%減）を上回る結果となった。

素材型産業（23.9%減）は、2年連続の二桁減となった。紙・パルプが需要低迷で4年連続の減少となったほか、化学、鉄鋼はエチレン設備や高炉圧延設備等の大型工事一段落で二桁減を継続。また、窯業・土石や非鉄金属もセメントの事業多角化投資のピーク越えやアルミ圧延工事一段落で二桁減を継続し、繊維も合繊設備投資のピーク越えで減少幅を拡大した。

加工・組立型産業（25.0%減）は、2年連続で2割強の大幅減少となった。需要低迷の続く自動車や一般機械は減少幅をさらに拡大した。電気機械は、家電・情報通信機器や重電が引き続き二桁減となるものの、電子部品では半導体、液晶関連投資増の下支えにより若干減となったため、全体では減少幅を縮小した。精密機械は、減少幅を縮小するが引き続き二桁減となり、食品は、物流関連投資増があるものの全般的には投資を絞り込み、減少に転じた。

エネルギー産業（5.4%増）は、引き続き堅調な伸びを維持した。電力は、火力発電など電源開発工事の拡大により1割増となった。ガスも、製造・供給設備投資増強に加え大型熱供給プロジェクトの大幅増およびLNG基地増設工事本格化により二桁増に転じた。石油は、国家備蓄が引き続き増加したが、製品高度化のための二次精製設備がピーク越えとなった結果、全体では1割強の減少となった。

エネルギー産業を除く非製造業（9.4%減）は、2年連続の減少となった。倉庫・運輸関連および通信・情報は、空港関連、通信ネットワークの整備など社会資本関連の整備により続伸したが、鉄道、航空では輸送人員低迷や収益環境の悪化継続から減少幅拡大。建設、不動産も、民間建築受注やオフィス需要の低迷から大幅な減少に転じたほか、卸売・小売、サービスおよびリースも、個人消費の低迷やホテル新增設の一巡、ユーザーの産業機械・工作機械需要減退などから続落した。

(5)1994年度

94年度の設備投資実績は、ほとんどの業種で減少となり、全産業では8.0%減と3年連続の減少となった。製造業（10.7%減）が下げ幅を縮小したものの3年連続の二桁減となり、一部業種で大きな需給ギャップを抱える非製造業（6.8%減）も減少を続けた。

素材型産業（16.6%減）は、紙・パルプが減少幅を拡大して5年連続減少したほか、化学、鉄鋼をはじめいずれの業種も投資抑制を継続し、3年連続の二桁減となった。

加工・組立型産業（6.1%減）は電気機械が増加した以外は投資の絞り込みが続き、3年連続の減少となった。電気機械は半導体、液晶を中心とした電子部品の需要好調を反映し、4年ぶりに増加に転じ2割増となった。自動車は内需が回復基調にあるが、輸出不振による国内生産減を背景に投資圧縮を続けており、3年連続の二桁減。食品、一般機械も減少を継続

した。

エネルギー産業（7.1%減）は高水準ながら7年ぶりに減少となった。電力は9電力の全般にわたる投資額の見直しと抑制、共同火力発電関連投資のピークアウト等により減少となった。ガスは大手都市ガスの投資一段落、熱供給等の大幅減により減少に転じ、石油は国家備蓄プロジェクトの完成が相次ぎ2年連続二桁の減少となった。

エネルギー産業を除く非製造業（7.2%減）は、3年連続の減少。鉄道が大都市の新線建設により増加に転じたものの、通信・情報が高水準ながら微減となったほか、不動産、建設等の需給ギャップを抱える業種は引き続き大幅減少となった。

（6）1995年度

95年度の設備投資実績は、情報化関連投資を中心に全産業で2.3%増と91年度以来4年ぶりの増加となった。製造業（10.6%増）は半導体を中心として94年度から増加に転じた電気機械に加え、ほとんどの業種が増加に転じ、3年連続の二桁減から一転して二桁増となった。非製造業（1.2%減）は業種間のばらつきはあるものの、通信・情報の伸びが大きく寄与して減少幅が縮まった。

素材型産業（9.8%増）は、全業種が増加に転じ全体では4年ぶりの増加となった。紙・パルプにおける微塗工紙および窯業・土石や非鉄金属における半導体・電子部品材料など、需要好調製品についての能力増強投資が大幅に増加した。また、化学、鉄鋼も一部品目の増強とコスト削減を目指した合理化・省力化投資を主体に増加した。

加工・組立型産業（13.8%増）は、4年ぶりに増加に転じ二桁増となった。前年度に増加に転じた電気機械が半導体、液晶を中心に大幅増となったほか、自動車は新型車開発、モデルチェンジ対応により、また一般機械も情報化関連機器の好調などにより、食品を除く全業種で増加となった。

エネルギー産業（5.0%減）は、電力の投資下方修正により2年連続減少となった。ガスは熱供給関連の大型プロジェクトなどにより増加したが、石油は精製・流通関連投資の減少、一連の国家備蓄プロジェクトの相次ぐ完成により3年連続で減少した。

エネルギーを除く非製造業（0.4%増）は、多くの業種で減少したが、ウエイトの大きいリースおよび通信・情報が増加に転じ、0.4%増とわずかながら4年ぶりの増加となった。減少を続ける業種も、建設、不動産はともに約2割減と大幅な投資抑制が続いたが、その他の業種では減少幅が縮小した。

(7)1996年度

96年度の設備投資実績は、全産業で6.0%増と95年度に続き2年連続の増加となった。製造業(4.8%増)は半導体の減額により電気機械の伸びが大幅に鈍化したものの、自動車、一般機械の大幅な伸びが寄与し、全体として増加基調を維持した。非製造業(6.5%増)は建設、不動産などが調整過程にあり、また電力も引き続き減少となったものの、通信・情報、リース、卸売・小売などの伸びが大きく寄与し5年ぶりの増加に転じた。

素材型産業(1.0%増)は2年連続の増加となった。しかし、前年度が全業種揃って増加に転じたのに対し、96年度は3業種が再び減少したことから、全体の伸びは僅かなものに留まった。前年度に続いて投資を伸ばしたのは、需要好調な紙・パルプ、情報化関連で電子材料などの需要が拡大している非鉄金属、アジア需要や高付加価値化への対応を進める化学の3業種で、能力増強投資中心に増加した。一方、鉄鋼および繊維は大型更新投資や合理化投資が一巡したことから大幅減となり、また窯業・土石は電子関連の投資一段落で微減となった。

加工・組立型産業(10.0%増)は食品を除いて増加し、2年連続の二桁増となった。これはウエイトの大きい電気機械がメモリ市況悪化に伴う半導体の減少から伸びを大幅に鈍化させたものの、自動車など多くの業種が伸びを高めたためである。自動車はRVなどの新型車対応を中心に、一般機械は情報関連をはじめとする事務用機器を中心に、精密機械は次世代対応の半導体製造装置を中心に、それぞれ大幅増となった。

エネルギー産業(5.4%減)は、電力の投資抑制が続き3年連続の減少となった。石油は流通関連投資の大幅減に加え、国家備蓄プロジェクトもほぼ完成したため、大幅減となったほか、ガスも都市ガスの製造設備(LNG基地工事)の大幅減や一部供給設備の工期ずれ込みが影響して二桁減となった。

エネルギーを除く非製造業(10.7%増)は、通信・情報が増勢を強めたことに加え、卸売・小売など増加業種に広がりが見られた。通信・情報は移動体通信をはじめ各分野で大幅な投資拡大が続き、全産業中最大の投資牽引役となった。リースも情報関連機器を中心に増加した。卸売・小売は大型百貨店の建設や震災復興関連投資により大幅増となり、鉄道は新線建設などの投資が活発化した。一方、不動産や建設は投資抑制で引き続き減少した。

(8)1997年度

97年度の設備投資実績は、全産業で1.5%減と94年度以来3年ぶりの減少となった。製造業(4.1%増)は、二次精製設備の大型投資完了により大幅減となった石油のほか、半導体の投

資抑制などで電気機械が4年ぶりの減少に転じたものの、新型車対応投資が続く自動車や化学、食品、一般機械などが増加し、全体でも増加した。非製造業（4.0%減）は、大型火力発電所の工事完成もあり、電力が4年連続で投資水準を切り下げたほか、鉄道で前年度の大規模な新線建設工事の反動減があり大幅に減少したことから運輸が引き続き減少したこと、また、通信・情報も下方修正となったことなどから、全体では2年連続の減少となった。

素材型産業（3.6%増）は鉄鋼が引き続き投資抑制基調の中、大型工事が一巡して2年連続の減少となったことに加え、セメントで建設需要の不振や自家発電設備の完成が重なった窯業・土石がマイナスとなったが、それ以外は、二桁の伸びとなった化学をはじめとして増加したことから、全体では前年度を上回る伸びをみせた。化学は、有機化学で電子材料などの高付加価値製品のための投資が拡大したことに加え、無機化学の自家発電設備や医薬品なども増加した。また紙・パルプでは、パルプ製造にかかわる省エネ投資が一段落したものの、抄紙機的能力増強投資などが拡大した。

加工・組立型産業（7.3%増）は、電気機械が市況急落を受けて半導体で投資が抑制され減少したものの、自動車など大半の業種が二桁増となったため、全体でも高い伸びを維持した。自動車はRVなどの新型車対応で、食品はビールや畜産加工食品の新工場建設など増強・効率化対応で、精密機械は次世代ウエーハ対応の半導体製造装置で、一般機械はOA機器関連を中心に、それぞれ二桁増となった。

エネルギー産業（9.4%減）は、4年連続の減少となった。電力、ガスとも、投資圧縮基調から大幅に下方修正され、電源開発プロジェクトなど主要プロジェクトの完了に伴い水準を下げた。また石油は、二次精製設備の大型投資完了のほか、国家備蓄プロジェクトの完成もあり、大幅減となった。

エネルギーを除く非製造業（2.8%減）は、通信・情報での投資の一段落や、他の業種で大型投資が完了ないし一巡したことにより、前年度の二桁の伸びから一転減少となった。通信・情報は、エリア拡大投資や交換機のデジタル化工事などが一巡し、携帯電話で一部工事の繰り延べなどがあり、3年ぶりに減少した。卸売・小売は、大型百貨店の建設ならびに震災復興関連投資の一段落で、減少に転じた。鉄道は、首都圏での新線建設工事完了に伴う反動により減少した。不動産や建設は、投資縮小が続いた。リースでは厳しい金融環境を背景として大手リース会社による中小リース資産の買い取りといった動きから増加したこと、航空も発着枠増加に伴う新機材導入で高い伸びとなったが、全体を押し上げるまでには至らなかった。

(9)1998年度

98年度の設備投資実績は、全業種で8.0%減と2年連続の減少となり、減少幅も拡大した。製造業(13.0%減)は、鉄鋼が低水準ながら増加したものの、電気機械が半導体の投資抑制などから減少幅を大きく拡大したうえ、化学、紙・パルプ、自動車、非鉄金属、食品などが減少に転じたため、ほぼ全業種で減少となり、全体でも4年ぶりの減少となった。非製造業(5.6%減)は、通信・情報が携帯電話の新方式対応などから増加したものの、電力が投資抑制基調のもと5年連続で投資水準を切り下げ、リースが厳しい金融環境を背景に4年ぶりの減少となったほか、不動産も二桁減となるなど、全体で2年連続の減少となった。

素材型産業(12.8%減)は、鉄鋼は低水準ながら増加したものの、ウエイトの大きい化学の減少に加え、紙・パルプや非鉄金属の大幅な減少も響いて、4年ぶりの減少となった。鉄鋼は、投資抑制基調のもと高炉大手で設備更新・改修があり、小幅ながら増加した。一方、化学は、医薬品が能力増強投資主体に増加したほか、有機化学で高付加価値製品のための投資がみられたものの、投資抑制により減少となった。また紙・パルプは一連の抄紙機増強投資の終了から大幅減となり、非鉄金属は半導体不況の影響を受けたウエー八関連の投資抑制のほかケーブル関連投資も減少した。窯業・土石はガラスやその他窯業土石の能力増強投資の減少などから減少幅を拡大したほか、繊維も合理化投資主体に減少した。

加工・組立型産業(12.1%減)は、ウエイトの大きい電気機械が大幅な減少となったほか、自動車や食品なども減少に転じたため、4年ぶりの減少となった。電気機械は、電子部品が半導体の投資抑制や液晶の投資一服で大幅な減少となったほか、電子機器で情報通信機器向け投資の反動減もあり、減少幅を大きく拡大した。自動車は、四輪車が投資抑制などから減少に転じ、部品・車体も横這いとどまった。食品は、ビール・酒類や畜産加工食品での増強工事のピーク越えなどにより二桁減となった。また一般機械は事務民生用機械での新社屋関連投資の反動減などから減少となり、精密機械も医療用機器や時計・計測器で高付加価値製品向けの増強投資はあったものの半導体製造装置での投資抑制の影響により減少した。

エネルギー産業(9.2%減)は、5年連続の減少となった。電力は卸電力事業の進捗はあったものの、9電力は投資抑制基調のもと、大幅な下方修正となり、5年連続で投資水準を切り下げた。ガスも製造・供給設備で下方修正され、減少した。また石油も、製油所・流通設備への投資抑制から、大幅減となった。

エネルギーを除く非製造業(4.8%減)は、通信・情報で増加したものの、リース、不動産、運輸などの減少が響いて、2年連続のマイナスとなった。通信・情報は、交換機のデジタル化終了による反動減、PHSでの投資一巡はあったが、携帯電話で新方式への対応投資、

情報サービスでも本社関連投資などがあり、全体でも増加した。卸売・小売は、百貨店が改装中心にとどまったほか、スーパーでの出店抑制、コンビニでの出店慎重化などから2年連続の減少となった。運輸でも、鉄道は首都圏での新線建設などから小幅増となったが、航空での自社保有機投資の減少、倉庫投資の一段落などから全体では減少した。リースは、厳しい金融環境を背景として4年ぶりの減少となった。不動産や建設はともに二桁減となった。

(10)1999年度

99年度の設備投資実績は、全産業で8.4%減と3年連続の減少となった。製造業(15.5%減)は、電子部品主体に年度後半から増加に転じた電気機械(0.0%減)がほぼ前年度並みの水準となったのを除き、化学、自動車など全部門が減少となり、2年連続の二桁減となった。非製造業(5.0%減)は、サービスが大型テーマパークの牽引で大幅増となり、またリースも設備投資のリース振替需要や中小リースからの資産移転を背景に増加となったものの、投資抑制基調が続いた電力や、固定電話の減少や本社関連投資の反動減があった通信・情報をはじめ多くの業種で減少となり、3年連続の減少となった。

素材型産業(21.5%減)は、ウエイトの大きい化学をはじめ全ての業種で二桁の減少となったため、全体で2年連続の減少となり減少幅も拡大した。化学は、有機化学で投資抑制が続いたほか、医薬品で工場建設の一段落などがあり、無機化学やその他化学も減少した。鉄鋼は、高炉大手の一部で大規模な設備更新などがみられたものの総じて投資抑制基調が強くと2年ぶりの減少となり、非鉄金属では、ケーブル関連投資の減少などから減少幅を拡大した。紙・パルプは、塗工紙・新聞用紙向けの一連の抄紙機増強投資が前年度までに終了して2年連続の大幅減となった。窯業・土石は一部で液晶ディスプレイ用ガラス基板の増強投資があったものの、その他窯業土石の大幅減により減少幅を拡大した。繊維は、投資抑制基調が続いた。

加工・組立型産業(12.2%減)は、ウエイトの大きい電気機械が下げ止まり、食品も減少幅を縮小したものの、自動車、一般機械、精密機械は減少幅が拡大したため、2年連続の減少となった。電気機械は、電子機器や電気機器では減少したが、過半を占める電子部品が液晶や半導体の急回復により増加したため、全体では横這いの水準となった。また食品は、その他食品で新工場建設や大型の更新投資があり、減少幅を縮小した。一方自動車は、設備投資の抑制が続くなかで新規格対応等の投資剥落もあり、二桁減となった。また一般機械は、前年度の大型投資の反動減などにより大幅減となった。精密機械は、半導体製造装置や時計・計測器などが減少したため、二桁減となった。

エネルギー産業（7.4%減）は、6年連続の減少となった。電力は、9電力が投資抑制基調のなか下方修正となり、6年連続で減少した。ガスも都市ガスで製造・供給設備の減額修正があり、4年連続の減少となった。また石油もガソリン低ベンゼン化などの環境対策投資はあったが、製油所、流通設備で抑制基調が強く、引き続き大幅減となった。

エネルギーを除く非製造業（4.5%減）は、リースとサービスが増加したものの、通信・情報が減少に転じ、不動産、卸売・小売、建設、運輸が減少を続けたことから、3年連続の減少となった。リースは資金調達環境の改善に、設備投資のリースへの振替えや中小リースからの資産移転も加わり増加に転じ、サービスも臨海部の大型テーマパーク建設に牽引され、大幅増となった。一方、通信・情報は、携帯電話は高水準を維持したものの、固定電話やPHSの減少、情報サービスでのシステム関連、本社関連投資の反動減から減少に転じた。不動産は地域プロジェクトが一段落し、卸売・小売は百貨店、スーパーでの投資抑制や、コンビニの出店姿勢慎重化により、減少した。また、建設は投資絞り込み継続から7年連続の減少、運輸も海運でのLNG船ピーク越えなどにより減少した。

（11）2000年度

2000年度の設備投資実績は、製造業、非製造業とも増加し、全産業で4.1%と4年ぶりの増加となった。製造業（12.5%増）は、前年度の大型投資が剥落した鉄鋼や、投資抑制基調が続いた石油や自動車などで減少となったものの、電気機械が半導体や液晶など電子部品有能力増強投資を主体に著増し、精密機械や非鉄金属、窯業・土石など、これに関連する部門が大きく増加したことなどから、全体では3年ぶりの増加となった。非製造業（0.4%増）は、不動産や卸売・小売が大店立地法施行に伴う出店前倒しなどからそれぞれ増加したのをはじめ、通信・情報が次世代方式に向けた投資などで増加したほか、ウエイトの高いリースでも増加したことから、全体では4年ぶりの増加となった。

素材型産業（10.0%増）は、鉄鋼、繊維でマイナスが続いたものの、ウエイトの大きい化学が二桁増となったのをはじめ、情報技術関連の増強投資があった非鉄金属や窯業・土石が著増に転じ、また紙・パルプも板紙で生産拠点集約に伴う投資があり大幅増に転じたことから、3年ぶりに増加した。鉄鋼は、前年度の大型投資の剥落から引き続き減少し、繊維も3年連続で減少した。一方、化学は、有機化学での高付加価値製品への投資や医薬品での工場建設などで3年ぶりに増加に転じ、二桁増となった。非鉄金属は光部品や300mmウエーハ関連投資等から、窯業・土石は液晶ディスプレイ用ガラスやセラミックス製品などの増強投資から、それぞれ3年ぶり、5年ぶりに大幅増に転じた。また紙・パルプも、段ボール原紙や

白板紙などの生産拠点集約に伴う抄紙機の増設や環境関連投資などから、3年ぶりに大幅増となった。

加工・組立型産業（15.1%増）は、自動車および食品が減少したものの、電気機械および精密機械が大幅増となり、一般機械もわずかながら増加に転じたため、3年ぶりに大幅増となった。自動車は、一部に新型車対応や事業再構築にかかる投資がみられたが、全般的に投資抑制が続くなか3年連続の減少となった。食品も3年連続で減少した。一方、電気機械は、電子機器、電気機器は減少を続けたものの、過半を占める電子部品が半導体や液晶などの能力増強投資で著増したため、大幅に増加した。精密機械も半導体製造装置が能力増強投資等で著増したため、3年ぶりの大幅増に転じた。また、一般機械も、事務民生用機械が新製品対応を中心に増加に転じ、一般機械部品も需給タイト感を背景とする大型投資で増加を続けたため、他の分野の減少を補い、全体ではわずかながら増加に転じた。

エネルギー産業（9.9%減）は、7年連続の減少となった。電力は、9電力が投資抑制基調のなか下方修正し、7年連続で減少した。ガスも、都市ガスで製造・供給設備の減額修正があり、5年連続の減少となった。また、石油はガソリン低ベンゼン化投資の一巡などから、8年連続の減少となった。

エネルギーを除く非製造業（3.7%増）は、運輸、建設で減少したものの、リース、不動産、卸売・小売、通信・情報、サービスで増加したことから、全体では4年ぶりに増加した。運輸は、航空機導入の抑制およびLNG船建造の終了により減少し、建設は8年連続の減少となった。一方、リースは資産買取りなどから増加が続き、不動産は首都圏の大型プロジェクトの進捗等により3年ぶりに増加、卸売・小売は大店立地法施行に伴うスーパーなどの出店前倒しにより4年ぶりに増加した。通信・情報は、固定電話や衛星通信、情報サービスが減少したものの、携帯電話での需要増や次世代方式に向けた投資などにより、全体でも増加に転じた。また、サービスは、臨海部の大型テーマパーク投資がピークを迎えたことにより、2年連続の増加となった。

（12）2001年度

2001年度の設備投資実績は、製造業、非製造業とも減少し、全産業で9.3%減と再び減少に転じた。

製造業（9.7%減）は、高付加価値分野への投資がみられた化学、高炉等で改修工事のあった鉄鋼、光部品・光ファイバー等で投資が行われた非鉄金属などが増加したものの、前年度に半導体や液晶など電子部品の能力増強投資を主体に著増した電気機械が一転して大きく落

ち込んだことなどにより、製造業全体では減少となった。

非製造業（9.2%減）は、ウエイトの高いリースで増加となったものの、卸売・小売が店立地法施行に伴う出店前倒しの反動、不動産が既存資産取得の反動、運輸が鉄道の新線・延伸工事の一服、サービスが大型テーマパークの建設ピーク越え等によりそれぞれ減少したことに加え、電力が8年連続の減少、通信・情報も固定通信部門での投資抑制を主因として二桁の減少となり、非製造業全体でも再び減少に転じた。

素材型産業（7.1%増）は、窯業・土石が減少に転じたものの、化学、紙・パルプ、非鉄金属が2年連続の増加となったほか、鉄鋼と繊維がそれぞれ増加に転じたことから、全体で2年連続の増加となった。化学は、有機化学での高付加価値製品への投資のほか、医薬品やその他化学での工場建設や研究所整備などにより2年連続の増加となった。紙・パルプは特殊紙の増強投資に加え生産体制再構築投資や環境関連投資などにより、非鉄金属は光部品・ファイバーや300mmウエー八関連投資の寄与により、それぞれ2年連続の二桁増となった。鉄鋼は高炉を主体とする設備改修工事等により3年ぶりに、繊維も不織布の能力増強投資などの寄与により4年ぶりに増加に転じた。一方、窯業・土石は、セメントが投資抑制を続けたほか、光部品向けや液晶向け素材等の情報機器関連分野の減少などにより、前年度の大幅増から減少に転じた。

加工・組立型産業（17.5%減）では、自動車は4年ぶりの増加に転じたが、ウエイトの高い電気機械が前年度の著増から一転して大幅減となったほか、一般機械、精密機械、食品なども軒並み減少となり、全体では二桁減となった。自動車は、四輪車は減少となったが、自動車部品における新型車対応投資などの寄与により、4年ぶりに増加に転じた。しかし、これ以外の機械産業は、電気機械が、半導体関連や液晶関連などを中心に主力の電子部品が大きく落ち込んだため一転して大幅減となったほか、精密機械も、医療機器は堅調ながら半導体製造装置をはじめとするそれ以外の分野のピーク越えにより前年度の大幅増から減少に転じ、一般機械も、事務民生用機械は堅調ながら産業用機械及び一般機械部品の投資下方修正などにより2年ぶりの減少となるなど、押しなべて低調であった。また、食品も、製糖分野の事業再編投資を除けば全般的に低調で4年連続の減少となった。

エネルギー産業（8.9%減）は、8年連続の減少となった。電力は、9電力が下方修正し、8年連続で減少した。ガスも、都市ガスの抑制基調や熱供給等の大型投資の終了などから、6年連続の減少となった。一方、石油は、流通設備の集約化・改装等に加え、軽油脱硫化等の環境対策投資の活発化もあり、9年ぶりの増加となった。

エネルギーを除く非製造業（8.9%減）は、リースが増加したものの、通信・情報、卸売・

小売、不動産、サービス、運輸が減少したことから、全体でも減少に転じた。リースは、通信機器、事務用機器、輸送用機器等により3年連続の増加となった。一方、通信・情報は、放送などで新社屋建設やデジタル化投資があったものの、固定通信の抑制を主因として二桁の減少となった。卸売・小売は、前年度の大店立地法施行に伴うスーパー等の出店前倒しの反動を主因として、不動産も前年度の既存資産取得の反動などから、それぞれ2割減となった。また、サービスは関西の大型テーマパーク建設終了等により大幅減となり、運輸は、空港建設や航空機関連などが増加したものの、鉄道の新線・延伸工事の一服により、全体としては減少を継続した。

3．主要産業（18業種）の概要

(1)その1 - 素材型産業

鉄鋼、非鉄金属、窯業・土石、化学、紙・パルプ、繊維

(2)その2 - 加工・組立型産業、エネルギー産業

電気機械、一般機械、自動車、食品、石油、電力

(3)その3 - 非製造業

運輸、通信・情報、卸売・小売、建設、サービス、リース

各年度の枠内（ ）の数値は、業種別設備投資の対前年度増加率（ は減少率）を示す。

その1 - 1

業種		主要製品等の生産推移	1990年度
素 材 型	鉄 鋼		(23.6%) 高炉大手を中心に垂鉛メッキ鋼板設備の増強投資活発化。圧延工程での合理化投資や高炉改修工事も加わり、2年連続の大幅増。
	非鉄金属		(48.0%) 内需主導の景気拡大を背景に、精錬、圧延、電線・ケーブルと全般に旺盛な投資に加え、その他非鉄金属で核燃料関連投資の高水準から、全体では大幅増。
	窯業・土石		(25.9%) セメント合理化・省力化投資継続。建築向け（ALC建材他）・自動車向け（安全ガラス）の能力増強、本社ビル建設が加わり、引き続き高い伸びを継続。
	化 学		(14.6%) 旺盛な内需を受け、大宗を占める有機でエチレンから樹脂加工に至る広範な範囲で能力増強投資が活発化。無機、医薬品でも活発な投資が行われ、全体で二桁増。
	紙・パルプ		(5.4%) 広告・オフィス用洋紙需要対応の能力増強投資が上期で一巡、下期は需給緩和から減少に転じ、洋紙は通期で横這い。パルプその他動力部門で減少。板紙は増加するも全体では減少に転じた。
	織 維		(10.5%) 化合織は高速紡糸設備導入、非衣料向け炭素繊維増設等、その他繊維での工場・研究所新增設、物流センター整備、紡績の合理化・維持更新により、全体では増加。

その1 - 2

1991年度	1992年度	1993年度	1994年度
(25.1%) 自動車向け亜鉛メッキ設備増強、建設向けの大型電炉工場の新增設、特殊鋼の増強合理化投資で、全体で3年連続二桁の伸び。	(10.9%) 高炉大手は薄板類高付加価値投資、高炉改修工事の継続があるものの、大型電炉新增設工事と特殊鋼の高品質化工事が一段落するため、減少に転じた。	(21.3%) 高炉大手は一部で大型更新投資あるも総じて新規工事抑制され減少。電炉も一貫生産設備の建設あるも大型工事一服から減少し、全体では減少幅を拡大。	(14.6%) 電炉は生産設備拡大で増加するも、高炉、特殊鋼ともに新規工事抑制強く、全体では二桁の減少。
(19.2%) 自動車・食品・建材向けアルミ圧延、光ケーブルの能力増強投資の他、精錬や核燃料関連投資も高水準を維持し、全体では4年連続二桁の伸び。	(17.2%) アルミ圧延、光ファイバの能力増強投資一巡に加え、銅精錬設備更新も一段落することから、核燃料再処理施設工事本格化あるも、全体で5年ぶりに減少に転じた。	(22.5%) アルミ圧延及びアルミ缶増強投資のピーク越えや電線ケーブル工場移転の一段落で、引き続き二桁減となった。	(15.5%) 圧延分野でのアルミ板生産増強投資（缶材対応）の一巡により、3年連続の減少。
(6.7%) セメントの合理化・省力化投資の継続、自動車・建材向けフロート板ガラス工場の新增設が本格化し、住宅向け建材の増強投資が一服するものの、全体では増加。	(22.4%) セメントの一段落、ガラス生産工場の新增設がピーク越えし大幅減。住設衛生機器関連投資も減少し、全体で二桁減となった。	(27.4%) セメントは経営環境の悪化を反映して大幅減。ガラスおよび住設衛生機器関連も続落するため、全体で二桁減。	(14.3%) セメントは経営環境悪化から投資抑制に努め大幅減。ガラスも大型投資ピーク越えで減少。住宅向け建材の増強投資も一段落し、全体では3年連続の二桁減。
(9.5%) 大宗を占める有機はエチレンセンターを中心に生産体制整備強化を実施。無機、医薬品分野で減額修正あるも、全体では続伸。	(17.5%) 有機は生産体制整備工事のピーク越えで大幅減となったほか、医薬品を除き各分野とも減少し、全体では78年以來の二桁減。	(27.1%) 有機は増強工事一巡と投資圧縮により大幅減。無機は半導体関連投資を絞り込み、医薬品も研究所建設一段落で一服。全体では2年連続の二桁減。	(17.1%) 医薬品は小幅ながら増加するものの、主力の有機がリストラの一環で投資抑制姿勢を強めたため、全体では3年連続の二桁減。
(41.6%) 87年度以降続いた印刷情報用紙の抄紙機新設など大型能力増強投資が一段落。需給がタイト化した板紙の能力増強投資はあるものの、全体では大幅減。	(15.2%) 洋紙・板紙とも能力増強投資が一巡。需給ギャップ拡大と業績悪化を背景に投資を一段と絞り込み、連続二桁減。	(5.9%) 板紙増強工事完了や投資圧縮による板紙の大幅減で4年連続の減少。洋紙は家庭紙の増強、新聞紙の超軽量化投資で増加、パルプは合理化工事もあるも他は低調。	(28.6%) 洋紙での投資絞り込み、パルプでの大型リストラ工事一服等により、減少幅は拡大し5年連続の前年度割れ。
(1.9%) 化合繊は高速紡糸等、紡績の紡織一貫工場建設・合理化省力化投資で増加。その他繊維は工場新增設・物流センターの反動減。	(1.5%) ポリエステル繊維の増設等で化合繊は堅調なるも、紡績設備のS&Bが一段落し、全体では微減。	(30.8%) 化合繊はポリエステル設備のピーク越えで減少。紡績もS&Bの一段落から続落、その他繊維も工事先送り等で減少。全体では3割の大幅減。	(11.6%) 紡績は遊休資産活用、生産部門集約化等のリストラ投資で増加に転じたが、化合繊が需要低迷で投資圧縮が図られ、全体では3年連続の前年度割れ。

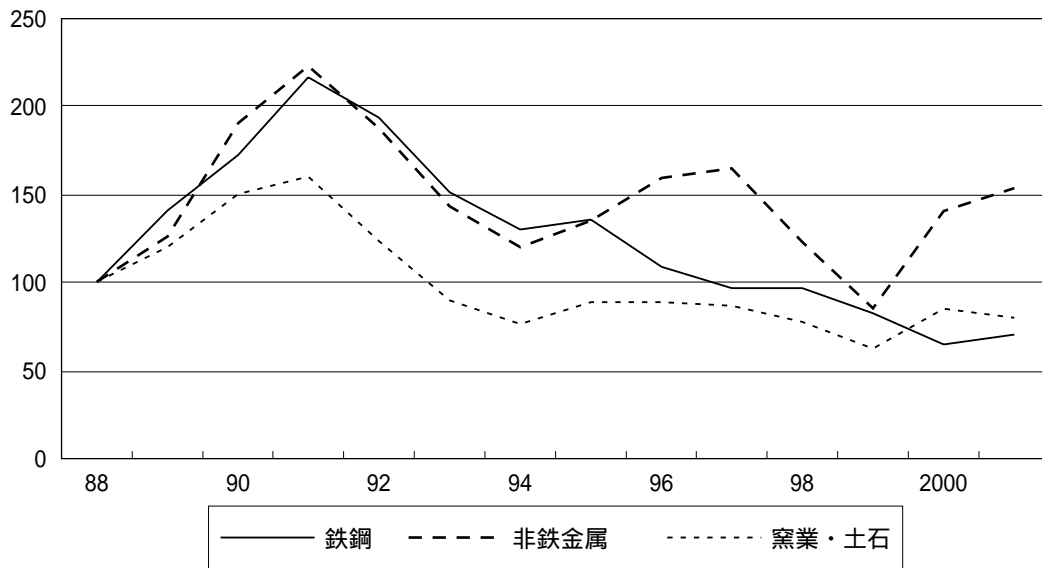
その1 - 3

業 種		1995年度	1996年度	1997年度
素 材 型	鉄 鋼	(4.1%) 高炉大手はリストラにより投資抑制を続けるも、一部の大型更新工事や電炉の大規模工場建設等により、全体では4年ぶりの増加。	(19.1%) 高炉大手の大型更新投資完了、リストラ継続により投資抑制基調。電炉の新工場建設も完了。全体で二桁減。	(12.0%) 特殊鋼が大型投資の一巡で大幅減。普通鋼も維持補修中心の投資抑制色が強く、2年連続の二桁減。
	非 鉄 金 属	(11.7%) シリコンウエーハ等の半導体材料、電力・通信用ケーブル(光ファイバー)の増強投資が牽引し、4年ぶりの増加に転じた。	(18.5%) 光ファイバーケーブル、シリコンウエーハなど半導体材料の増強投資が継続し、2年連続二桁増。	(2.4%) アルミ関連、電線ケーブルや光ファイバー向けの投資が重なり、3年連続増となるものの、増加幅は縮小。
	窯 業 ・ 土 石	(15.4%) セメントがエネルギー関連投資により増加に転じ、液晶用ガラス、セラミックスの一部で増強投資もあり、4年ぶりに増加に転じた。	(1.3%) セメントは大型自家発電プラント建設で伸びるが、ガラスが液晶関連投資一段落、その他窯業土石も半導体・電子材料関連がピーク越えすることから、全体ではほぼ前年度並み。	(1.0%) セメントが大型自家発電プラントなど大型投資の一段落で減少し、ガラスその他窯業土石での投資はあるものの、全体では微減。
	化 学	(6.1%) 有機は合理化工事が拡大し増加に転じ、医薬品も新薬関連の増強で続伸。無機も工業ガス新設等で増加、その他化学でも増加し、全体で4年ぶりの増加に転じた。	(8.9%) 有機は高付加価値製品など主力事業強化やアジア需要対応の投資で二桁増。無機も高付加価値製品中心に増設があり、全体で2年連続の増加。	(14.5%) 有機は電子材料などの高付加価値製品への投資拡大。無機も自家発電や電子材料などへの投資で増加。医薬品・その他化学も伸びた。
	紙 ・ パ ル プ	(53.1%) 紙需要逼迫、原料パルプの高騰に対応すべく微塗工紙等品薄紙種の増産、原料工程生産効率化に着手したことから大幅増。6年ぶりの増加に転じた。	(36.1%) 印刷用紙等好調な品種向けの抄紙機増設の本格化、パルプ製造工程での省エネ投資継続により2年連続の大幅増。	(4.8%) 塗工紙・新聞用紙向け抄紙機増強工事が継続することから、高水準を維持。
	織 維	(0.8%) 既存生産部門の集約化、跡地利用などの大型投資により、4年ぶりに前年度並みの水準を維持した。	(29.3%) 既存生産部門集約化、工場跡地利用などの大型投資を海外にシフトし国内では抑制基調を継続し二桁減。	(2.7%) 一部企業の投資に牽引され、低調ながらも前年度の大幅減から増加に転じた。

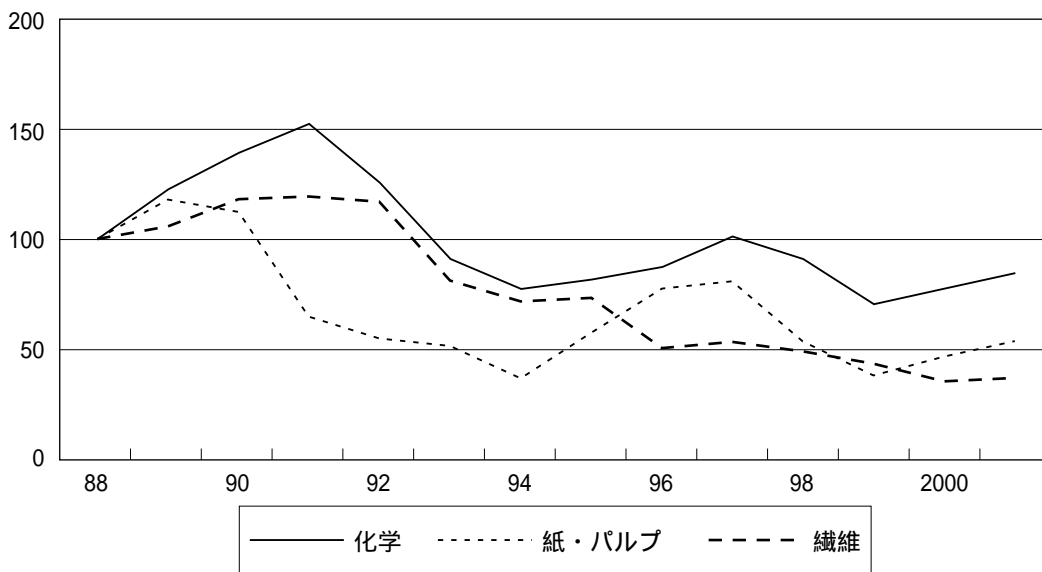
その1 - 4

1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
(0.3%) 投資抑制基調が続く低水準ながら高炉大手で設備更新・改修の動きがあり、3年ぶりの増加。	(14.0%) 高炉大手の一部で更新・改修や環境対応の新規投資みられたものの、厳しい経営環境を反映して抑制基調強く、減少。	(21.1%) 粗鋼生産の回復を受け高炉の一部で更新投資あるも、前年度の大型投資の剥落から2年連続の二桁減。	(7.5%) 高炉を主体に設備改修の動きがみられ、また一部で前年度工事のずれ込みがあったことから3年ぶりの増加となった。
(25.4%) 300mmウエーハ対応投資はあるが、半導体不況に伴う投資規模縮小やケーブル関連投資のピーク越えなどから、全部門で二桁減。非鉄全体では4年ぶりの減少。	(30.5%) ケーブルやウエーハ関連の投資減少からマイナス幅を拡大。	(64.3%) 光部品や300mmシリコンウエーハ関連投資を中心に3年ぶりの大幅増。	(10.2%) 光部品・光ファイバーや300mmシリコンウエーハ関連投資を中心に2年連続の増加となった。
(9.5%) セメントは発電設備新設などで増加するが、ガラス、その他窯業土石が能力増強投資減から二桁減となるため、全体では3年連続減。	(20.2%) ガラスは増加したものの、セメントは抑制基調が強まり、その他窯業土石も大幅減となったため、マイナス幅が拡大。	(37.1%) セメントは抑制基調続く。ガラスは液晶ディスプレイ用の増強、その他窯業土石もセラミックス製品等の増強が行われ、全体では5年ぶりの増加。	(7.4%) セメントで投資抑制が続くほか、ガラス、その他窯業土石では、液晶ディスプレイ用ガラス基板、情報通信関連などで投資が抑制されたため、減少に転じた。
(10.2%) 有機は高付加価値製品への投資がみられるも、投資抑制により減少。医薬品は能力増主体に増加するも無機やその他化学も減少するため、全体で4年ぶり減少。	(22.4%) 主力の有機で投資抑制続く。医薬品が工場建設の一段落から減少に転じた他、無機やその他化学でも大幅減となり、全体で二桁減。	(10.1%) 有機、無機ともに高付加価値製品への投資などから増加に転じた。医薬品では工場建設で大幅増、その他化学も伸び、全体で3年ぶりの増加。	(8.1%) 有機化学は主力事業の強化に向けた投資や高付加価値製品への投資などで増加。医薬品は研究所整備で大幅増。無機他も増加したため、全体では2年連続の増加。
(33.8%) 塗工紙・新聞用紙向けの一連の抄紙機増強投資が終了することから4年ぶりに大幅減少に転じた。	(29.4%) 塗工紙・新聞用紙向けの一連の抄紙機増強投資が前年度までに終了したこと等から2年連続の大幅減。	(24.2%) 段ボール原紙や白板紙などの生産拠点集約に伴う抄紙機増設があり、環境関連投資も加わって3年ぶりの増加。	(15.1%) 特殊紙など一部で増強投資がみられたことに加え、脱墨パルプなどの環境対応の投資、生産体制再構築に伴う投資があり、2年連続の増加となった。
(5.4%) ポリエステルフィルムや不織布などの設備増強は継続するものの、合理化投資主体に減少。	(12.8%) 投資抑制基調が続くなか、工場棟建設終了なども加わって二桁の減少。	(19.8%) 不織布などで能力増強投資がみられるものの、本社関連投資の終了により二桁減が続いた。	(3.3%) 化繊で不織布などの能力増強投資がみられ全体では増加となった。

設備投資の推移（その1 - 1）1998年度 = 100



設備投資の推移（その1 - 2）1998年度 = 100



その1 - 素材型産業「主要製品等の生産推移」出所

鉄	鋼	粗鋼生産量推移	鉄鋼統計要覧	日本鉄鋼連盟
非鉄金属		光ファイバー製品生産推移	資源統計年報	経済産業省
窯業・土石		セメント生産推移	窯業・建材統計年報	経済産業省
化学		エチレン生産推移	化学工業統計年報	経済産業省
紙・パルプ		紙・板紙生産推移	紙・パルプ統計年報	経済産業省
繊維	維	化学繊維糸生産推移	繊維統計年報	経済産業省

その2 - 1

業 種		主要製品等の生産推移	1990年度
加工 立 型	電 気 機 械	<p>集積回路生産推移</p>	(21.1%) 電子機器が情報通信機器、家電ともに伸長し、電子部品等も半導体を中心に伸長し、電気機器も大幅増。各部門ともにほぼ2割程度伸び、全体で3連続の増加となった。
	一 般 機 械	<p>金属工作機械生産推移</p>	(32.2%) 工作機械、建設機械をはじめ各業種とも旺盛な内需を受け、能力増強投資を中心に大幅増。
	自 動 車	<p>四輪車生産推移</p>	(31.8%) 新規工場の着工に加え、好調な国内販売等を反映した能力増強投資の高まり、人手不足を背景とした合理化投資の推進があり、伸び率は3割超と増勢を強めた。
	食 品	<p>ビール生産量推移</p>	(2.8%) ビール・酒類が前年度のピークをやや下回ったことから減少するが、パン・菓子、清涼飲料、たばこを中心とするその他食品が大幅増加で、全体では増勢。
エ ネ ル ギ ー	石 油	<p>燃料油生産量</p>	(22.7%) 精製・元売りは、各種規制緩和に伴う競争激化に対応し、二次精製設備、給油所拡充投資を積極的に実施。石油備蓄も国家プロジェクト中心に大幅増加。
	電 力	<p>電力発電実績</p>	(10.0%) 9電力は、電源開発工事が大幅に増加する他、送配電・改良等の非電源工事も引き続き増加する。その他電力も共同火力の大型石炭火力発電所の工事本格化で増加。

その2 - 2

1991年度	1992年度	1993年度	1994年度
(1.4%) 電子部品・コンピュータ等情報関連機器は堅調を維持したものの、半導体・家電を中心に重電も減少に転じた。全体で86年度以来5年ぶりの減少となった。	(33.7%) 急激な需要不振と業績悪化から3割超の減少。主力の情報通信機器、半導体を始め家電、重電、電子部門など全部門ともに軒並み落ち込む。	(15.9%) 下期に下げ幅は縮小するものの3年連続の減少。家電、情報通信機器、重電は依然大幅減。電子部門は下期液晶関連の増産対応で回復、全体では減少幅は縮小。	(19.9%) 需要好調な半導体・液晶を中心に電子部品が4割弱の大幅増。家電、情報通信も底打ちで増加、重電も上方修正。全体では4年ぶりに増加に転じた。
(1.2%) ボイラー・原動機が電力向け等で増加。事務民生用機械は合理化・省力化投資が堅調。産業用機械は横這い。金属加工機械は伸び止まり、一般機械部品は減少に転じた。	(15.5%) 金属加工機械、一般機械部品が、自動車・一般機械の投資抑制が響き大幅減。産業用機械も減少に転じたため、全体では5年ぶりの前年度割れ。	(29.3%) 事務民生用機械は減少、金属加工機械と一般機械部品は大幅減続く。産業用機械もマイナス幅を拡大。全体でも減少幅が拡大。	(16.6%) ボイラー・原動機は減少、金属加工機械は大幅減が続く。事務用民生機械も減少。産業用機械・一般機械部品は減少幅が縮小する。全体では3年連続の二桁減。
(3.7%) 91年度に四輪車販売台数の伸びがマイナスに転じたことを反映し、四輪車、部品・車体とも伸び率は大幅鈍化。	(23.8%) 四輪車は工場新增設が一段落、販売低迷による収支悪化で投資圧縮、大幅減。部品・車体も新製品関連投資を中心に投資削減。全体で5年ぶりのマイナス。	(36.9%) 四輪車は内需不振や円高による業績悪化から投資削減の傾向を一段と強め大幅減。部品・車体も投資削減の動き拡大、全体では2年連続の大幅減。	(17.0%) 国内販売は回復基調を迎えるが四輪車の投資は依然慎重な姿勢が続き、幅は減少するが前年度割れ。部品・車体も投資圧縮基調。全体では3年連続の減少。
(7.7%) これまで牽引役であったビールの能力増強投資が一段落し大幅減少。その他分野が能力増強投資で増加したものの、全体では減少。	(3.0%) ビールは減少が続くが、パン・菓子の積極的能力増強投資、たばこの新本社社屋建設着工により、全体では2年ぶりのプラス。	(8.0%) ビールは各社の投資圧縮により大幅減となった他、各分野とも大型投資一巡等により総じて抑制傾向。全体では再びマイナスに転じた。	(17.4%) ビール・酒類は投資抑制姿勢で微減。大型投資一巡により製粉・食用油や冷食は大幅減。たばこも物流基地、研究所建設一段落で大幅減。全体のマイナス幅は拡大。
(35.8%) 精製・元売りは、規制緩和や需要増を背景に、二次精製設備増、給油所網拡充投資で4割増。石油備蓄も国家プロジェクトを中心に増加。	(10.1%) 精製・元売りは、二次精製設備の続伸、流通部門も販売網強化のための給油所新設、多機能化投資が高水準。国家石油備蓄増もあり、全体では二桁増を維持。	(13.4%) 国家石油備蓄は増加するも、精製・元売りは二次精製設備など高付加価値化投資のピーク越えで前年度割れ。	(16.1%) 精製・元売りは、製油所部門で下方修正があり二桁減。石油備蓄も主要国家備蓄プロジェクトの完成が相次ぎ大幅な減少。
(12.5%) 9電力は、電源開発工事の順調な増加に送配電工事も大幅増加。その他電力も大型石炭火力発電所建設本格化により増加。	(9.4%) 9電力は、電力需要増と景気対策による増額。流通施設拡充工事、改良工事も増加。その他電力も大型石炭火力発電所本格化で、全体で3年連続1割程度の伸び。	(8.0%) 9電力は、政府の景気対策に伴う投資積み増しがあり、火力発電などの電源開発工事・改良工事中心に増加。その他電力も共同火力の改良・増設工事などで増加。	(5.3%) 9電力は投資額の見直し・抑制の方向で、火力、流通関連、改良工事等を圧縮し7年ぶりに減少に転じた。その他電力も奮わず、全体で前年度を下回った。

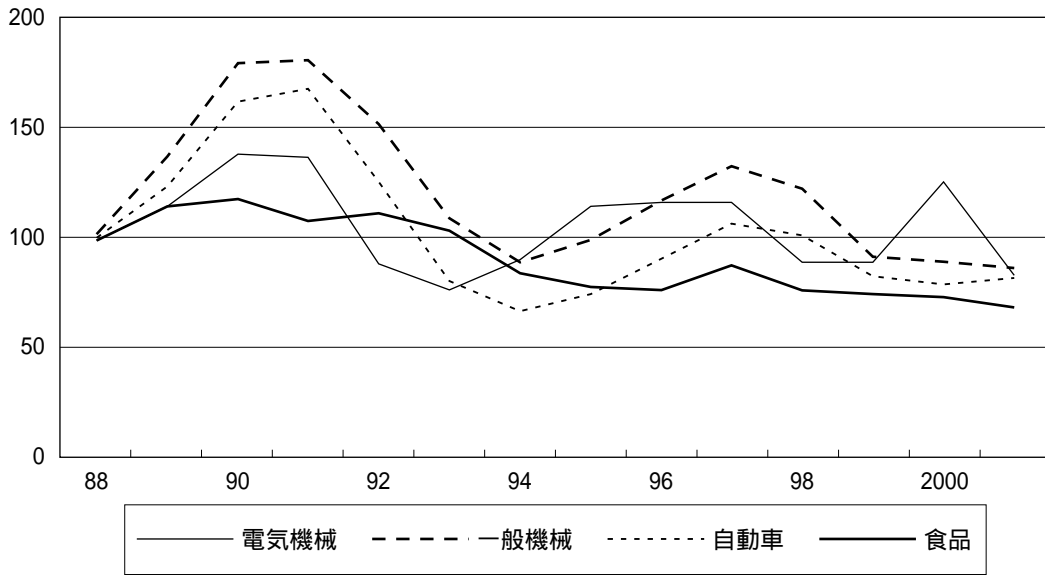
その2 - 3

業 種		1995年度	1996年度	1997年度
加 工 組 立 型	電 気 機 械	(25.8%) 電子部品は、需要好調な半導体・液晶を中心に3割を超える大幅増となり、情報通信機器も2割前後の大幅増。加えて、家電、重電も伸びるため、全体で2年連続の大幅増。	(2.0%) 電子部品はメモリ市況の悪化から半導体を主体に減少に転じるが、情報通信機器が需要拡大を背景に大幅増となる他、家電、重電も伸びるため、全体では3年連続の増加となった。	(1.1%) 電子機器は続伸するも、電子部品が市況急落を受けた半導体投資抑制で減少。電気機器も電力の投資圧縮を反映して減少に転じたため、全体で4年ぶりに減少。
	一 般 機 械	(8.4%) プリンターや半導体製造装置用部品等の情報化関連製品を中心に事務民生用機械や一般機械部品の大能力増強投資が増加し、全体では4年ぶりに増加に転じた。	(21.2%) 情報関連を始めとする事務民生用機械、工作機械などの金属加工機械、自動車や工作機械関連の一般機械部品が大幅増となる他、産業用機械、ボイラー・原動機も二桁増となり、全体で2割の伸び。	(12.4%) ボイラー・原動機は大型投資完了により減少に転じるが、金属加工機械は合理化・増強を中心に、事務民生用機械も製品高度化・新社屋用地取得等により各々大幅増加。
	自 動 車	(10.2%) 四輪車、部品・車体とも、過去3年間の投資圧縮の反動から4年ぶりに増加に転じた。新型車開発やモデルチェンジ対応、老朽設備更新などが中心。	(22.4%) 四輪車、部品・車体とも、RVなどの新型車対応を中心に、前年度に引き続き2割の伸び。二輪車も3年連続で増加。	(17.0%) 四輪車、部品・車体ともに新製品・製品高度化投資や能力増強投資を中心に引き続き二桁の伸び。二輪車も大幅増で全体でも2割弱の増加。
	食 品	(7.9%) 畜産加工食品、清涼飲料関連で高水準の投資が継続する一方、ビール・酒類が抑制基調、設備新增設案件の終了による減額がみられ、全体では3年連続で前年度割れ。	(1.1%) ビール・酒類、製粉・製糖・食用油は増額となるが、畜産加工食品の投資抑制、パン・菓子等で大型投資が完了すること等から、全体では減額。4年連続の前年度割れ。	(13.5%) ビール・酒類、畜産加工品で新工場建設があった他、その他業種でも新社屋建設や物流センターなどで増加。全体で二桁増。
エ ネ ル ギ ー	石 油	(7.5%) 精製・元売り部門は二次精製設備のピーク越えやSS関連投資下方修正で減少。石油備蓄も主要国家備蓄プロジェクトがほぼ完了し、全体で3年連続の減少。	(22.0%) 精製・元売りは軽油脱硫化投資などは増加したものの、流通関連投資が減少幅を拡大させたため、二桁減。国家備蓄プロジェクトがほぼ完成したことから全体では4年連続の減少。	(32.2%) 製油所関連で精油所における大型投資の終了。国家備蓄プロジェクトの完成もあり、全体で5年連続の減少。
	電 力	(5.9%) 9電力は94年度以降の投資圧縮基調の下、大幅な下方修正で減少。その他電力は一部に開発が本格化するものもあるが、大型案件の終了から減額。	(2.2%) 9電力は94年度以降の投資圧縮基調の下、大幅な下方修正により前年度を下回った。その他電力も一部に開発が本格化するものもあるが、大型案件の終了から減額。	(7.9%) 9電力は投資圧縮基調の下で下方修正された他、大型火力発電の工事完了により減少。その他電力も大幅に下方修正され横這いに止まった。

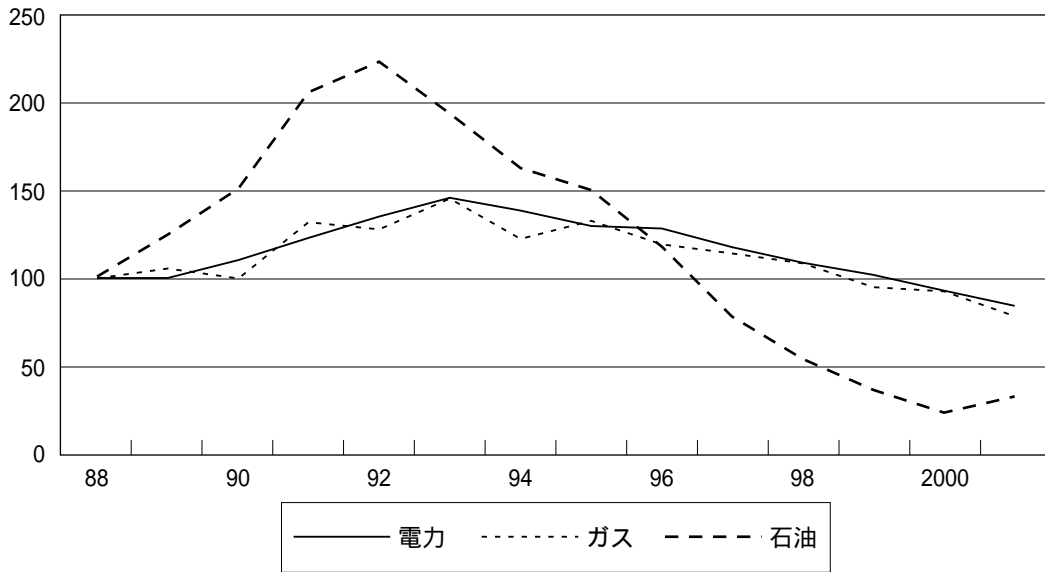
その2 - 4

1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
(21.9%) 電子部品が液晶の投資一服で半減する他、半導体も投資抑制でマイナス幅が拡大。電子機器は前年度の反動減、電気機器も引き続き減少。	(0.0%) 電子機器や電気機器は引き続き減少するものの、電子部品が液晶や半導体の急回復により増加するため、マイナス幅が大きく縮小、横這いの水準になった。	(38.7%) 電子機器はマイナス幅縮小、電気機器はマイナス幅拡大し、何れも減少。主力の電子部品が半導体、液晶関連の能力増強で大幅増。全体でも大幅増となった。	(34.4%) 電子機器、電気機器がそれぞれ引き続き減少したのに加え、電子部品が、半導体、液晶関連を中心に前年度の増加から大幅減となり、全体でも大幅減少に転じた。
(6.9%) ボイラー・原動機は本社関連投資で大幅増加。事務民生用機械は反動減。一般機械部品、産業用機械とも厳しい受注環境を反映して減少。全体でも4年ぶりのマイナス。	(28.3%) 一般機械部品は事業再編に伴う大型投資で増加。ボイラー・原動機の反動大幅減、事務民生用の抑制基調、金属加工・産業用も大幅減。全体では二桁減。	(0.6%) ボイラー・原動機で抑制。金属加工・産業用も下方修正され減少。事務民生用が新製品対応で増加、一般機械部品も大型投資で二桁増続く。全体では微増。	(3.3%) 新製品対応が続く事務民生用、工場新改築があった金属加工機械が増加となったものの、一般機械部品が大型投資ピーク越え、産業用も減少し、全体では再び減少。
(4.2%) 四輪車がトラック長期排ガス規制対応のピーク越えから減少に転じた。部品・車体も横這いに止まることから、全体で減少。	(18.6%) 四輪車が事業再構築等を背景とした投資抑制基調の下、引き続き二桁減。部品・車体も新規格対応投資の剥落から二桁減。	(3.2%) 四輪車は新型車対応や事業再構築にかかる投資はみられたものの、国内での抑制基調から減少。部品・車体、二輪車も減少。全体でも3年連続の減少となった。	(1.1%) 四輪車は、一部で事業再構築に伴う絞り込みや前年度の反動があり減少。部品・車体が新型車対応投資を主体に増加し、全体では4年ぶりに増加に転じた。
(12.1%) ビール・酒類、畜産加工食品の増強工事がピーク越えになったほか、他業種での新社屋投資終了もあり、全体では二桁減。	(2.7%) 畜産加工食品、製粉・製糖、食用油、ビール・酒類で各々前年度までの大型投資終了があり、その他食品の投資があるものの、全体では引き続き減少。	(3.2%) 畜産加工食品、製粉・製糖・食用油で増加。ビール・酒類、その他食品で反動減があり、全体では減少続く。	(6.5%) 製粉・製糖・食用油で業界再編に伴う投資増があったが、ビール・酒類で生産再編の動きが山を越え、全体では減少となった。
(32.5%) ガソリン低ベンゼン化など環境対策投資はあるものの、製油所、流通設備での抑制などから6年連続の減少。	(32.3%) ガソリン低ベンゼン化など環境対策投資はあったものの、製油所、流通設備とも抑制基調が強く引き続き大幅な減少。	(36.8%) ガソリン低ベンゼン化投資の一巡、余剰製油設備の休廃止を見越した投資抑制により8年連続の減少。	(34.7%) 流通設備が企業統合及び再編関連や給油所のセルフ化への改装等により増加、製油所も軽油脱硫化等の環境対策投資が活発化するため、9年ぶりの増加となった。
(8.0%) 9電力は投資抑制基調の下で引き続き下方修正され二桁減。その他電力では卸電力供給事業の進捗により増加するも、全体では減少。	(5.6%) 9電力は投資抑制基調の下、下方修正され減少。その他電力は原子燃料関連や電源開発工事により増加するも、全体では減少。	(9.5%) 9電力は抑制基調の下、下方修正され減少続く。その他電力も一部を除き減少したため、全体でも減少。	(9.8%) 原子燃料や卸電力供給事業は増加したものの、変電、送電等の電力流通施設への投資が大幅に減少したことを受け、全体でも減少となった。

設備投資の推移（その2 - 1）1998年度 = 100



設備投資の推移（その2 - 2）1998年度 = 100



その2 - 加工組立型産業・エネルギー産業「主要製品等の生産推移」出所

電 気 機 械	集積回路生産推移	機械統計年報 経済産業省
一 般 機 械	金属工作機械生産推移	生産動態統計調査 経済産業省
自 動 車	四輪車生産推移	自動車統計年報 日本自動車工業会
食 品	ビール生産推移	酒類食品統計年報 日刊経済通信社
石 油	燃料油生産量推移	エネルギー生産・需給統計年報 経済産業省
電 力	電力発電実績推移	電気事業便覧 電気事業連合会

その3 - 1

業種		主要製品等の生産推移	1990年度
非 製 造 業	運輸	<p>国内輸送の推移</p>	<p>(14.6%)</p> <p>鉄道はJRグループ投資継続で小幅な伸び。航空は機材導入に加え情報管理システムの大型投資等で二桁増。海運も市況回復及び混乗導入により活発。</p>
	通信・情報	<p>携帯・自動車電話契約数推移</p>	<p>(5.3%)</p> <p>新規参入通信事業者のユーザー急増に伴うネットワーク拡充投資活発化、長距離系のエリア拡大投資本格化等により、全体では前年度並みの伸びを維持。</p>
	卸売・小売	<p>大型小売店販売額推移</p>	<p>(16.4%)</p> <p>卸売は、流通設備、寮・社宅を中心に増加。小売も大店法の規制緩和及び消費の高級化などを反映して好調に推移。</p>
	建設	<p>建築着工面積推移</p>	<p>(36.6%)</p> <p>建設機械の購入増、研究所の建設に加え、大手を中心とする新社屋建設、寮・社宅の拡充投資から、引き続き大幅増。</p>
	サービス	<p>登録ホテルの客室数推移</p>	<p>(1.3%)</p> <p>余暇関連投資は活発なるも、大都市圏での大型ホテル建設が一段落するため、全体で微減。</p>
	リース	<p>リース取扱高の推移</p>	<p>(10.1%)</p> <p>好調な設備投資と金利先高感などから上期はリース需要根強い。情報関連機器を中心に前年度の消費税導入に伴う一時的減少から回復し二桁の伸び。</p>

その3 - 2

1991年度	1992年度	1993年度	1994年度
(9.5%) 鉄道は大都市圏私鉄等の積極投資で増加。航空は機材導入に加え三大プロジェクト関連投資拡大で高い伸び。海運は船舶建造一段落で大幅な減少。	(0.4%) 鉄道はJRグループの投資により堅調を維持。航空は収益悪化による下方修正で減少。海運も港湾関連設備工事の一段落で引き続き減少。	(5.9%) 鉄道は新線建設計画遅延等で減少に転じた。航空は機材のリースへの振替等で大幅減。海運もリプレース需要減等から3年連続の減少。	(10.9%) 鉄道は新線建設・地下鉄工事などで増加に転じた。航空は機材導入のリース振替等で大幅減。海運も日本籍船建造進まず大幅減続く。
(4.7%) 既存通信事業者はデジタル化投資を中心に堅調。新規参入通信事業者によるエリア拡大投資(長距離系)ネットワーク拡大投資(移動体)が活発。	(3.1%) 既存事業者はデジタル化投資を軸に堅調持続。新規参入事業者は全国エリア拡大投資のピーク越え等で減少に転じ、通信全体では伸び率は縮小。	(0.1%) 通信は、既存事業者が景気対策による上積み、新規業者が携帯電話のデジタル化投資で増勢維持。情報サービス・放送は厚生施設建設一段落で、全体の伸びは鈍化。	(3.2%) 通信は、既存事業者のデジタル化投資でほぼ横這い。情報サービス・放送は、官公庁向けシステム構築継続あるも、民放投資が一段落するため減少。
(25.8%) 卸売は社宅・寮、新社屋物流施設の新増設が堅調。小売は規制緩和や消費の高級化を背景に85年度以降好調に推移。	(15.5%) 卸売は福利厚生施設関連投資一段落等で減少。小売は大店法緩和から量販店の新規出店あるも、パブル崩壊を受けた百貨店他での大型投資縮小により大幅減少。	(20.2%) 卸売は消極的姿勢を反映し減少。小売は収益低迷・投資負担増から百貨店を中心に減少続く。	(5.6%) 卸売は不動産関連継続工事終了等で大幅減。小売は規模的には前年度を下回るが増床等の積極的投資も見られ、減少幅は縮小。
(26.5%) 建設機械の購入・営業所拡大といった能力増強投資に加え、労働力不足に対応した福利厚生施設充実投資が広がり、3年連続の大幅増。	(0.4%) 新社屋建設等の大型工事の継続はあったものの、民間建設受注の陰りを背景にした建設機械購入等の一段落に加え、福利厚生施設建設もピーク越えで横這い。	(20.5%) 新社屋、賃貸ビルなど大型投資一段落。民間建設受注低迷を背景とした建設機械購入の抑制等もあり、前年度比2割の大幅減に転じた。	(16.9%) 新社屋・賃貸ビル等、大手を中心とした大型投資の終了などにより引き続き二桁の減少。
(23.9%) 大都市圏のホテル建設や余暇関連投資の活発化により増加。	(5.2%) ホテル建設の伸び鈍化、大型余暇関連施設の新増設一段落。	(25.3%) ホテル建設や情報関連投資の減少に加え、余暇関連投資の減少で大幅減となる。	(25.2%) 都市部でのホテル建設が引き続き減少する他、大型テーマパークも一段落するため、3年連続の減少。
(6.4%) 金利先安感からのユーザーのリース手控えに加え、下期から景気後退による投資抑制も受けて低水準の伸びに止まった。主力の情報関連機器の伸び悩みが響いた。	(6.6%) 景気後退に伴うユーザーの利用意欲減退に案件の重点化施策も加わり近年投資抑制も受けて低水準にない落ち込み。特に産業・工作機械の減少が顕著。	(6.9%) 景気後退に伴うユーザーの利用意欲減退、案件の重点化施策、コンピュータの小型化などにより続落。特に産業機械、工作機械の減少が顕著。	(1.8%) 92年度以降ユーザー利用の減退、案件の重点化施策、機器の小型化等により減少続く。

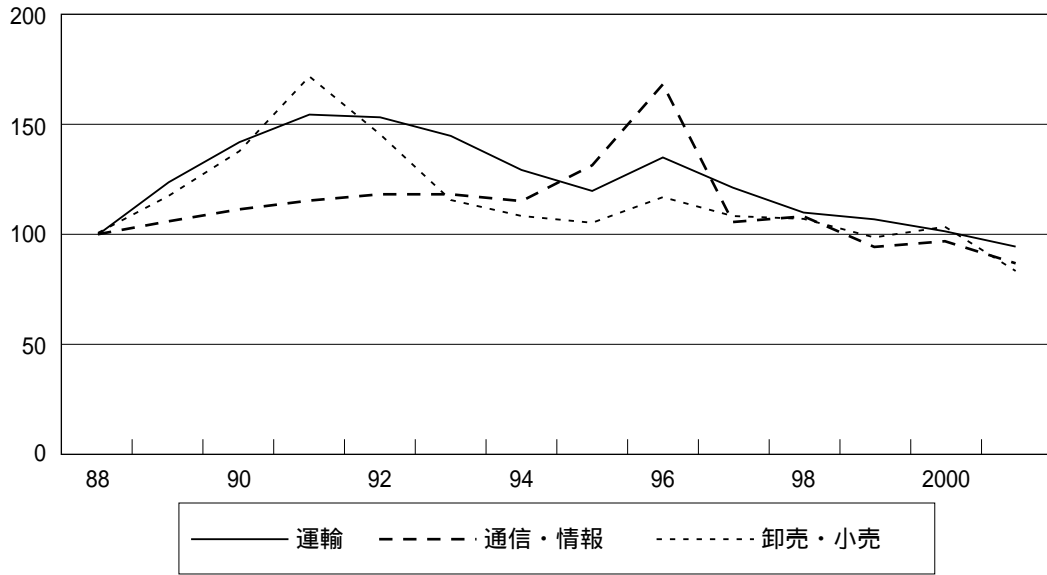
その3 - 3

業 種		1995年度	1996年度	1997年度
非 製 造 業	運 輸	(7.4%) 鉄道は地下鉄工事の遅れ、震災復興関連工事の見直し等もあり減少。航空も引き続き機材のリース振替えで微減。海運は減少となるもLNG船建造で減少幅は縮小。	(12.4%) 鉄道は新幹線関連工事等で増加に転じた。航空は羽田沖合展開を睨んだ機材導入で、海運は船舶関連に加え本社部門新規投資で、各々増加。	(10.2%) 鉄道が大規模新線投資の反動により大幅減少。航空は羽田発着枠増に伴う新機材導入で大幅増。海運はLNG船建設で増加した。
	通信・情報	(13.7%) 通信は、PHS開業に伴い携帯電話の需要が爆発的に増加し、移動体通信各社の投資が大幅増加。不振の情報サービス・放送を補い、全体では二桁増。	(28.0%) 大宗を占める通信で、移動体通信分野のエリア拡大工事の大幅増、長距離系各社の光ファイバー化、地域系各社のPHS接続関連で、2年連続の増加。	(6.1%) 通信は、ネットワークのデジタル化工事の終了、携帯電話で一部繰り延べ等から下方修正。放送は前年度の土地投資の反動から減少。
	卸売・小売	(3.1%) 卸売は大型不動産関連投資の反動で減少続き、小売もスーパーの新規出店減少、百貨店の増築工事終了で減少するがマイナス幅は軽微。	(10.5%) 卸売は大型ビル投資等で5年ぶりの増加。小売は、スーパーが前年度割れとなるも百貨店の新規出店・震災復興で大幅増、コンビニも増加したため、全体では5年ぶりの増加。	(7.0%) 卸売は大型ビル投資完了で大幅減。小売は、スーパー・コンビニは堅調なるも、百貨店が出店一段落、震災復興関連の完了による大幅減で、小売全体では減少に転じた。
	建 設	(21.5%) 新社屋や福利厚生施設等の絞り込みもあり、投資は低迷。2割の大幅減少となった。	(8.8%) 住宅関連メーカーの工場増設等の動きがみられるも、ゼネコンを始めその他の業態では引き続き投資を抑制、4年連続の減少。	(10.5%) 収益環境の厳しさもあり、ゼネコンを中心に投資抑制が続く他、住宅関連も減少に転じ、5年連続の減少。
	サ ー ビ ス	(11.3%) 都市部やその周辺の娯楽施設投資が好調なものの、新設ホテルの完成などにより4年連続の減少。	(17.8%) 首都圏、関西圏において、ビル新設等の大型投資がいくつか終了したため、5年連続の減少となった。	(5.3%) 大型娯楽関連施設の完成で引き続き減少するものの、ホテル・旅館が増加に転じたことから、マイナス幅は縮小した。
	リ ー ス	(6.3%) 従来より堅調な医療用機器、商業・サービス機器に加え、情報関連機器、産業機械等の増加により、全体で4年ぶりに増加。	(7.8%) 主力の情報関連機器は小型化・低価格化が進むも、数量面でカバー。商業・サービス機器、産業機械、事務用機器も総じて堅調。	(5.1%) 消費税率引上げの反動から投資額が落ち込む中、破産会社を含む中小リース債権が大手に移転したことから増加。

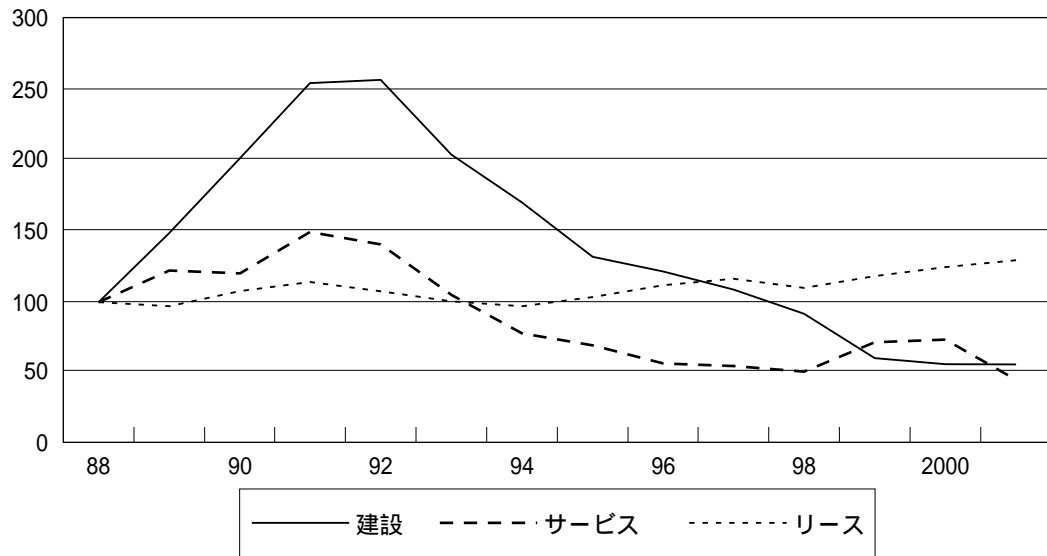
その3 - 4

1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
(8.8%) 鉄道は新線建設・延伸で増加に転じた。航空は機材のリース振替、予備機材への投資縮小。海運は本社関連投資終了で減少に転じた。	(2.7%) 鉄道は新線建設・延伸で微増。航空は自社保有機材の増加や地上施設・予備部品購入から二桁増。海運はLNG船プロジェクトのピーク越えから大幅減。	(5.0%) 鉄道はほぼ前年度横這い。航空は導入機材減から、海運もLNG船終了から各々大幅減少。倉庫・運輸関連も大型拠点整備完了により減少した。	(7.1%) 鉄道は首都圏での新線建設、延伸工事の一段落で減少。航空は航空機関連投資で増加に転じた。海運も、船舶建造・取得で増加。倉庫・運輸関連は空港建設で大幅増加。
(3.7%) 通信は、携帯電話が増加するも交換機デジタル化終了・PHSエリア拡大工事一巡から減少。情報サービスがシステム関連や本社関連投資で著増し、全体でも増加。	(12.5%) 携帯電話が需要増から高水準を維持するも、固定電話・PHSが減少したため、通信は減少。情報サービスが前年度の反動で大幅減少し、全体でも二桁減。	(2.1%) 固定電話や衛星通信が減少するも携帯電話の拡大で通信は増加に転じた。情報サービスはシステム関連投資の一服で減少。放送はケーブルテレビで増加。	(10.8%) 通信は、固定通信を中心に投資が抑制され減少。情報サービスも引き続き減少、放送はデジタル化を含む放送機器への投資で増加するが、全体では二桁減。
(1.7%) 卸売は大規模ビル用地の取得で増加。小売は、百貨店が既存店改装、スーパー・コンビニで出店にブレーキがかかり、全体では減少。	(8.5%) 卸売は、前年度の反動減と物流センター投資減より減少に転じた。小売は、一部スーパーで大店立地法施行に伴う前倒出店もあるも、総じて抑制基調強く、減少。	(6.6%) 卸売は2年連続の減少。小売は、スーパー・専門店で大店立地法施行に伴う出店前倒しがみられたことから、全体では4年ぶりの増加に転じた。	(19.6%) 卸売は、本社関連投資一部終了等で3年連続の減少。小売は、前年の大店立地法施行に伴う投資の反動減が大きく、小売全体では大幅に減少した。
(16.6%) ゼネコンの投資絞り込みが続く6年連続の減少。	(35.0%) ゼネコンの投資絞り込み継続に加え、社屋建設終了もあって7年連続の減少。	(5.4%) ゼネコン中堅等を主体に抑制が続く8年連続の減少。	(0.1%) ゼネコン各社を主体に総じて投資抑制が続く中、事業再編関連の資産取得があり、前年度並みとなった。
(7.1%) 大型テーマパークは進捗するものの、都市開発関連のホテルが一段落したことから7年連続の減少。	(38.9%) 臨海部の大型テーマパークが投資を牽引し、ホテル・旅館も二桁増になったことから8年ぶり的大幅増。	(3.7%) 臨海部の大型テーマパークがピークを迎え、新規ホテル・ビルなども加わり、2年連続の増加。	(35.5%) 関西の大型テーマパーク建設終了及び首都圏の大型テーマパーク建設ピーク越えなどにより、大幅減少に転じた。
(6.5%) 中小リース業者から大規模資産移転のあった前年度の反動のほか、厳しい金融情勢を背景に4年ぶりの減少。	(7.6%) リース会社の資金調達環境に改善がみられる中、投資のリース振替需要の高まり、中小リース業者からの資産移転など業界再編の影響も加わって増加に転じた。	(5.4%) 設備投資のリース振替需要の高まりや大手リース会社による中小リース資産買い取りにより引き続き増加。	(2.8%) 通信機器、事務用機器、輸送用機器などが増加したことから、3年連続の増加となった。

設備投資の推移（その3 - 1）1998年度 = 100



設備投資の推移（その3 - 2）1998年度 = 100



その3 - 非製造業「主要製品等の生産推移」出所

運 輸	国内輸送の推移	
	旅客輸送	陸運統計要覧 国土交通省
	貨物輸送	交通経済統計要覧 国土交通省
通信・情報	携帯・自動車電話契約数推移	情報通信統計 総務省
卸売・小売	大型小売店販売額推移	商業販売統計年報 経済産業省
建 設	建築着工床面積推移	建設統計月報 国土交通省
サ ー ビ ス	登録ホテルの客室数推移	観光白書 国土交通省
リ ー ス	取扱高の推移	リースハンドブック リース事業協会

設備投資動向統計表（1990年度以降）

目 次

(1)業種別設備投資動向		頁
第1 - 1表	対象会社数、回答会社数、回答率	50
第1 - 2表	業種別回答会社数	52
第2 - 1表	業種別設備投資額	54
第2 - 2表	設備投資の業種別構成比	56
第2 - 3表	設備投資の対前年度増減率	58
第2 - 4表	産業分野別設備投資動向（構成比）	60
第2 - 5表	産業分野別設備投資動向（増減率）	62
第3表	設備投資計画の修正率（前回調査対比）	64
第4 - 1表	1990年度の投資動機（構成比）	66
第4 - 2表	1991年度の投資動機（構成比）	67
第4 - 3表	1992年度の投資動機（構成比）	68
第4 - 4表	1993年度の投資動機（構成比）	69
第4 - 5表	1994年度の投資動機（構成比）	70
第4 - 6表	1995年度の投資動機（構成比）	71
第4 - 7表	1996年度の投資動機（構成比）	72
第4 - 8表	1997年度の投資動機（構成比）	73
第4 - 9表	1998年度の投資動機（構成比）	74
第4 - 10表	1999年度の投資動機（構成比）	75
第4 - 11表	2000年度の投資動機（構成比）	76
第4 - 12表	2001年度の投資動機（構成比）	77
(2)地域別設備投資動向		
第5 - 1表	地域別設備投資回答会社数	78
第5 - 2表	地域別設備投資額	78
第5 - 3表	地域別設備投資の全国構成比	80
第5 - 4表	地域別設備投資の対前年度増減率	80
第6 - 1表	地域別業種別設備投資額 北 海 道	82
第6 - 2表	地域別業種別設備投資額（増減率）北 海 道	84
第6 - 3表	地域別業種別設備投資額 東 北	86
第6 - 4表	地域別業種別設備投資額（増減率）東 北	88
第6 - 5表	地域別業種別設備投資額 関 東	90
第6 - 6表	地域別業種別設備投資額（増減率）関 東	92
第6 - 7表	地域別業種別設備投資額 北関東甲信	94
第6 - 8表	地域別業種別設備投資額（増減率）北関東甲信	95

第 6 - 9 表	地域別業種別設備投資額	首都圏	96
第 6 - 10 表	地域別業種別設備投資額 (増減率)	首都圏	97
第 6 - 11 表	地域別業種別設備投資額	東海	98
第 6 - 12 表	地域別業種別設備投資額 (増減率)	東海	100
第 6 - 13 表	地域別業種別設備投資額	北陸	102
第 6 - 14 表	地域別業種別設備投資額 (増減率)	北陸	104
第 6 - 15 表	地域別業種別設備投資額	関西	106
第 6 - 16 表	地域別業種別設備投資額 (増減率)	関西	108
第 6 - 17 表	地域別業種別設備投資額	中国	110
第 6 - 18 表	地域別業種別設備投資額 (増減率)	中国	112
第 6 - 19 表	地域別業種別設備投資額	四国	114
第 6 - 20 表	地域別業種別設備投資額 (増減率)	四国	116
第 6 - 21 表	地域別業種別設備投資額	九州	118
第 6 - 22 表	地域別業種別設備投資額 (増減率)	九州	120
第 6 - 23 表	地域別業種別設備投資額	全国	122
第 6 - 24 表	地域別業種別設備投資額 (増減率)	全国	124

(3) その他

第 7 - 1 表	売上高、純損益率 (1990 ~ 1993 年度)	126
第 7 - 2 表	売上高、純損益率 (1994 ~ 1997 年度)	128
第 7 - 3 表	売上高、純損益率 (1998 ~ 2001 年度)	130
第 8 - 1 表	増収率、増益率、経常利益率 (1990 ~ 1993 年度)	132
第 8 - 2 表	増収率、増益率、経常利益率 (1994 ~ 1997 年度)	134
第 8 - 3 表	増収率、増益率、経常利益率 (1998 ~ 2001 年度)	136
第 9 表	設備投資・キャッシュフロー比率	138
第 10 - 1 表	土地投資動向	140
第 10 - 2 表	土地投資比率の長期的推移	142
第 11 - 1 表	海外での設備投資 (地域別)、海外設備投資比率	144
第 11 - 2 表	海外での設備投資 (業種別)	146
第 12 表	外資系企業の設備投資動向	148
第 13 表	情報化投資	150
第 14 表	設備投資指数	152

(4) 中堅企業

第 15 - 1 表	設備投資動向 (総括)	154
第 15 - 2 表	業種別投資額	156
第 15 - 3 表	業種別構成比	158
第 15 - 4 表	対前年度増減率	160

第 1 - 1 表 対象会社数 回答会社数 回答率

区分		90/8	91/8	92/8	93/8	94/8	95/8
主 業 基 準 分 類	全 産 業						
	対象会社数	2,509	2,619	2,754	2,940	3,010	3,067
	回答会社数	2,158	2,218	2,326	2,588	2,748	2,678
	回 答 率	86.0	84.7	84.5	88.0	91.3	87.3
	製 造 業						
	対象会社数	1,370	1,428	1,463	1,500	1,503	1,509
	回答会社数	1,163	1,176	1,243	1,306	1,358	1,288
	回 答 率	84.9	82.4	85.0	87.1	90.4	85.4
	非 製 造 業						
対象会社数	1,139	1,191	1,291	1,440	1,507	1,558	
回答会社数	995	1,042	1,083	1,282	1,390	1,390	
回 答 率	87.4	87.5	83.9	89.0	92.2	89.2	
事 業 基 準 分 類	全 産 業						
	対象会社数	3,074	3,202	3,350	3,474	3,566	3,644
	回答会社数	2,699	2,755	2,881	3,111	3,294	3,230
	回 答 率	87.8	86.0	86.0	89.6	92.4	88.6
	製 造 業						
	対象会社数	1,722	1,780	1,817	1,822	1,830	1,838
	回答会社数	1,503	1,501	1,578	1,621	1,682	1,603
	回 答 率	87.3	84.3	86.8	89.0	91.9	87.2
	非 製 造 業						
対象会社数	1,352	1,422	1,533	1,652	1,736	1,806	
回答会社数	1,196	1,254	1,303	1,490	1,612	1,627	
回 答 率	88.5	88.2	85.0	90.2	92.9	90.1	

注) 上表の回答会社数は、当該調査時点において前年度実績と当年度計画を対比するために採られた共通会社の数である。

(回答率 : %)

96/8	97/8	98/8	99/8	00/8	01/8	02/8
3,134	3,198	3,258	3,302	3,495	3,539	3,566
2,685	2,726	2,859	2,923	3,076	3,096	3,021
85.7	85.2	87.8	88.5	88.0	87.5	84.7
1,515	1,522	1,541	1,563	1,645	1,646	1,659
1,271	1,269	1,319	1,353	1,415	1,388	1,335
83.9	83.4	85.6	86.6	86.0	84.3	80.5
1,619	1,676	1,717	1,739	1,850	1,893	1,907
1,414	1,457	1,540	1,570	1,661	1,708	1,686
87.3	86.9	89.7	90.3	89.8	90.2	88.4
3,727	3,809	3,894	4,005	4,247	4,295	4,300
3,236	3,273	3,453	3,580	3,765	3,802	3,698
86.8	85.9	88.7	89.4	88.7	88.5	86.0
1,852	1,863	1,884	1,915	2,000	1,983	1,976
1,592	1,579	1,639	1,675	1,740	1,702	1,623
86.0	84.8	87.0	87.5	87.0	85.8	82.1
1,875	1,946	2,010	2,090	2,247	2,312	2,324
1,644	1,694	1,814	1,905	2,025	2,100	2,075
87.7	87.1	90.2	91.1	90.1	90.8	89.3

第1 - 2表 業種別回答会社数（主業基準分類）

	90/8	91/8	92/8	93/8	94/8	95/8
製 造 業	1,163	1,176	1,243	1,306	1,358	1,288
食 品	94	99	103	101	115	110
織 維	54	53	54	53	58	47
紙・パルプ	37	37	35	40	38	38
化 学	226	209	221	247	256	225
（有機化学）	（ 103 ）	（ 96 ）	（ 98 ）	（ 108 ）	（ 112 ）	（ 105 ）
（医薬品）	（ 49 ）	（ 42 ）	（ 47 ）	（ 56 ）	（ 55 ）	（ 48 ）
石 油	47	47	46	44	44	44
窯業・土石	55	43	43	52	57	52
鉄 鋼	56	61	59	63	64	59
（普通鋼）	（ 26 ）	（ 29 ）	（ 28 ）	（ 30 ）	（ 32 ）	（ 31 ）
非鉄金属	48	53	51	55	52	51
一般機械	133	142	159	145	166	172
電気機械	150	173	190	203	199	177
（電子部品等）	（ 58 ）	（ 72 ）	（ 80 ）	（ 87 ）	（ 87 ）	（ 83 ）
精密機械	35	33	36	40	38	42
輸送用機械	112	120	127	122	125	121
（自動車）	（ 83 ）	（ 96 ）	（ 101 ）	（ 97 ）	（ 100 ）	（ 96 ）
その他の製造業	116	106	119	141	146	150
非 製 造 業	995	1,042	1,083	1,282	1,390	1,390
建 設	130	147	147	167	164	156
卸売・小売	269	252	272	312	370	365
（小売）	（ 120 ）	（ 104 ）	（ 126 ）	（ 154 ）	（ 168 ）	（ 170 ）
不動産	139	147	139	166	172	175
運 輸	181	188	189	213	221	216
（鉄道）	（ 57 ）	（ 59 ）	（ 59 ）	（ 63 ）	（ 64 ）	（ 65 ）
（海運）	（ 42 ）	（ 40 ）	（ 38 ）	（ 39 ）	（ 41 ）	（ 39 ）
（航空）	（ 9 ）	（ 8 ）	（ 8 ）	（ 9 ）	（ 9 ）	（ 9 ）
（倉庫運輸関連）	（ 47 ）	（ 53 ）	（ 56 ）	（ 65 ）	（ 70 ）	（ 71 ）
電力・ガス	61	63	64	68	69	71
（電力）	（ 35 ）	（ 35 ）	（ 35 ）	（ 35 ）	（ 36 ）	（ 36 ）
（ガス）	（ 26 ）	（ 28 ）	（ 29 ）	（ 33 ）	（ 33 ）	（ 35 ）
通信・情報	68	85	97	146	175	180
リース	25	29	33	38	41	44
サービス	101	109	121	152	157	162
その他の非製造業	21	22	21	20	21	21

注）上表の回答会社数は、当該調査時点において前年度実績と当年度計画を対比するために採られた共通会社の数である。

96 / 8	97 / 8	98 / 8	99 / 8	00 / 8	01 / 8	02 / 8
1,271	1,269	1,319	1,353	1,415	1,388	1,335
105	118	125	130	138	135	132
43	40	45	48	48	46	49
32	35	30	33	30	31	29
237	224	247	248	259	247	226
(101)	(96)	(100)	(97)	(98)	(95)	(88)
(52)	(50)	(55)	(56)	(62)	(60)	(53)
40	39	40	38	38	36	33
56	55	57	60	49	53	56
55	52	56	61	59	58	58
(29)	(28)	(28)	(29)	(29)	(30)	(31)
49	48	54	52	60	56	56
180	163	176	170	171	164	164
168	188	181	194	221	215	213
(77)	(83)	(82)	(90)	(107)	(111)	(109)
42	40	42	42	46	51	49
122	123	124	127	138	138	129
(96)	(101)	(102)	(103)	(113)	(114)	(106)
142	144	142	150	158	158	141
1,414	1,457	1,540	1,570	1,661	1,708	1,686
162	166	171	176	183	181	174
371	385	396	406	452	475	485
(173)	(189)	(200)	(210)	(246)	(267)	(272)
164	163	186	192	201	206	183
220	218	222	222	242	250	253
(68)	(67)	(67)	(67)	(66)	(71)	(71)
(37)	(37)	(39)	(36)	(38)	(39)	(39)
(9)	(8)	(8)	(9)	(11)	(13)	(12)
(73)	(73)	(73)	(74)	(83)	(83)	(85)
69	71	71	76	80	81	83
(36)	(36)	(36)	(38)	(40)	(40)	(43)
(33)	(35)	(35)	(38)	(40)	(41)	(40)
203	219	240	243	235	246	235
42	40	45	44	42	41	37
163	177	188	190	203	206	218
20	18	21	21	23	22	18

第 2 - 1 表 業種別設備投資額

年度	90	91	92	93	94
全産業	297,875	337,905	320,727	288,853	266,193
(除く電力)	(257,483)	(292,395)	(270,922)	(233,550)	(213,843)
製造業	126,279	140,400	116,588	88,545	78,229
食品	7,796	7,938	7,810	7,400	5,977
繊維	2,224	2,253	2,208	1,537	1,338
紙・パルプ	4,863	2,864	2,611	2,474	1,821
化学	17,202	19,117	16,725	12,566	9,943
(有機化学)	(9,754)	(11,216)	(8,555)	(6,342)	(4,853)
(医薬品)	(2,481)	(2,714)	(3,085)	(2,443)	(2,428)
石油	6,198	8,418	9,233	7,980	6,693
窯業・土石	4,264	4,519	3,707	2,827	2,447
鉄鋼	10,433	13,015	11,665	9,149	7,845
(普通鋼)	(8,270)	(10,238)	(9,286)	(7,286)	(6,690)
非鉄金属	5,007	5,984	4,886	2,752	2,210
一般機械	8,991	9,411	7,909	5,779	4,794
電気機械	23,574	27,106	18,573	15,014	17,481
(電子部品等)	(9,142)	(11,154)	(7,132)	(7,048)	(9,612)
精密機械	2,326	2,615	1,107	865	942
輸送用機械	25,831	27,832	21,013	13,515	11,147
(自動車)	(24,507)	(26,050)	(19,639)	(12,494)	(10,293)
その他の製造業	7,571	9,330	9,142	6,688	5,591
非製造業	171,596	197,505	204,139	200,308	187,964
(除く電力)	(131,204)	(151,995)	(154,334)	(145,005)	(135,614)
建設	6,323	8,070	8,486	6,680	5,253
卸売・小売	12,215	16,543	14,784	12,953	12,152
(小売)	(9,160)	(12,264)	(10,788)	(9,324)	(9,051)
不動産	15,743	15,367	17,719	15,046	13,310
運輸	24,579	27,071	27,861	26,506	23,615
(鉄道)	(11,610)	(13,167)	(14,042)	(13,136)	(13,935)
(海運)	(1,952)	(1,447)	(1,282)	(1,013)	(712)
(航空)	(4,744)	(5,411)	(4,547)	(3,144)	(1,908)
(倉庫運輸関連)	(4,298)	(4,582)	(5,383)	(6,945)	(5,209)
電力・ガス	43,611	49,663	54,032	60,141	56,492
(電力)	(40,392)	(45,510)	(49,805)	(55,303)	(52,350)
(ガス)	(3,220)	(4,153)	(4,227)	(4,837)	(4,142)
通信・情報	24,856	27,917	29,290	30,167	29,658
リース	39,289	46,300	44,690	42,963	42,559
サービス	4,373	6,153	6,897	5,411	4,283
その他の非製造業	607	421	380	442	644

(単位：億円)

95	96	97	98	99	00	01
273,657 (224,398)	287,668 (239,513)	290,427 (246,054)	267,436 (226,332)	242,682 (203,814)	251,604 (216,426)	222,206 (189,562)
86,435	90,303	95,208	84,466	72,582	81,653	70,209
5,519	5,694	6,507	5,792	5,800	5,630	4,742
1,322	941	965	970	831	681	727
2,577	3,542	3,635	2,555	1,764	2,252	2,557
10,569	10,519	12,625	11,618	9,414	10,388	10,587
(4,921)	(5,328)	(6,660)	(5,206)	(4,179)	(4,548)	(4,909)
(2,476)	(2,378)	(2,584)	(2,643)	(1,972)	(2,337)	(2,243)
6,168	4,809	3,198	2,124	1,481	936	1,201
2,892	2,826	2,566	2,454	1,769	2,494	2,267
8,072	6,454	5,824	5,804	4,974	3,925	4,226
(6,880)	(4,905)	(4,542)	(4,696)	(4,211)	(3,226)	(3,490)
2,498	2,777	3,500	2,666	1,914	3,140	3,506
5,304	6,225	7,096	6,396	4,557	4,385	4,407
21,957	23,665	23,364	19,235	19,817	27,262	17,366
(13,023)	(14,095)	(14,426)	(11,953)	(12,882)	(20,741)	(11,629)
1,080	1,215	1,611	1,434	1,078	1,515	1,438
12,110	14,721	17,134	16,888	13,784	13,244	13,113
(11,328)	(13,855)	(16,195)	(15,760)	(12,957)	(12,515)	(12,291)
6,368	6,916	7,185	6,530	5,400	5,802	4,072
187,223 (137,963)	197,365 (149,210)	195,220 (150,846)	182,970 (141,867)	170,100 (131,232)	169,951 (134,773)	151,997 (119,353)
4,133	3,973	3,752	3,125	1,957	1,695	1,620
12,496	14,201	12,654	12,793	12,633	14,190	11,375
(9,496)	(10,447)	(9,755)	(9,714)	(9,821)	(11,579)	(8,732)
10,896	9,125	13,438	11,502	9,600	12,158	8,811
21,993	24,551	20,780	18,804	18,462	17,721	16,493
(13,684)	(16,113)	(12,252)	(12,416)	(12,526)	(12,734)	(10,122)
(693)	(1,059)	(1,232)	(1,042)	(688)	(382)	(471)
(1,835)	(2,250)	(3,606)	(1,915)	(2,175)	(1,686)	(1,933)
(4,026)	(3,267)	(1,849)	(1,526)	(1,863)	(1,672)	(2,688)
53,716	52,160	48,185	44,843	42,073	38,351	35,314
(49,259)	(48,155)	(44,374)	(41,104)	(38,868)	(35,178)	(32,644)
(4,456)	(4,005)	(3,811)	(3,740)	(3,205)	(3,173)	(2,669)
33,980	43,791	42,241	43,984	37,269	39,525	35,056
45,123	45,915	50,232	44,046	42,731	40,772	39,390
4,192	3,296	3,406	3,463	5,011	5,226	3,524
694	354	531	409	364	314	416

第 2 - 2 表 設備投資の業種別構成比

年度	90	91	92	93	94
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(除く電力)	(86.4)	(86.5)	(84.5)	(80.9)	(80.3)
製造業	42.4	41.6	36.4	30.7	29.4
食品	2.6	2.3	2.4	2.6	2.2
繊維	0.7	0.7	0.7	0.5	0.5
紙・パルプ	1.6	0.8	0.8	0.9	0.7
化学	5.8	5.7	5.2	4.4	3.7
(有機化学)	(3.3)	(3.3)	(2.7)	(2.2)	(1.8)
(医薬品)	(0.8)	(0.8)	(1.0)	(0.8)	(0.9)
石油	2.1	2.5	2.9	2.8	2.5
窯業・土石	1.4	1.3	1.2	1.0	0.9
鉄鋼	3.5	3.9	3.6	3.2	2.9
(普通鋼)	(2.8)	(3.0)	(2.9)	(2.5)	(2.5)
非鉄金属	1.7	1.8	1.5	1.0	0.8
一般機械	3.0	2.8	2.5	2.0	1.8
電気機械	7.9	8.0	5.8	5.2	6.6
(電子部品等)	(3.1)	(3.3)	(2.2)	(2.4)	(3.6)
精密機械	0.8	0.8	0.3	0.3	0.4
輸送用機械	8.7	8.2	6.6	4.7	4.2
(自動車)	(8.2)	(7.7)	(6.1)	(4.3)	(3.9)
その他の製造業	2.5	2.8	2.9	2.3	2.1
非製造業	57.6	58.4	63.6	69.3	70.6
(除く電力)	(44.0)	(44.9)	(48.1)	(50.2)	(50.9)
建設	2.1	2.4	2.6	2.3	2.0
卸売・小売	4.1	4.9	4.6	4.5	4.6
(小売)	(3.1)	(3.6)	(3.4)	(3.2)	(3.4)
不動産	5.3	4.5	5.5	5.2	5.0
運輸	8.3	8.0	8.7	9.2	8.9
(鉄道)	(3.9)	(3.9)	(4.4)	(4.5)	(5.2)
(海運)	(0.7)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.3)
(航空)	(1.6)	(1.6)	(1.4)	(1.1)	(0.7)
(倉庫運輸関連)	(1.4)	(1.4)	(1.7)	(2.4)	(2.0)
電力・ガス	14.6	14.7	16.8	20.8	21.2
(電力)	(13.6)	(13.5)	(15.5)	(19.1)	(19.7)
(ガス)	(1.1)	(1.2)	(1.3)	(1.7)	(1.6)
通信・情報	8.3	8.3	9.1	10.4	11.1
リース	13.2	13.7	13.9	14.9	16.0
サービス	1.5	1.8	2.2	1.9	1.6
その他の非製造業	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2

(単位 : %)

95	96	97	98	99	00	01
100.0 (82.0)	100.0 (83.3)	100.0 (84.7)	100.0 (84.6)	100.0 (84.0)	100.0 (86.0)	100.0 (85.3)
31.6	31.4	32.8	31.6	29.9	32.5	31.6
2.0	2.0	2.2	2.2	2.4	2.2	2.1
0.5	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3
0.9	1.2	1.3	1.0	0.7	0.9	1.2
3.9	3.7	4.3	4.3	3.9	4.1	4.8
(1.8)	(1.9)	(2.3)	(1.9)	(1.7)	(1.8)	(2.2)
(0.9)	(0.8)	(0.9)	(1.0)	(0.8)	(0.9)	(1.0)
2.3	1.7	1.1	0.8	0.6	0.4	0.5
1.1	1.0	0.9	0.9	0.7	1.0	1.0
2.9	2.2	2.0	2.2	2.0	1.6	1.9
(2.5)	(1.7)	(1.6)	(1.8)	(1.7)	(1.3)	(1.6)
0.9	1.0	1.2	1.0	0.8	1.2	1.6
1.9	2.2	2.4	2.4	1.9	1.7	2.0
8.0	8.2	8.0	7.2	8.2	10.8	7.8
(4.8)	(4.9)	(5.0)	(4.5)	(5.3)	(8.2)	(5.2)
0.4	0.4	0.6	0.5	0.4	0.6	0.6
4.4	5.1	5.9	6.3	5.7	5.3	5.9
(4.1)	(4.8)	(5.6)	(5.9)	(5.3)	(5.0)	(5.5)
2.3	2.4	2.5	2.4	2.2	2.3	1.8
68.4 (50.4)	68.6 (51.9)	67.2 (51.9)	68.4 (53.0)	70.1 (54.1)	67.5 (53.6)	68.4 (53.7)
1.5	1.4	1.3	1.2	0.8	0.7	0.7
4.6	4.9	4.4	4.8	5.2	5.6	5.1
(3.5)	(3.6)	(3.4)	(3.6)	(4.0)	(4.6)	(3.9)
4.0	3.2	4.6	4.3	4.0	4.8	4.0
8.0	8.5	7.2	7.0	7.6	7.0	7.4
(5.0)	(5.6)	(4.2)	(4.6)	(5.2)	(5.1)	(4.6)
(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.2)
(0.7)	(0.8)	(1.2)	(0.7)	(0.9)	(0.7)	(0.9)
(1.5)	(1.1)	(0.6)	(0.6)	(0.8)	(0.7)	(1.2)
19.6	18.1	16.6	16.8	17.3	15.2	15.9
(18.0)	(16.7)	(15.3)	(15.4)	(16.0)	(14.0)	(14.7)
(1.6)	(1.4)	(1.3)	(1.4)	(1.3)	(1.3)	(1.2)
12.4	15.2	14.5	16.4	15.4	15.7	15.8
16.5	16.0	17.3	16.5	17.6	16.2	17.7
1.5	1.1	1.2	1.3	2.1	2.1	1.6
0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2

第 2 - 3 表 設備投資の対前年度増減率

年度	90	91	92	93	94
全産業	14.9	8.2	7.4	11.4	8.0
(除く電力)	(15.8)	(7.6)	(10.1)	(15.1)	(8.6)
製造業	20.8	5.3	17.9	23.7	10.7
食品	2.8	7.7	3.0	8.0	17.4
繊維	10.5	1.9	1.5	30.8	11.6
紙・パルプ	5.4	41.6	15.2	5.9	28.6
化学	14.6	9.5	17.5	27.1	17.1
(有機化学)	(14.4)	(14.7)	(25.8)	(28.0)	(23.6)
(医薬品)	(14.9)	(4.5)	(0.5)	(18.4)	(2.3)
石油	22.7	35.8	10.1	13.4	16.1
窯業・土石	25.9	6.7	22.4	27.4	14.3
鉄鋼	23.6	25.1	10.9	21.3	14.6
(普通鋼)	(30.4)	(24.0)	(9.7)	(21.2)	(9.1)
非鉄金属	48.0	19.2	17.2	22.5	15.5
一般機械	32.2	1.2	15.5	29.3	16.6
電気機械	21.1	1.4	33.7	15.9	19.9
(電子部品等)	(17.2)	(2.3)	(38.3)	(2.0)	(38.0)
精密機械	0.5	0.4	44.4	20.2	8.9
輸送用機械	30.3	5.2	23.3	36.2	16.9
(自動車)	(31.8)	(3.7)	(23.8)	(36.9)	(17.0)
その他の製造業	24.0	6.1	7.8	28.1	19.7
非製造業	11.0	10.4	0.0	4.5	6.8
(除く電力)	(11.3)	(9.7)	(2.9)	(8.7)	(7.4)
建設	36.6	26.5	0.4	20.5	16.9
卸売・小売	16.4	25.8	15.5	20.2	5.6
(小売)	(17.6)	(23.7)	(17.6)	(18.2)	(2.4)
不動産	15.5	0.5	5.4	17.3	16.4
運輸	14.6	9.5	0.4	5.9	10.9
(鉄道)	(6.1)	(13.4)	(5.0)	(6.5)	(5.2)
(海運)	(35.5)	(24.3)	(12.9)	(22.7)	(30.7)
(航空)	(22.4)	(14.5)	(16.8)	(30.8)	(39.3)
(倉庫運輸関連)	(28.6)	(3.5)	(12.8)	(23.3)	(26.9)
電力・ガス	8.8	13.8	8.5	8.4	6.1
(電力)	(10.0)	(12.5)	(9.4)	(8.0)	(5.3)
(ガス)	(4.3)	(30.5)	(2.0)	(12.9)	(15.1)
通信・情報	5.3	4.7	3.1	0.1	3.2
リース	10.1	6.4	6.6	6.9	1.8
サービス	1.3	23.9	5.2	25.3	25.2
その他の非製造業	15.4	29.8	22.3	15.7	54.8

(單位 : %)

95	96	97	98	99	00	01
2.3 (4.3)	6.0 (7.8)	1.5 (0.2)	8.0 (8.0)	8.4 (8.9)	4.1 (6.8)	9.3 (9.3)
10.6	4.8	4.1	13.0	15.5	12.5	9.7
7.9	1.1	13.5	12.1	2.7	3.2	6.5
0.8	29.3	2.7	5.4	12.8	19.8	3.3
53.1	36.1	4.8	33.8	29.4	24.2	15.1
6.1	8.9	14.5	10.2	22.4	10.1	8.1
(1.3)	(11.2)	(20.3)	(18.4)	(20.8)	(5.6)	(8.4)
(4.9)	(1.9)	(2.5)	(0.4)	(26.8)	(19.8)	(7.6)
7.5	22.0	32.2	32.5	32.3	36.8	34.7
15.4	1.3	1.0	9.5	20.2	37.1	7.4
4.1	19.1	12.0	0.3	14.0	21.1	7.5
(4.0)	(28.4)	(8.8)	(5.0)	(10.6)	(23.4)	(8.6)
11.7	18.5	2.4	25.4	30.5	64.3	10.2
8.4	21.2	12.4	6.9	28.3	0.6	3.3
25.8	2.0	1.1	21.9	0.0	38.7	34.4
(35.9)	(4.3)	(4.3)	(23.6)	(3.2)	(60.5)	(40.5)
9.2	18.2	24.3	3.3	29.2	34.2	5.7
8.6	21.9	16.6	2.9	19.2	3.7	2.0
(10.2)	(22.4)	(17.0)	(4.2)	(18.6)	(3.2)	(1.1)
15.7	14.8	3.0	9.1	19.2	5.3	9.9
1.2 (0.7)	6.5 (9.7)	4.0 (2.8)	5.6 (4.9)	5.0 (4.8)	0.4 (3.5)	9.2 (9.0)
21.5	8.8	10.5	16.6	35.0	5.4	0.1
3.1	10.5	7.0	1.7	8.5	6.6	19.6
(1.8)	(6.1)	(2.9)	(3.9)	(6.9)	(10.4)	(23.4)
19.3	18.3	2.0	19.2	19.2	17.7	20.5
7.4	12.4	10.2	8.8	2.7	5.0	7.1
(2.0)	(17.8)	(24.0)	(1.3)	(0.9)	(0.1)	(20.5)
(2.6)	(51.8)	(16.0)	(14.3)	(48.7)	(41.8)	(23.4)
(3.8)	(26.6)	(60.3)	(44.0)	(13.1)	(24.3)	(14.7)
(24.1)	(19.0)	(0.2)	(19.7)	(20.8)	(10.8)	(58.3)
4.9	2.9	7.6	7.6	6.3	8.9	10.3
(5.9)	(2.2)	(7.9)	(8.0)	(5.6)	(9.5)	(9.8)
(8.1)	(10.6)	(4.5)	(3.7)	(14.1)	(2.1)	(15.3)
13.7	28.0	6.1	3.7	12.5	2.1	10.8
6.3	7.8	5.1	6.5	7.6	5.4	2.8
11.3	17.8	5.3	7.1	38.9	3.7	35.5
5.0	47.6	40.8	25.5	8.0	13.9	34.8

第 2 - 4 表 産業分野別設備投資動向（構成比）

年度	90	91	92	93	94
素 材 型	14.8	14.1	13.0	10.8	9.6
（紙・パルプ）	（ 1.6）	（ 0.8）	（ 0.8）	（ 0.9）	（ 0.7）
（化 学）	（ 5.8）	（ 5.7）	（ 5.2）	（ 4.4）	（ 3.7）
（鉄 鋼）	（ 3.5）	（ 3.9）	（ 3.6）	（ 3.2）	（ 2.9）
加工・組立型	25.5	24.9	20.4	17.1	17.3
（食 品）	（ 2.6）	（ 2.3）	（ 2.4）	（ 2.6）	（ 2.2）
（電気機械）	（ 7.9）	（ 8.0）	（ 5.8）	（ 5.2）	（ 6.6）
（自 動 車）	（ 8.2）	（ 7.7）	（ 6.1）	（ 4.3）	（ 3.9）
エネルギー産業	16.8	17.2	19.8	23.7	23.9
（石 油）	（ 2.1）	（ 2.5）	（ 2.9）	（ 2.8）	（ 2.5）
（電 力）	（ 13.6）	（ 13.5）	（ 15.5）	（ 19.1）	（ 19.7）
エネルギーを除く 非製造業	42.9	43.7	46.8	48.4	49.3
（建 設）	（ 2.1）	（ 2.4）	（ 2.6）	（ 2.3）	（ 2.0）
（卸売・小売）	（ 4.1）	（ 4.9）	（ 4.6）	（ 4.5）	（ 4.6）
（不 動 産）	（ 5.3）	（ 4.5）	（ 5.5）	（ 5.2）	（ 5.0）
（運 輸）	（ 8.3）	（ 8.0）	（ 8.7）	（ 9.2）	（ 8.9）
（通信・情報）	（ 8.3）	（ 8.3）	（ 9.1）	（ 10.4）	（ 11.1）
（リ ー ス）	（ 13.2）	（ 13.7）	（ 13.9）	（ 14.9）	（ 16.0）
（サ ー ビ ス）	（ 1.5）	（ 1.9）	（ 2.2）	（ 1.9）	（ 1.6）
全 産 業 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（除く電力）	（ 86.4）	（ 86.5）	（ 84.5）	（ 80.9）	（ 80.3）
製 造 業	42.4	41.6	36.4	30.7	29.4
非製造業	57.6	58.4	63.6	69.3	70.6
（除く電力）	（ 44.0）	（ 45.0）	（ 48.1）	（ 50.2）	（ 50.9）

注) 素 材 型 : 繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
加工・組立型 : 食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業
エネルギー : 石油、電力・ガス、石炭・原油天然ガス

(単位 : %)

95	96	97	98	99	00	01
10.2 (0.9) (3.9) (2.9)	9.4 (1.2) (3.7) (2.2)	10.0 (1.3) (4.3) (2.0)	9.7 (1.0) (4.3) (2.2)	8.5 (0.7) (3.9) (2.0)	9.1 (0.9) (4.1) (1.6)	10.7 (1.2) (4.8) (1.9)
19.1 (2.0) (8.0) (4.1)	20.3 (2.0) (8.2) (4.8)	21.7 (2.2) (8.0) (5.6)	21.0 (2.2) (7.2) (5.9)	20.8 (2.4) (8.2) (5.3)	23.0 (2.2) (10.8) (5.0)	20.3 (2.1) (7.8) (5.5)
22.1 (2.3) (18.0)	19.8 (1.7) (16.7)	17.8 (1.1) (15.3)	17.6 (0.8) (15.4)	18.0 (0.6) (16.0)	15.7 (0.4) (14.0)	16.6 (0.5) (14.7)
48.6 (1.5) (4.6) (4.0) (8.0) (12.4) (16.5) (1.5)	50.4 (1.4) (4.9) (3.2) (8.5) (15.2) (16.0) (1.1)	50.5 (1.3) (4.4) (4.6) (7.2) (14.5) (17.3) (1.2)	51.6 (1.2) (4.8) (4.3) (7.0) (16.4) (16.5) (1.3)	52.7 (0.8) (5.2) (4.0) (7.6) (15.4) (17.6) (2.1)	52.2 (0.7) (5.6) (4.8) (7.0) (15.7) (16.2) (2.1)	52.4 (0.7) (5.1) (4.0) (7.4) (15.8) (17.7) (1.6)
100.0 (82.0)	100.0 (83.3)	100.0 (84.7)	100.0 (84.6)	100.0 (84.0)	100.0 (86.0)	100.0 (85.3)
31.6 68.4 (50.4)	31.4 68.6 (51.9)	32.8 67.2 (51.9)	31.6 68.4 (53.0)	29.9 70.1 (54.1)	32.5 67.5 (53.6)	31.6 68.4 (53.7)

第 2 - 5 表 産業分野別設備投資動向（増減率）

年度	90	91	92	93	94
素 材 型	17.6	8.0	15.2	23.9	16.6
（紙・パルプ）	（ 5.4）	（ 41.6）	（ 15.2）	（ 5.9）	（ 28.6）
（化 学）	（ 14.6）	（ 9.5）	（ 17.5）	（ 27.1）	（ 17.1）
（鉄 鋼）	（ 23.6）	（ 25.1）	（ 10.9）	（ 21.3）	（ 14.6）
加工・組立型	22.6	1.3	22.3	25.0	6.1
（食 品）	（ 2.8）	（ 7.7）	（ 3.0）	（ 8.0）	（ 17.4）
（電気機械）	（ 21.1）	（ 1.4）	（ 33.7）	（ 15.9）	（ 19.9）
（自 動 車）	（ 31.8）	（ 3.7）	（ 23.8）	（ 36.9）	（ 17.0）
エネルギー産業	10.4	16.2	8.6	5.4	7.1
（石 油）	（ 22.7）	（ 35.8）	（ 10.1）	（ 13.4）	（ 16.1）
（電 力）	（ 10.0）	（ 12.5）	（ 9.4）	（ 8.0）	（ 5.3）
エネルギーを除く 非製造業	11.8	9.4	2.9	9.4	7.2
（建 設）	（ 36.6）	（ 26.5）	（ 0.4）	（ 20.5）	（ 16.9）
（卸売・小売）	（ 16.4）	（ 25.8）	（ 15.5）	（ 20.2）	（ 5.6）
（不 動 産）	（ 15.5）	（ 0.5）	（ 5.4）	（ 17.3）	（ 16.4）
（運 輸）	（ 14.6）	（ 9.5）	（ 0.4）	（ 5.9）	（ 10.9）
（通信・情報）	（ 5.3）	（ 4.7）	（ 3.1）	（ 0.1）	（ 3.2）
（リ ー ス）	（ 10.1）	（ 6.4）	（ 6.6）	（ 6.9）	（ 1.8）
（サ ー ビ ス）	（ 1.3）	（ 23.9）	（ 5.2）	（ 25.3）	（ 25.2）
全 産 業 計	14.9	8.2	7.4	11.4	8.0
（除く電力）	（ 15.8）	（ 7.6）	（ 10.1）	（ 15.1）	（ 8.6）
製 造 業	20.8	5.3	17.9	23.7	10.7
非製造業	11.0	10.4	0.0	4.5	6.8
（除く電力）	（ 11.3）	（ 9.7）	（ 2.9）	（ 8.7）	（ 7.4）

注) 素 材 型 : 繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
加工・組立型 : 食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業
エネルギー : 石油、電力・ガス、石炭・原油天然ガス

(单位 : %)

95	96	97	98	99	00	01
9.8 (53.1) (6.1) (4.1)	1.0 (36.1) (8.9) (19.1)	3.6 (4.8) (14.5) (12.0)	12.8 (33.8) (10.2) (0.3)	21.5 (29.4) (22.4) (14.0)	10.0 (24.2) (10.1) (21.1)	7.1 (15.1) (8.1) (7.5)
13.8 (7.9) (25.8) (10.2)	10.0 (1.1) (2.0) (22.4)	7.3 (13.5) (1.1) (17.0)	12.1 (12.1) (21.9) (4.2)	12.2 (2.7) (0.0) (18.6)	15.1 (3.2) (38.7) (3.2)	17.5 (6.5) (34.4) (1.1)
5.0 (7.5) (5.9)	5.4 (22.0) (2.2)	9.4 (32.2) (7.9)	9.2 (32.5) (8.0)	7.4 (32.3) (5.6)	9.9 (36.8) (9.5)	8.9 (34.7) (9.8)
0.4 (21.5) (3.1) (19.3) (7.4) (13.7) (6.3) (11.3)	10.7 (8.8) (10.5) (18.3) (12.4) (28.0) (7.8) (17.8)	2.8 (10.5) (7.0) (2.0) (10.2) (6.1) (5.1) (5.3)	4.8 (16.6) (1.7) (19.2) (8.8) (3.7) (6.5) (7.1)	4.5 (35.0) (8.5) (19.2) (2.7) (12.5) (7.6) (38.9)	3.7 (5.4) (6.6) (17.7) (5.0) (2.1) (5.4) (3.7)	8.9 (0.1) (19.6) (20.5) (7.1) (10.8) (2.8) (35.5)
2.3 (4.3)	6.0 (7.8)	1.5 (0.2)	8.0 (8.0)	8.4 (8.9)	4.1 (6.8)	9.3 (9.3)
10.6 1.2 (0.7)	4.8 6.5 (9.7)	4.1 4.0 (2.8)	13.0 5.6 (4.9)	15.5 5.0 (4.8)	12.5 0.4 (3.5)	9.7 9.2 (9.0)

第3表 設備投資計画の修正率（前回調査対比）

年度	90	91	92	93	94
全産業	1.7	0.8	2.4	3.2	3.6
（除く電力）	（ 1.7）	（ 1.0）	（ 2.6）	（ 3.5）	（ 2.8）
製造業	2.4	0.1	2.6	5.2	4.0
食品	5.7	0.1	2.2	6.1	2.7
繊維	1.1	4.5	3.2	4.3	7.8
紙・パルプ	2.8	12.7	4.2	2.6	6.6
化学	2.8	0.0	2.3	5.2	5.2
（有機化学）	（ 2.7）	（ 2.2）	（ 2.8）	（ 6.4）	（ 6.2）
（医薬品）	（ 9.3）	（ 5.4）	（ 6.5）	（ 7.4）	（ 1.2）
石油	1.2	6.1	0.7	7.4	9.3
窯業・土石	2.4	4.2	2.0	9.3	2.0
鉄鋼	1.6	3.2	1.2	4.9	3.4
（普通鋼）	（ 2.1）	（ 5.6）	（ 2.6）	（ 3.5）	（ 2.0）
非鉄金属	6.2	4.2	6.4	14.1	2.2
一般機械	3.7	1.5	6.2	1.6	4.9
電気機械	3.7	0.1	1.5	2.4	0.5
（電子部品等）	（ 4.6）	（ 1.3）	（ 0.2）	（ 0.4）	（ 0.3）
精密機械	1.8	1.6	5.5	6.7	10.7
輸送用機械	0.2	0.3	4.0	6.6	7.0
（自動車）	（ 0.4）	（ 0.2）	（ 4.0）	（ 6.6）	（ 7.5）
その他の製造業	2.8	4.5	2.5	5.4	0.2
非製造業	1.3	1.4	2.2	2.3	3.4
（除く電力）	（ 1.2）	（ 2.0）	（ 2.5）	（ 2.4）	（ 2.2）
建設	0.7	1.9	16.6	14.2	10.2
卸売・小売	1.9	7.2	9.5	9.3	2.6
（小売）	（ 0.0）	（ 0.4）	（ 13.6）	（ 1.6）	（ 7.2）
不動産	6.0	7.4	0.9	4.0	0.2
運輸	1.7	4.1	8.0	5.9	7.8
（鉄道）	（ 4.7）	（ 4.8）	（ 4.8）	（ 8.1）	（ 6.4）
（海運）	（ 0.2）	（ 4.5）	（ 0.2）	（ 1.6）	（ 9.9）
（航空）	（ 0.7）	（ 2.2）	（ 9.3）	（ 6.2）	（ 4.2）
（倉庫運輸関連）	（ 7.0）	（ 6.1）	（ 16.2）	（ 4.8）	（ 14.8）
電力・ガス	2.0	0.1	1.2	2.2	6.4
（電力）	（ 1.6）	（ 0.4）	（ 1.3）	（ 2.2）	（ 6.4）
（ガス）	（ 7.0）	（ 2.6）	（ 0.2）	（ 1.3）	（ 6.4）
通信・情報	0.7	6.3	2.4	3.9	1.5
リース	1.0	0.7	0.1	3.3	1.2
サービス	3.6	8.3	4.9	8.3	0.1
その他の非製造業	17.0	4.2	8.4	1.8	0.2

修正率（％）＝[今回調査（8月）÷前回調査（2月）- 1]×100

(單位 : %)

95	96	97	98	99	00	01
3.2	2.1	4.1	5.0	4.4	4.1	3.7
(2.6)	(0.4)	(2.8)	(3.1)	(3.3)	(2.8)	(2.5)
2.5	2.0	3.3	4.4	3.9	4.4	5.0
6.4	0.0	5.1	1.1	2.6	1.3	6.2
5.6	13.2	4.0	6.4	8.0	13.0	11.2
1.8	4.4	3.8	6.3	4.4	4.2	4.6
1.6	5.3	2.0	2.1	5.5	3.3	3.1
(1.8)	(4.5)	(0.9)	(1.1)	(5.4)	(5.3)	(1.6)
(4.2)	(9.9)	(3.4)	(0.3)	(9.6)	(3.2)	(10.2)
0.2	5.9	9.9	6.1	2.2	15.5	5.1
0.6	2.7	2.7	7.0	2.5	3.0	0.4
3.3	2.0	5.2	4.3	6.5	6.4	4.7
(1.3)	(4.4)	(3.6)	(3.9)	(7.6)	(8.4)	(5.5)
3.0	7.1	4.6	10.3	6.8	0.2	1.9
0.1	1.5	0.5	3.1	4.8	6.0	6.0
2.1	2.2	5.8	6.3	0.4	3.3	8.7
(2.5)	(0.4)	(6.2)	(5.4)	(5.4)	(0.3)	(8.7)
3.9	4.4	14.3	11.6	11.7	12.7	6.5
5.2	1.2	0.2	5.3	8.8	8.3	4.8
(5.5)	(0.7)	(0.1)	(6.9)	(9.2)	(8.9)	(5.1)
0.0	0.2	5.9	3.3	2.7	1.8	4.3
3.5	2.2	4.5	5.2	4.6	3.9	3.0
(2.6)	(0.5)	(2.4)	(2.2)	(3.0)	(1.7)	(0.9)
14.0	12.4	8.9	14.9	0.5	0.3	1.9
1.1	0.3	0.2	3.1	4.4	0.1	3.8
(2.6)	(1.3)	(1.6)	(0.2)	(0.7)	(2.1)	(1.8)
5.3	1.3	9.3	11.9	4.5	17.1	6.4
10.7	9.5	7.2	10.5	11.8	9.8	1.6
(10.2)	(7.7)	(7.5)	(11.1)	(12.3)	(13.5)	(5.1)
(1.5)	(56.8)	(1.4)	(1.4)	(6.4)	(0.0)	(2.4)
(20.2)	(32.3)	(9.7)	(19.9)	(10.0)	(28.2)	(9.7)
(11.3)	(1.0)	(3.7)	(9.7)	(17.0)	(12.6)	(8.6)
6.4	9.6	10.3	13.5	9.4	11.4	9.9
(5.9)	(9.6)	(10.5)	(14.1)	(9.5)	(11.1)	(9.6)
(11.8)	(9.1)	(7.8)	(5.9)	(8.3)	(14.3)	(12.9)
3.0	3.1	3.9	2.5	5.4	7.9	8.8
0.7	0.6	2.0	3.0	0.3	3.5	4.4
9.1	2.0	4.3	6.4	1.7	0.5	1.6
18.5	17.7	3.9	7.2	6.0	1.3	17.3

第4 - 1表 1990年度の投資動機

(単位：%)

	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・補修	その他	合計
全産業	51.0	8.8	9.9	5.4	12.3	12.7	100
製造業	32.0	16.2	17.1	10.5	9.4	14.8	100
食品	37.3	8.7	10.6	5.4	17.7	20.3	100
繊維	30.4	8.7	22.4	6.9	17.9	13.7	100
紙・パルプ	44.5	11.0	9.0	2.1	12.3	21.1	100
化学	32.8	14.2	12.1	13.5	12.4	15.0	100
石油	59.4	9.7	8.7	2.5	10.5	9.2	100
窯業・土石	24.2	15.3	22.2	6.6	18.2	13.6	100
鉄鋼	17.3	12.5	29.4	6.7	16.4	17.8	100
非鉄金属	56.3	6.1	13.6	5.8	8.5	9.7	100
一般機械	31.4	9.4	19.7	12.2	9.3	18.0	100
電気機械	36.0	14.7	17.5	19.1	3.3	9.3	100
精密機械	27.4	19.0	18.4	17.6	5.1	12.6	100
輸送用機械	16.2	31.8	19.4	10.1	4.9	17.5	100
(自動車)	(16.0)	(33.0)	(19.1)	(10.3)	(4.6)	(17.1)	(100)
その他の製造業	43.9	8.6	14.2	7.8	9.6	15.8	100
非製造業	67.4	2.4	3.6	1.0	14.8	10.9	100
建設	32.8	2.0	9.1	7.7	11.9	36.5	100
卸売・小売	64.8	1.1	4.0	1.6	12.6	16.0	100
不動産	86.1	3.0	0.3	0.2	8.0	2.4	100
運輸	59.5	5.6	4.3	1.1	18.5	11.0	100
(鉄道)	(53.1)	(1.2)	(5.4)	(1.5)	(27.0)	(11.7)	(100)
(海運)	(56.8)	(27.6)	(5.1)	(2.6)	(5.4)	(2.6)	(100)
(航空)	(73.0)	(19.7)	(0.0)	(0.0)	(7.0)	(0.4)	(100)
電力・ガス	63.1	0.2	1.1	0.1	21.9	13.6	100
(電力)	(63.3)	(0.0)	(0.9)	(0.0)	(22.6)	(13.2)	(100)
(ガス)	(58.7)	(3.9)	(5.2)	(2.2)	(6.9)	(23.1)	(100)
通信・情報	82.3	1.1	1.5	3.9	6.3	5.0	100
リース	84.5	0.5	11.8	0.4	0.7	2.1	100
サービス	56.2	19.5	2.2	1.7	12.9	7.4	100
素材型	32.4	12.2	17.6	8.5	13.7	15.5	100
加工・組立型	28.6	19.8	17.7	12.8	6.2	14.8	100

第4 - 2表 1991年度の投資動機

(単位：%)

	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・補修	その他	合計
全産業	50.7	8.4	10.4	5.1	11.8	13.5	100
製造業	32.5	14.8	17.6	10.0	9.4	15.7	100
食品	43.0	7.0	11.0	4.7	12.8	21.5	100
繊維	21.5	9.2	22.0	5.8	24.7	16.7	100
紙・パルプ	20.7	10.7	33.3	1.7	16.2	17.5	100
化学	39.1	10.8	11.7	13.3	12.7	12.4	100
石油	56.1	10.8	5.1	1.5	12.1	14.5	100
窯業・土石	27.9	9.8	26.3	6.6	13.5	15.9	100
鉄鋼	24.3	11.2	26.5	6.8	15.5	15.7	100
非鉄金属	53.4	5.6	15.1	5.7	8.7	11.5	100
一般機械	34.7	8.8	21.9	7.5	9.8	17.4	100
電気機械	36.9	13.6	15.1	18.1	5.0	11.2	100
精密機械	22.7	19.4	13.5	17.8	9.8	16.9	100
輸送用機械	14.6	29.7	21.8	9.5	4.3	20.1	100
(自動車)	(14.0)	(30.8)	(21.8)	(9.8)	(4.0)	(19.6)	(100)
その他の製造業	41.6	9.3	15.5	9.0	6.4	18.2	100
非製造業	66.9	2.8	4.0	0.8	13.9	11.6	100
建設	39.5	2.3	7.1	5.4	9.4	36.3	100
卸売・小売	66.4	2.0	4.8	1.3	12.7	12.9	100
不動産	87.5	1.1	0.1	0.0	5.8	5.5	100
運輸	54.9	8.9	6.5	0.5	17.3	11.8	100
(鉄道)	(51.1)	(3.8)	(5.0)	(0.7)	(28.2)	(11.2)	(100)
(海運)	(53.8)	(27.3)	(5.3)	(3.3)	(6.6)	(3.7)	(100)
(航空)	(49.4)	(26.5)	(13.3)	(0.0)	(0.9)	(9.9)	(100)
電力・ガス	65.4	0.0	1.1	0.2	20.2	13.1	100
(電力)	(65.6)	(0.0)	(0.7)	(0.1)	(20.6)	(13.1)	(100)
(ガス)	(61.5)	(0.2)	(8.2)	(2.1)	(13.7)	(14.3)	(100)
通信・情報	81.6	1.8	1.0	2.9	5.9	6.9	100
リース	81.3	0.6	15.2	0.4	0.5	2.0	100
サービス	67.8	9.2	1.2	0.6	12.2	9.0	100
素材型	34.1	10.0	19.3	8.9	13.7	14.0	100
加工・組立型	28.6	18.4	18.1	11.7	6.3	17.0	100

第4 - 3表 1992年度の投資動機

(単位：%)

	能力増強	新製品・製 品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・補修	その他	合 計
全 産 業	50.8	7.3	9.7	4.7	13.6	14.0	100
製 造 業	29.3	14.8	18.5	9.7	12.0	15.7	100
食 品	36.3	6.2	15.4	3.8	16.3	22.0	100
織 維	26.6	8.2	27.4	5.2	23.7	8.9	100
紙・パルプ	23.6	6.5	30.3	2.8	20.3	16.5	100
化 学	37.1	10.0	11.1	14.0	14.5	13.2	100
石 油	54.4	13.9	5.3	1.9	11.6	12.8	100
窯業・土石	28.1	10.5	17.7	5.6	18.9	19.2	100
鉄 鋼	17.7	10.4	24.6	7.6	23.4	16.2	100
非鉄金属	51.9	5.6	18.6	5.4	10.0	8.4	100
一般機械	23.1	15.5	27.3	8.5	10.6	15.0	100
電気機械	29.8	14.0	17.3	19.3	6.2	13.4	100
精密機械	20.9	16.9	20.7	15.8	13.5	12.2	100
輸送用機械	12.7	28.4	23.8	8.9	5.5	20.7	100
(自動車)	(12.5)	(29.4)	(23.8)	(9.0)	(5.2)	(20.1)	(100)
その他の製造業	34.0	15.0	16.3	7.3	9.6	17.8	100
非製造業	65.6	2.1	3.6	1.2	14.7	12.8	100
建 設	32.5	1.2	8.9	6.4	8.5	42.4	100
卸売・小売	62.9	0.5	5.4	0.5	15.7	15.0	100
不動産	72.3	3.8	0.1	0.3	6.6	16.9	100
運 輸	61.8	2.0	3.7	1.4	18.0	13.0	100
(鉄道)	(54.8)	(1.4)	(4.1)	(2.3)	(24.1)	(13.2)	(100)
(海運)	(58.8)	(23.0)	(5.4)	(3.1)	(7.2)	(2.5)	(100)
(航空)	(86.4)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(12.0)	(1.3)	(100)
電力・ガス	66.4	0.1	1.0	0.3	21.4	10.8	100
(電力)	(66.6)	(0.0)	(0.7)	(0.2)	(21.7)	(10.8)	(100)
(ガス)	(62.7)	(1.8)	(6.3)	(2.5)	(16.0)	(10.7)	(100)
通信・情報	80.4	5.6	0.9	4.8	2.9	5.5	100
リース	75.3	4.2	14.9	1.8	0.6	3.1	100
サービス	65.6	10.2	3.5	0.1	13.1	7.5	100
素材型	31.1	9.3	18.8	9.1	17.8	14.0	100
加工・組立型	23.6	19.0	20.7	11.6	7.8	17.3	100

第4 - 4表 1993年度の投資動機

(単位：%)

	能力増強	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	その他	合計
全産業	48.3	6.5	8.0	3.7	14.4	19.1	100
製造業	28.1	14.1	17.0	9.0	14.8	17.1	100
食品	34.4	10.6	15.3	3.3	20.3	16.2	100
繊維	22.4	7.1	24.2	8.0	19.8	18.4	100
紙・パルプ	24.5	8.9	21.0	1.1	19.9	24.7	100
化学	28.3	10.3	14.0	14.5	18.5	14.4	100
石油	57.6	7.4	5.4	1.8	12.8	15.0	100
窯業・土石	24.1	5.5	19.9	5.6	21.2	23.7	100
鉄鋼	14.5	9.0	29.5	4.8	20.7	21.6	100
非鉄金属	23.4	6.2	17.5	7.7	14.4	30.8	100
一般機械	20.1	17.8	20.5	9.3	15.4	17.0	100
電気機械	38.2	10.8	15.6	16.8	5.5	13.1	100
精密機械	12.6	24.4	20.7	12.8	17.5	12.2	100
輸送用機械	12.0	34.8	17.0	8.2	11.7	16.3	100
(自動車)	(12.0)	(36.6)	(16.0)	(8.0)	(11.3)	(16.2)	(100)
その他の製造業	33.0	13.8	14.6	10.3	13.8	14.6	100
非製造業	57.8	3.0	3.8	1.2	14.3	20.0	100
建設	35.5	2.1	12.0	7.7	10.6	32.1	100
卸売・小売	66.9	0.6	2.5	0.4	14.3	15.3	100
不動産	61.5	13.6	0.1	0.1	8.5	16.1	100
運輸	54.4	3.0	5.5	1.6	18.5	17.0	100
(鉄道)	(51.4)	(0.7)	(4.5)	(2.8)	(25.6)	(15.0)	(100)
(海運)	(49.2)	(19.0)	(8.2)	(2.6)	(12.1)	(8.9)	(100)
(航空)	(34.8)	(21.0)	(20.9)	(0.0)	(16.3)	(7.0)	(100)
電力・ガス	65.3	0.0	1.2	0.4	21.0	12.0	100
(電力)	(65.5)	(0.0)	(0.9)	(0.3)	(21.5)	(11.8)	(100)
(ガス)	(62.0)	(0.2)	(6.8)	(2.3)	(12.4)	(16.3)	(100)
通信・情報	77.9	7.9	1.2	5.6	5.5	1.9	100
リース	33.2	2.3	10.5	0.9	0.7	52.4	100
サービス	64.7	10.1	0.9	0.5	11.8	12.0	100
素材型	22.7	8.8	20.6	8.7	19.2	20.0	100
加工・組立型	25.9	20.1	16.6	10.8	11.5	15.1	100

第4 - 5表 1994年度の投資動機

(単位：%)

	能力増強	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	その他	合計
全産業	45.1	5.7	7.3	4.1	13.7	24.1	100
製造業	27.7	14.6	18.5	9.4	13.8	16.1	100
食品	30.1	6.7	11.5	4.1	26.9	20.8	100
繊維	26.9	12.1	22.9	6.2	17.3	14.6	100
紙・パルプ	20.0	3.2	41.9	1.9	17.0	16.0	100
化学	29.2	10.3	13.6	13.4	18.8	14.6	100
石油	54.4	8.8	8.2	1.5	13.8	13.3	100
窯業・土石	24.3	3.9	20.8	5.2	20.9	24.9	100
鉄鋼	9.9	7.3	33.6	3.2	16.7	29.3	100
非鉄金属	28.6	7.5	21.9	8.1	21.3	12.6	100
一般機械	14.7	17.1	17.7	13.7	16.5	20.3	100
電気機械	40.2	15.9	15.4	14.9	5.4	8.3	100
精密機械	24.6	18.1	18.1	15.1	17.9	6.2	100
輸送用機械	8.9	33.8	18.4	9.2	12.1	17.6	100
(自動車)	(8.7)	(35.6)	(18.1)	(9.3)	(11.8)	(16.6)	(100)
その他の製造業	28.8	9.3	19.2	11.2	12.1	19.4	100
非製造業	52.3	2.1	2.7	1.9	13.6	27.4	100
建設	38.6	0.7	9.7	5.0	10.8	35.2	100
卸売・小売	72.8	0.8	3.7	0.3	11.8	10.6	100
不動産	70.4	5.9	0.4	0.0	7.0	16.2	100
運輸	53.1	2.5	4.2	2.4	20.2	17.5	100
(鉄道)	(49.6)	(0.4)	(3.4)	(3.8)	(27.2)	(15.5)	(100)
(海運)	(54.9)	(29.1)	(3.4)	(2.9)	(7.1)	(2.7)	(100)
(航空)	(40.0)	(20.6)	(20.2)	(0.0)	(12.4)	(6.7)	(100)
電力・ガス	64.2	0.1	0.8	0.6	23.6	10.8	100
(電力)	(64.0)	(0.0)	(0.7)	(0.5)	(23.9)	(10.9)	(100)
(ガス)	(67.1)	(1.5)	(2.9)	(1.9)	(17.1)	(9.5)	(100)
通信・情報	23.1	1.9	0.9	5.9	1.6	66.6	100
リース	37.2	4.8	8.1	1.0	0.7	48.2	100
サービス	60.7	9.6	1.6	1.0	14.1	12.9	100
素材型	21.5	8.0	24.4	7.5	18.4	20.3	100
加工・組立型	26.8	19.9	16.5	12.1	10.8	13.9	100

第4 - 6表 1995年度の投資動機

(単位：%)

	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・補修	その他	合計
全産業	48.0	6.6	7.8	3.9	15.0	18.7	100
製造業	31.0	14.2	17.4	9.4	13.1	15.0	100
食品	31.7	7.7	14.4	6.4	22.7	17.0	100
繊維	18.6	8.9	31.1	4.5	18.3	18.6	100
紙・パルプ	27.8	9.6	32.9	2.0	16.7	11.1	100
化学	30.2	11.0	14.8	11.6	19.0	13.3	100
石油	42.8	10.4	6.9	1.0	13.9	25.1	100
窯業・土石	27.0	8.9	16.9	6.0	20.1	21.0	100
鉄鋼	9.9	3.6	39.3	2.1	18.7	26.5	100
非鉄金属	40.1	6.6	17.5	9.0	14.8	12.0	100
一般機械	19.7	16.8	21.4	10.3	14.6	17.2	100
電気機械	49.1	12.5	11.0	14.8	3.9	8.7	100
精密機械	21.6	26.7	22.3	13.6	10.1	5.8	100
輸送用機械 (自動車)	(8.8)	(35.4)	(17.3)	(9.4)	(14.5)	(14.6)	(100)
その他の製造業	29.3	11.8	23.0	8.5	14.5	12.9	100
非製造業	56.7	2.8	2.9	1.1	15.9	20.6	100
建設	34.6	1.6	12.7	4.1	18.3	28.6	100
卸売・小売	75.6	1.1	3.5	0.5	11.5	7.7	100
不動産	71.7	7.0	0.2	0.3	8.9	11.9	100
運輸	49.3	2.2	5.1	1.8	24.7	17.0	100
(鉄道)	(49.0)	(0.9)	(4.0)	(2.7)	(34.1)	(9.2)	(100)
(海運)	(44.6)	(19.7)	(19.8)	(2.8)	(7.4)	(5.7)	(100)
(航空)	(64.6)	(11.3)	(13.7)	(0.1)	(6.5)	(3.8)	(100)
電力・ガス	64.2	0.0	0.7	0.2	24.1	10.7	100
(電力)	(63.6)	(0.0)	(0.6)	(0.1)	(24.8)	(11.0)	(100)
(ガス)	(75.9)	(0.0)	(3.5)	(1.4)	(12.2)	(7.0)	(100)
通信・情報	76.2	8.4	3.8	3.0	5.4	3.1	100
リース	30.4	4.7	5.0	1.5	1.0	57.5	100
サービス	46.9	9.5	3.5	1.1	15.6	23.5	100
素材型	24.9	8.3	24.1	7.1	18.4	17.3	100
加工・組立型	32.8	18.0	15.1	11.9	10.0	12.1	100

第4 - 7表 1996年度の投資動機

(単位：%)

	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・補修	その他	合計
全産業	48.9	7.5	8.0	4.0	14.5	17.2	100
製造業	27.8	16.0	17.9	10.3	13.5	14.5	100
食品	35.3	9.1	14.2	6.2	19.0	16.2	100
繊維	16.0	6.1	29.7	6.0	23.6	18.7	100
紙・パルプ	41.0	3.9	29.8	1.5	14.5	9.2	100
化学	33.1	10.7	12.4	12.3	18.8	12.8	100
石油	34.0	9.1	13.6	1.0	20.3	21.9	100
窯業・土石	23.5	4.5	19.8	7.0	19.6	25.5	100
鉄鋼	5.3	5.4	44.5	3.8	22.8	18.2	100
非鉄金属	44.9	6.3	13.8	9.0	11.8	14.2	100
一般機械	19.9	17.2	19.8	10.1	13.0	20.1	100
電気機械	41.2	15.6	11.1	18.2	5.2	8.8	100
精密機械	37.8	19.6	9.4	9.9	10.6	12.8	100
輸送用機械	8.6	37.1	16.6	9.8	12.1	15.8	100
(自動車)	(8.4)	(38.6)	(16.1)	(9.7)	(11.6)	(15.8)	(100)
その他の製造業	27.4	12.3	22.7	8.1	13.5	16.0	100
非製造業	59.7	3.1	2.9	0.7	15.0	18.6	100
建設	46.0	0.8	13.7	2.5	13.4	23.5	100
卸売・小売	70.5	1.1	4.8	0.4	12.2	10.9	100
不動産	64.4	6.0	0.3	0.1	11.4	17.8	100
運輸	60.6	1.9	4.3	1.0	23.8	8.4	100
(鉄道)	(56.7)	(0.9)	(3.6)	(1.1)	(27.9)	(9.7)	(100)
(海運)	(55.8)	(23.9)	(3.9)	(2.8)	(4.7)	(9.0)	(100)
(航空)	(82.4)	(0.0)	(8.8)	(0.2)	(7.7)	(0.7)	(100)
電力・ガス	66.2	0.0	0.4	0.1	21.9	11.4	100
(電力)	(65.8)	(0.0)	(0.4)	(0.1)	(22.1)	(11.7)	(100)
(ガス)	(74.9)	(0.0)	(1.4)	(0.8)	(17.5)	(5.4)	(100)
通信・情報	78.4	7.5	1.6	0.9	2.3	9.2	100
リース	25.7	5.9	6.9	1.5	1.2	58.8	100
サービス	44.9	20.2	4.7	3.6	18.8	7.8	100
素材型	27.0	7.2	24.5	7.5	18.7	15.1	100
加工・組立型	27.5	21.3	15.0	12.8	10.0	13.4	100

第4 - 8表 1997年度の投資動機

(単位：%)

	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・補修	その他	合計
全産業	49.1	8.2	7.4	4.4	15.7	15.2	100
製造業	30.1	16.7	14.7	10.4	13.8	14.2	100
食品	45.3	7.8	10.1	5.9	13.8	17.1	100
繊維	26.1	7.3	25.1	6.2	17.4	17.9	100
紙・パルプ	67.4	2.7	11.7	0.9	10.0	7.2	100
化学	35.8	10.3	10.1	11.7	17.7	14.4	100
石油	25.8	13.8	9.0	1.3	23.9	26.2	100
窯業・土石	23.9	5.1	20.8	11.4	17.7	21.2	100
鉄鋼	6.3	2.0	40.1	3.8	27.5	20.3	100
非鉄金属	47.3	8.0	13.7	9.9	13.9	7.3	100
一般機械	21.1	18.8	16.9	10.2	10.3	22.7	100
電気機械	41.2	15.9	10.9	17.8	5.0	9.2	100
精密機械	38.8	15.0	7.8	26.0	10.4	2.0	100
輸送用機械	10.8	38.5	11.0	9.8	16.6	13.4	100
(自動車)	(10.5)	(40.1)	(10.0)	(9.8)	(16.4)	(13.3)	(100)
その他の製造業	34.2	9.0	22.6	7.1	11.6	15.6	100
非製造業	60.2	3.3	3.2	0.8	16.8	15.7	100
建設	33.2	3.6	17.2	3.0	15.9	27.0	100
卸売・小売	71.0	2.1	4.1	0.2	12.6	10.0	100
不動産	77.7	2.9	0.5	0.1	12.6	6.2	100
運輸	51.4	3.4	5.1	0.8	29.5	9.7	100
(鉄道)	(44.7)	(0.9)	(4.7)	(1.2)	(36.5)	(12.0)	(100)
(海運)	(47.1)	(13.4)	(2.4)	(1.9)	(7.7)	(27.5)	(100)
(航空)	(61.6)	(7.3)	(6.9)	(0.0)	(24.2)	(0.0)	(100)
電力・ガス	61.8	0.0	0.6	0.2	21.9	15.5	100
(電力)	(60.8)	(0.0)	(0.4)	(0.0)	(22.4)	(16.4)	(100)
(ガス)	(74.0)	(0.0)	(2.3)	(1.9)	(16.4)	(5.3)	(100)
通信・情報	82.7	6.8	2.0	1.9	4.1	2.6	100
リース	33.1	7.7	9.5	2.5	1.6	45.6	100
サービス	43.4	19.5	4.6	1.4	17.8	13.4	100
素材型	33.3	6.4	19.4	7.8	18.5	14.6	100
加工・組立型	28.8	22.0	12.7	12.3	10.9	13.3	100

第4 - 9表 1998年度の投資動機

(単位：%)

	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・補修	その他	合計
全産業	53.8	6.4	7.1	3.6	15.1	14.0	100
製造業	27.7	15.5	18.4	10.4	15.9	12.1	100
食品	37.9	10.2	14.2	4.2	19.0	14.6	100
繊維	24.8	9.8	17.6	5.6	18.0	24.1	100
紙・パルプ	41.9	3.9	21.4	1.5	22.7	8.5	100
化学	35.9	11.9	10.0	11.0	19.5	11.7	100
石油	33.0	2.5	13.3	1.4	34.5	15.3	100
窯業・土石	24.5	7.8	19.5	8.5	21.4	18.2	100
鉄鋼	5.2	2.0	42.0	3.3	33.5	14.0	100
非鉄金属	35.6	9.8	12.2	13.0	18.2	11.2	100
一般機械	21.1	17.2	16.9	15.4	12.8	16.5	100
電気機械	30.9	19.5	18.9	15.9	6.1	8.7	100
精密機械	44.7	8.4	13.8	18.4	10.3	4.3	100
輸送用機械 (自動車)	(16.2)	(38.3)	(12.8)	(12.3)	(9.7)	(10.7)	(100)
その他の製造業	41.3	4.9	22.3	6.1	10.8	14.7	100
非製造業	64.5	2.7	2.5	0.9	14.7	14.8	100
建設	33.7	3.4	11.6	7.7	18.0	25.5	100
卸売・小売	73.6	1.2	3.4	0.3	14.8	6.7	100
不動産	75.5	2.7	0.6	0.0	12.0	9.2	100
運輸	54.9	3.7	4.7	0.5	26.8	9.4	100
(鉄道)	(49.8)	(1.2)	(4.2)	(0.4)	(33.4)	(11.0)	(100)
(海運)	(53.0)	(25.6)	(3.8)	(3.5)	(13.1)	(0.9)	(100)
(航空)	(67.2)	(10.8)	(10.5)	(0.0)	(1.5)	(10.0)	(100)
電力・ガス	62.5	0.3	0.7	0.3	20.9	15.4	100
(電力)	(61.8)	(0.1)	(0.6)	(0.1)	(21.3)	(16.0)	(100)
(ガス)	(69.6)	(1.9)	(1.9)	(2.2)	(16.0)	(8.3)	(100)
通信・情報	79.7	3.8	1.1	1.0	11.9	2.5	100
リース	63.1	3.4	3.9	1.7	0.6	27.2	100
サービス	41.4	22.2	5.4	1.4	19.1	10.5	100
素材型	27.1	7.7	21.1	7.7	23.6	12.8	100
加工・組立型	27.8	21.0	17.0	12.6	10.2	11.4	100

第4 - 10表 1999年度の投資動機

(単位：%)

	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・補修	その他	合計
全産業	51.3	7.4	6.9	3.3	15.4	15.7	100
製造業	26.0	15.9	16.0	9.1	16.8	16.2	100
食品	44.2	9.1	11.7	3.9	15.4	15.8	100
繊維	17.1	5.9	15.1	9.6	24.0	28.3	100
紙・パルプ	16.8	3.2	21.7	2.7	31.9	23.7	100
化学	30.4	9.7	12.1	11.3	23.6	12.9	100
石油	29.6	1.6	12.1	1.5	26.2	29.0	100
窯業・土石	27.7	10.6	17.3	8.2	24.5	11.8	100
鉄鋼	3.5	2.2	46.3	1.1	31.7	15.2	100
非鉄金属	26.9	11.5	14.4	10.5	25.2	11.5	100
一般機械	22.4	18.0	14.5	13.5	12.6	18.9	100
電気機械	40.4	13.1	12.6	13.1	5.4	15.3	100
精密機械	28.1	18.4	10.2	19.7	8.3	15.3	100
輸送用機械 (自動車)	(7.9)	(37.8)	(10.3)	(7.7)	(17.3)	(19.0)	(100)
その他の製造業	29.8	16.5	17.9	10.0	13.9	12.0	100
非製造業	62.3	3.7	3.0	0.8	14.8	15.4	100
建設	41.5	3.2	12.8	4.1	21.7	16.7	100
卸売・小売	72.9	1.2	4.7	0.1	12.2	9.0	100
不動産	72.4	4.7	0.5	0.0	13.4	9.0	100
運輸	56.5	3.1	5.3	0.3	24.7	10.1	100
(鉄道)	(55.1)	(1.2)	(4.7)	(0.3)	(25.8)	(12.9)	(100)
(海運)	(56.5)	(22.0)	(5.7)	(2.8)	(10.7)	(2.2)	(100)
(航空)	(41.2)	(11.1)	(11.4)	(0.0)	(30.3)	(5.9)	(100)
電力・ガス	58.2	0.2	0.7	0.2	22.9	17.9	100
(電力)	(57.6)	(0.2)	(0.6)	(0.1)	(23.3)	(18.3)	(100)
(ガス)	(65.7)	(0.0)	(1.8)	(1.7)	(18.0)	(12.8)	(100)
通信・情報	88.2	2.9	1.7	1.1	3.2	2.9	100
リース	60.0	4.7	5.4	2.3	0.8	26.8	100
サービス	34.6	40.1	3.8	0.7	10.9	10.0	100
素材型	20.3	7.1	23.5	7.2	26.9	15.0	100
加工・組立型	28.4	20.5	12.7	10.3	11.7	16.3	100

第4 - 11表 2000年度の投資動機

(単位：%)

	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・補修	その他	合計
全産業	49.4	8.1	6.8	3.2	13.9	18.6	100
製造業	31.8	16.7	14.7	8.3	14.8	13.7	100
食品	43.6	10.9	13.3	3.7	19.6	8.8	100
繊維	24.4	5.1	17.9	8.3	28.0	16.3	100
紙・パルプ	33.0	4.3	25.8	1.8	22.5	12.6	100
化学	30.4	9.4	12.5	11.0	22.5	14.2	100
石油	27.5	0.1	10.8	1.5	40.1	20.2	100
窯業・土石	41.7	8.2	15.8	9.2	13.4	11.7	100
鉄鋼	4.0	3.8	34.1	1.4	33.3	23.3	100
非鉄金属	50.1	6.2	11.8	5.9	15.2	10.8	100
一般機械	23.6	20.0	15.8	9.2	17.0	14.4	100
電気機械	49.8	15.7	9.0	11.5	4.0	10.0	100
精密機械	47.8	17.1	8.6	13.3	8.2	5.1	100
輸送用機械	6.6	37.8	14.9	7.6	16.4	16.6	100
(自動車)	(6.5)	(39.1)	(14.4)	(7.6)	(16.0)	(16.4)	(100)
その他の製造業	29.8	11.5	22.4	5.9	10.0	20.4	100
非製造業	57.1	4.3	3.4	1.0	13.5	20.7	100
建設	48.0	2.1	12.5	5.8	20.7	10.9	100
卸売・小売	78.8	2.0	2.7	0.1	11.5	4.8	100
不動産	64.2	5.5	0.2	0.0	10.0	20.2	100
運輸	56.1	3.2	4.5	0.3	24.1	11.7	100
(鉄道)	(58.0)	(1.9)	(3.6)	(0.3)	(24.6)	(11.5)	(100)
(海運)	(65.1)	(14.4)	(3.5)	(2.0)	(7.3)	(7.6)	(100)
(航空)	(10.5)	(14.2)	(11.3)	(0.0)	(37.9)	(26.1)	(100)
電力・ガス	58.4	0.0	1.3	0.3	22.0	18.0	100
(電力)	(57.6)	(0.0)	(1.2)	(0.2)	(22.8)	(18.2)	(100)
(ガス)	(67.9)	(0.0)	(2.1)	(1.1)	(13.0)	(15.9)	(100)
通信・情報	85.2	5.4	1.8	1.8	1.6	4.2	100
リース	33.5	6.6	8.0	3.2	0.9	47.7	100
サービス	27.8	33.7	3.4	0.1	10.5	24.6	100
素材型	28.7	6.8	19.3	6.9	23.0	15.3	100
加工・組立型	33.4	21.7	12.7	9.1	10.4	12.9	100

第4 - 12表 2001年度の投資動機

(単位：%)

	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・補修	その他	合計
全産業	40.1	12.3	6.8	3.9	17.4	19.5	100
製造業	27.4	16.8	15.0	9.2	17.8	13.8	100
食品	39.5	16.7	12.7	3.9	17.0	10.1	100
繊維	25.6	7.2	12.6	7.1	31.1	16.5	100
紙・パルプ	24.3	2.3	32.4	0.9	29.9	10.2	100
化学	33.0	8.2	12.7	11.1	19.2	15.9	100
石油	30.6	2.3	15.1	1.5	32.0	18.5	100
窯業・土石	30.0	6.9	16.0	7.4	21.6	18.1	100
鉄鋼	3.6	1.3	28.3	1.4	33.3	32.1	100
非鉄金属	48.6	4.8	11.2	8.9	18.4	8.1	100
一般機械	21.4	18.8	16.1	12.6	17.9	13.2	100
電気機械	38.2	20.8	9.6	14.4	6.0	10.8	100
精密機械	29.4	12.8	10.6	23.9	17.4	5.9	100
輸送用機械 (自動車)	(13.0)	(35.7)	(13.0)	(7.8)	(19.4)	(11.1)	(100)
その他の製造業	29.1	13.2	22.3	8.7	16.6	10.1	100
非製造業	46.2	10.1	2.9	1.4	17.2	22.2	100
建設	34.7	4.8	16.7	5.8	23.9	14.1	100
卸売・小売	67.3	1.2	7.3	0.4	16.9	6.9	100
不動産	77.5	8.6	0.3	0.0	11.6	2.0	100
運輸	52.9	3.0	5.0	0.7	27.5	10.9	100
(鉄道)	(45.4)	(1.8)	(4.1)	(1.1)	(31.0)	(16.6)	(100)
(海運)	(72.4)	(0.0)	(18.0)	(0.0)	(6.0)	(3.7)	(100)
(航空)	(33.7)	(11.7)	(9.3)	(0.0)	(45.1)	(0.2)	(100)
電力・ガス	48.5	2.9	1.2	0.1	26.8	20.5	100
(電力)	(47.2)	(3.0)	(1.1)	(0.0)	(27.9)	(20.8)	(100)
(ガス)	(63.5)	(1.7)	(3.0)	(1.1)	(14.0)	(16.7)	(100)
通信・情報	37.5	30.6	1.6	3.2	2.2	24.9	100
リース	15.3	7.0	4.7	4.2	2.1	66.7	100
サービス	33.3	39.7	5.0	1.4	12.6	8.0	100
素材型	27.2	5.6	18.6	7.1	23.9	17.7	100
加工・組立型	27.3	24.3	12.7	10.8	13.5	11.3	100

第5 - 1表 地域別設備投資動向回答会社数（地域別はのべ数）

年度	90	91	92	93	94
北海道	691	736	796	797	866
東北	871	931	1,044	1,021	1,054
関東	2,463	2,640	2,698	2,624	2,674
東海	1,309	1,386	1,406	1,368	1,418
北陸	582	612	631	633	650
関西	1,603	1,718	1,709	1,695	1,637
中国	1,062	1,212	1,199	1,230	1,226
四国	608	649	669	635	664
九州	1,130	1,200	1,278	1,302	1,279
沖縄	59	60	60	62	50
回答会社数	6,236	6,767	6,994	7,009	7,427

（注）地域別設備投資動向調査は、原則として資本金1億円以上の民間法人企業（金融保険業は除く）を対象にしている。

第5 - 2表 地域別設備投資額

年度	90	91	92	93	94
北海道	6,346	6,548	7,350	6,739	6,813
東北	16,793	20,092	22,145	20,253	20,274
関東	98,555	118,201	113,918	98,951	89,182
（北関東甲信）	（16,927）	（19,525）	（17,759）	（14,137）	（14,682）
（首都圏）	（81,628）	（98,676）	（96,159）	（84,814）	（74,499）
東海	39,151	43,175	35,518	30,104	28,596
北陸	8,931	9,258	8,345	6,963	6,637
関西	36,507	40,693	44,042	39,309	35,034
中国	17,268	18,555	17,959	16,121	13,321
四国	7,615	7,493	7,335	6,470	5,799
九州	17,937	20,904	21,325	19,235	18,666
沖縄	481	797	1,046	784	664
合計	249,583	285,716	278,982	244,929	224,986
全国	333,734	375,515	355,742	318,758	295,353

（注）全国の数値は都道府県別投資未回答会社の計数を含んでいる。

(単位：社)

95	96	97	98	99	00	01
849	860	852	761	1,057	1,058	1,087
1,188	1,185	1,271	1,283	1,818	1,830	1,751
2,785	2,543	2,695	2,916	3,509	3,762	3,643
1,363	1,246	1,364	1,394	1,315	1,312	1,260
669	666	706	674	673	715	661
1,650	1,506	1,557	1,559	1,546	1,555	1,436
1,211	1,161	1,169	1,166	1,161	1,163	1,091
683	666	650	627	628	601	568
1,270	1,253	1,278	1,286	1,281	1,237	1,240
60	55	49	45	50	43	48
7,664	7,372	7,710	7,854	8,518	8,695	8,566

(単位：億円)

95	96	97	98	99	00	01
7,173	7,624	6,501	6,075	6,039	6,226	6,191
19,924	20,716	19,376	16,397	17,318	18,465	16,367
84,986	94,771	94,831	89,663	84,288	84,478	76,755
(13,275)	(14,456)	(16,160)	(13,949)	(13,443)	(13,219)	(11,443)
(71,710)	(80,316)	(78,671)	(75,713)	(70,845)	(71,259)	(65,312)
30,739	31,601	31,783	29,983	28,028	28,281	26,848
7,533	7,902	7,693	7,040	7,526	7,410	5,771
34,712	35,393	33,914	33,162	26,395	27,198	24,651
14,676	16,455	15,796	13,847	11,713	12,123	10,892
6,181	7,685	8,238	7,696	6,714	6,784	5,146
19,163	18,622	18,696	16,071	16,027	16,860	14,612
531	461	446	524	708	558	542
225,618	241,231	237,274	220,458	204,756	208,383	187,775
304,792	321,464	323,293	297,087	271,775	283,830	252,152

第 5 - 3 表 地域別設備投資の全国構成比

年度	90	91	92	93	94
北海道	2.5	2.3	2.6	2.8	3.0
東北	6.7	7.0	7.9	8.3	9.0
関東	39.5	41.4	40.8	40.4	39.6
(北関東甲信)	(6.8)	(6.8)	(6.4)	(5.8)	(6.5)
(首都圏)	(32.7)	(34.5)	(34.5)	(34.6)	(33.1)
東海	15.7	15.1	12.7	12.3	12.7
北陸	3.6	3.2	3.0	2.8	3.0
関西	14.6	14.2	15.8	16.0	15.6
中国	6.9	6.5	6.4	6.6	5.9
四国	3.1	2.6	2.6	2.6	2.6
九州	7.2	7.3	7.6	7.9	8.3
沖縄	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第 5 - 4 表 地域別設備投資の対前年度増減率

年度	90	91	92	93	94
北海道	3.0	3.0	1.4	9.6	0.5
東北	23.1	17.9	5.0	8.4	0.3
関東	16.3	11.8	10.5	12.5	10.7
(北関東甲信)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(首都圏)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
東海	16.1	5.8	17.7	14.2	6.3
北陸	11.0	4.2	14.7	16.8	8.2
関西	14.1	10.4	1.3	8.0	11.1
中国	29.5	4.5	4.4	13.5	17.4
四国	15.6	2.9	4.6	9.2	12.4
九州	18.1	13.7	0.3	8.9	4.3
沖縄	22.3	66.2	11.0	25.1	23.8
全国	15.4	8.0	7.6	11.5	8.3

(単位 : %)

95	96	97	98	99	00	01
3.2	3.2	2.7	2.8	2.9	3.0	3.3
8.8	8.6	8.2	7.4	8.5	8.9	8.7
37.7	39.3	40.0	40.7	41.2	40.5	40.9
(5.9)	(6.0)	(6.8)	(6.3)	(6.6)	(6.3)	(6.1)
(31.8)	(33.3)	(33.2)	(34.3)	(34.6)	(34.2)	(34.8)
13.6	13.1	13.4	13.6	13.7	13.6	14.3
3.3	3.3	3.2	3.2	3.7	3.6	3.1
15.4	14.7	14.3	15.0	12.9	13.1	13.1
6.5	6.8	6.7	6.3	5.7	5.8	5.8
2.7	3.2	3.5	3.5	3.3	3.3	2.7
8.5	7.7	7.9	7.3	7.8	8.1	7.8
0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位 : %)

95	96	97	98	99	00	01
5.9	2.7	12.4	8.6	11.3	2.5	2.7
4.9	4.4	9.2	14.7	5.4	4.8	12.1
1.7	13.4	1.4	8.4	8.0	-	-
(-)	(-)	(-)	(-)	(5.0)	(0.0)	(13.0)
(-)	(-)	(-)	(-)	(8.6)	(4.8)	(6.5)
9.2	5.0	0.5	5.8	6.6	2.2	5.0
12.8	4.2	4.4	9.7	7.9	8.1	20.7
0.2	2.9	7.0	2.3	20.7	3.1	11.6
13.2	10.2	6.4	12.4	16.6	3.4	9.3
6.8	28.1	5.0	5.0	13.5	7.5	25.4
1.7	1.5	0.5	14.8	1.8	8.8	8.3
-	-	-	-	-	-	-
2.7	7.0	1.5	8.1	8.0	4.4	8.8

第 6 - 1 表 地域別業種別設備投資額 北海道

年度	90	91	92	93	94
全産業	6,346	6,548	7,350	6,739	6,813
製造業	1,371	1,710	2,464	2,322	2,121
食品	301	331	301	345	285
繊維	3	12	2	0	1
紙・パルプ	181	191	210	252	176
化学	56	125	89	53	72
石油	272	188	468	491	828
窯業・土石	73	76	77	149	83
鉄鋼	114	188	264	495	275
非鉄金属	9	43	29	18	14
金属製品	13	13	15	16	4
一般機械	27	37	45	15	28
電気機械	75	85	68	144	156
精密機械	0	6	17	5	1
輸送用機械 （自動車）	212 (211)	368 (367)	757 (755)	191 (190)	161 (161)
その他の製造業	35	46	122	148	36
非製造業	4,975	4,839	4,886	4,417	4,693
建設	102	215	164	137	130
卸売・小売	858	617	675	571	491
不動産	775	499	400	118	234
運輸	655	609	528	515	641
電力	1,072	1,051	1,147	1,222	1,214
ガス	109	97	110	142	186
通信・情報	153	140	127	142	281
リース	753	1,020	1,076	1,007	1,142
サービス	400	511	569	484	244
その他の非製造業	96	81	89	78	130
全産業（除電力）	5,274	5,497	6,203	5,517	5,600
非製造業（除電力）	3,903	3,787	3,739	3,195	3,479

(単位：億円)

95	96	97	98	99	00	01
7,173	7,624	6,501	6,075	6,039	6,226	6,191
1,762	1,496	1,651	1,779	1,618	1,774	1,568
252	218	269	334	348	344	319
1	2	0	0	3	1	2
430	300	429	304	195	208	262
107	67	80	181	115	173	49
307	122	109	211	131	33	93
82	79	89	100	108	84	66
44	80	70	88	88	110	196
61	44	34	19	15	30	10
51	25	21	13	29	103	23
36	33	34	24	15	28	26
180	233	158	114	183	361	84
0	1	2	0	0	1	0
147	120	135	278	180	195	320
(145)	(119)	(134)	(277)	(177)	(140)	(318)
65	172	219	113	208	105	117
5,411	6,128	4,851	4,295	4,421	4,451	4,624
127	73	94	79	81	48	68
536	600	547	448	330	500	575
323	334	194	555	196	392	282
598	803	442	336	532	358	404
1,351	1,364	1,187	825	1,130	1,149	1,274
156	141	140	174	104	79	97
559	1,001	760	641	724	769	793
1,240	1,462	1,136	821	961	894	862
239	250	257	337	281	214	221
281	99	94	78	82	48	47
5,822	6,260	5,314	5,250	4,909	5,077	4,917
4,060	4,764	3,663	3,471	3,291	3,303	3,349

第6 - 2表 地域別業種別設備投資額（増減率）北海道

年度	90	91	92	93	94
全産業	3.0	3.0	1.4	9.6	0.5
製造業	25.5	17.1	22.8	14.6	8.4
食品	43.2	12.5	13.7	4.6	12.3
繊維	27.2	202.0	77.1	87.9	110.3
紙・パルプ	66.8	3.3	1.2	15.9	28.0
化学	26.2	24.5	33.6	41.8	33.9
石油	76.2	31.1	10.3	5.0	68.4
窯業・土石	21.5	2.0	8.3	90.4	57.5
鉄鋼	1.0	46.1	38.4	146.3	50.2
非鉄金属	3.5	399.8	32.5	62.9	21.9
金属製品	85.6	20.0	26.7	52.9	47.1
一般機械	33.8	36.1	28.6	63.1	79.5
電気機械	26.9	14.5	30.6	46.9	8.0
精密機械	-	1,893.5	193.0	1,608.7	23.9
輸送用機械	208.7	73.9	105.6	77.9	3.3
（自動車）	（ 238.4 ）	（ 74.2 ）	（ 105.7 ）	（ 77.9 ）	（ 3.4 ）
その他の製造業	67.9	26.2	126.8	69.2	77.5
非製造業	13.6	8.7	6.4	7.0	3.6
建設	26.2	87.4	19.5	24.3	0.9
卸売・小売	73.2	33.0	15.4	14.5	19.4
不動産	11.3	36.8	18.1	87.2	38.8
運輸	38.8	7.3	15.8	6.3	22.6
電力	4.8	1.9	9.1	6.5	0.9
ガス	29.0	11.7	13.5	29.5	30.5
通信・情報	3.0	8.8	34.3	18.2	89.2
リース	22.8	17.4	12.4	0.2	10.3
サービス	24.1	19.9	13.1	3.0	46.5
その他の非製造業	3.2	15.6	10.0	12.7	66.2
全産業（除電力）	5.0	3.2	0.2	12.9	0.4
非製造業（除電力）	20.8	10.7	10.9	11.6	5.3

(単位 : %)

95	96	97	98	99	00	01
5.9	2.7	12.4	8.6	11.3	2.5	2.7
18.1	14.2	6.9	4.0	21.7	1.5	7.3
2.2	16.6	18.0	38.7	16.1	4.3	13.6
30.0	171.4	90.8	9.1	2000.0	87.6	43.7
152.6	64.7	39.4	39.5	34.5	2.0	26.0
64.3	36.1	15.9	88.8	24.7	59.8	71.4
62.9	12.3	13.2	98.2	42.7	74.9	183.3
2.5	7.3	1.1	12.3	6.9	23.1	12.4
82.0	52.8	37.9	11.8	9.1	16.8	82.4
3.8	27.6	21.9	44.5	23.7	163.8	65.1
336.8	63.0	15.6	37.4	16.6	277.6	44.0
31.2	7.1	8.9	27.0	22.1	43.7	0.7
15.0	29.9	30.4	27.3	16.5	95.0	75.0
83.6	400.0	184.0	84.6	81.8	103.1	92.2
9.6	18.7	12.7	104.2	35.4	20.7	68.2
(9.8)	(17.8)	(12.5)	(105.1)	(36.1)	(20.5)	(135.6)
64.1	185.9	25.6	60.9	1.9	48.3	4.8
17.0	7.3	17.5	12.9	6.8	3.9	6.6
3.9	50.8	34.3	18.6	0.5	18.6	2.7
15.8	10.6	11.8	16.9	33.9	48.2	9.5
39.9	1.8	24.0	194.2	81.2	18.4	11.0
9.9	35.0	43.6	16.1	26.5	28.3	7.2
11.3	0.9	12.9	30.9	37.0	1.7	11.4
11.0	13.3	1.7	10.8	46.8	19.6	41.4
100.4	60.6	27.7	19.4	17.0	7.0	1.7
13.3	3.0	8.9	26.0	1.5	17.5	5.2
7.8	2.0	0.3	4.3	49.5	17.8	0.8
119.6	64.0	5.7	16.3	16.7	33.3	167.9
4.7	3.2	12.3	3.4	19.6	2.7	0.5
19.1	9.5	18.9	6.8	18.5	4.8	4.7

第 6 - 3 表 地域別業種別設備投資額 東北

年度	90	91	92	93	94
全産業	16,793	20,092	22,145	20,253	20,274
製造業	7,572	7,824	6,990	4,328	4,438
食品	185	299	309	245	196
繊維	87	21	21	19	14
紙・パルプ	1,197	575	242	181	268
化学	556	811	625	536	411
石油	451	744	875	392	198
窯業・土石	124	104	151	150	110
鉄鋼	358	340	213	136	138
非鉄金属	1,098	1,048	1,558	210	188
金属製品	185	189	225	114	88
一般機械	213	308	206	106	99
電気機械	2,289	2,325	1,321	1,182	2,158
精密機械	43	127	48	10	8
輸送用機械	413	559	776	713	281
(自動車)	(402)	(535)	(757)	(708)	(268)
その他の製造業	375	375	421	333	280
非製造業	9,221	12,267	15,155	15,925	15,836
建設	256	454	466	464	366
卸売・小売	423	780	873	569	677
不動産	329	91	254	263	386
運輸	825	856	1,020	880	845
電力	5,924	8,434	10,038	11,669	10,974
ガス	43	97	117	185	262
通信・情報	50	57	103	143	263
リース	891	1,140	1,416	1,232	1,456
サービス	266	228	746	355	309
その他の非製造業	214	130	122	166	298
全産業(除電力)	10,869	11,658	12,107	8,584	9,301
非製造業(除電力)	3,296	3,833	5,117	4,256	4,863

(単位：億円)

95	96	97	98	99	00	01
19,924	20,716	19,376	16,397	17,318	18,465	16,367
6,208	6,419	6,459	4,661	5,051	7,396	5,668
293	399	468	330	387	356	299
9	22	13	21	15	1	5
366	659	889	364	183	358	551
547	499	682	532	512	399	336
418	235	98	18	95	43	40
189	244	175	311	134	266	91
130	101	114	92	43	57	118
135	318	208	219	189	328	515
198	270	134	94	200	171	158
241	162	169	107	98	87	93
3,210	2,930	2,775	1,876	2,535	4,581	2,759
23	39	24	42	50	65	86
194	338	303	404	309	356	257
(190)	(337)	(274)	(308)	(293)	(349)	(250)
257	203	408	251	302	330	361
13,715	14,296	12,917	11,736	12,268	11,070	10,699
279	292	339	154	161	135	81
764	865	873	517	552	687	557
381	234	257	198	530	316	353
870	1,375	794	751	1,077	610	516
8,735	8,173	7,458	6,786	6,502	6,493	6,082
360	437	250	297	156	142	169
573	1,146	1,121	1,402	1,198	1,069	1,148
1,249	1,383	1,434	1,435	1,801	1,331	1,444
260	254	139	112	244	239	288
243	138	252	85	45	48	61
11,188	12,543	11,917	9,611	10,816	11,972	10,285
4,980	6,124	5,458	4,950	5,765	4,576	4,617

第6 - 4表 地域別業種別設備投資額（増減率） 東北

年度	90	91	92	93	94
全産業	23.1	17.9	5.0	8.4	0.3
製造業	13.3	1.2	12.9	25.2	3.8
食品	15.9	21.7	45.8	45.4	2.4
繊維	11.8	28.3	13.6	1.4	35.2
紙・パルプ	90.8	51.8	58.0	27.5	49.0
化学	16.5	49.2	32.1	20.1	1.3
石油	18.3	65.2	18.7	50.7	49.5
窯業・土石	26.3	29.5	3.9	4.8	29.1
鉄鋼	13.4	6.9	30.5	49.9	4.3
非鉄金属	15.5	8.0	49.6	22.5	11.2
金属製品	74.1	3.4	38.9	49.6	2.8
一般機械	9.9	28.2	39.1	48.3	19.0
電気機械	7.8	4.4	43.9	8.4	76.5
精密機械	15.9	190.5	79.8	26.3	0.4
輸送用機械	59.7	18.4	51.9	13.5	65.6
（自動車）	（ 63.1 ）	（ 16.3 ）	（ 51.5 ）	（ 13.6 ）	（ 67.3 ）
その他の製造業	124.9	12.0	15.0	6.4	12.6
非製造業	31.3	33.2	15.9	3.2	1.3
建設	53.2	35.0	2.2	1.1	0.0
卸売・小売	5.7	44.2	13.3	30.8	3.8
不動産	40.5	38.1	21.4	5.3	62.8
運輸	10.8	4.6	0.8	16.5	7.0
電力	37.6	42.4	19.0	2.0	6.0
ガス	27.4	106.7	29.2	50.7	45.4
通信・情報	306.9	5.3	34.0	43.3	50.3
リース	30.7	23.8	3.2	9.5	11.9
サービス	79.4	3.0	59.8	57.2	11.9
その他の非製造業	114.3	39.0	7.3	37.3	92.2
全産業（除電力）	15.2	3.3	6.1	20.5	8.2
非製造業（除電力）	19.6	14.2	8.2	15.4	12.4

(単位 : %)

95	96	97	98	99	00	01
4.9	4.4	9.2	14.7	5.4	4.8	12.1
30.6	2.2	5.7	27.5	8.0	31.1	24.3
15.1	24.4	27.1	29.4	25.7	7.7	20.1
49.6	99.5	48.2	17.6	32.5	77.9	72.3
33.6	69.8	33.8	59.5	42.4	24.0	53.8
31.2	2.7	28.3	5.8	1.2	16.4	0.8
111.0	34.4	58.3	18.8	53.6	52.9	8.8
33.4	28.2	4.4	77.1	31.6	94.9	47.2
8.5	0.4	11.5	23.0	58.8	39.3	79.5
11.0	163.0	57.6	4.3	50.0	123.1	44.2
48.2	23.5	50.4	16.6	76.8	18.7	17.0
84.0	32.8	75.9	48.2	44.4	4.8	13.8
46.7	14.2	16.6	35.1	17.2	42.6	39.8
62.8	21.7	28.6	26.5	3.1	20.7	12.6
45.0	79.9	22.7	46.9	50.3	32.2	35.5
(43.6)	(82.6)	(30.9)	(24.8)	(38.5)	(38.4)	(36.6)
26.3	13.4	92.5	37.3	14.1	28.7	2.0
14.9	5.4	10.7	8.5	4.5	5.8	4.3
23.1	12.0	6.4	56.0	7.9	17.1	33.4
4.3	10.0	0.0	29.0	24.8	37.2	27.7
15.6	7.1	1.8	19.0	42.3	43.4	42.7
2.1	62.0	42.2	5.9	30.6	47.8	17.3
20.4	6.4	8.7	9.9	5.4	0.0	6.6
37.6	11.7	46.0	20.3	63.8	7.6	26.9
93.5	106.3	4.2	17.6	12.0	4.9	3.6
1.8	8.9	3.3	8.3	1.9	3.8	7.8
55.6	35.1	22.9	38.9	5.5	22.2	21.2
18.3	42.8	73.8	68.9	47.5	5.9	36.0
14.9	13.7	9.5	18.0	5.4	8.0	15.4
0.6	28.2	13.5	6.3	3.2	13.3	0.9

第 6 - 5 表 地域別業種別設備投資額 関東

年度	90	91	92	93	94
全産業	98,555	118,201	113,918	98,951	89,182
製造業	39,774	47,830	39,449	29,950	25,495
食品	2,452	3,044	2,517	2,193	1,759
繊維	290	201	193	176	71
紙・パルプ	524	586	432	557	406
化学	7,041	8,138	6,695	4,944	3,198
石油	1,308	2,250	4,213	3,721	2,197
窯業・土石	1,248	1,541	1,489	1,116	1,027
鉄鋼	2,559	4,221	3,506	2,781	3,683
非鉄金属	2,120	2,512	1,658	1,134	888
金属製品	624	671	786	521	288
一般機械	2,886	3,613	2,351	1,930	1,518
電気機械	8,594	9,556	6,722	4,823	5,936
精密機械	808	1,273	650	312	247
輸送用機械 （自動車）	7,681 (7,406)	7,907 (7,281)	5,605 (5,129)	3,744 (3,419)	3,320 (3,018)
その他の製造業	1,640	2,316	2,634	1,999	958
非製造業	58,781	70,371	74,469	69,001	63,686
建設	3,679	4,099	4,371	2,958	2,318
卸売・小売	4,954	6,403	6,049	3,927	4,081
不動産	8,911	8,992	10,562	8,828	7,999
運輸	12,447	17,033	16,941	12,629	11,840
電力	11,889	13,539	13,349	15,245	13,730
ガス	1,601	2,141	1,821	2,064	2,126
通信・情報	2,195	2,940	3,865	4,239	4,225
リース	10,792	12,490	13,520	16,668	15,481
サービス	2,068	2,536	3,814	2,262	1,735
その他の非製造業	244	198	178	181	151
全産業（除電力）	86,666	104,662	100,569	83,706	75,452
非製造業（除電力）	46,892	56,832	61,121	53,757	49,956

(単位：億円)

95	96	97	98	99	00	01
84,986	94,771	94,831	89,663	84,288	84,478	76,755
23,730	27,801	31,014	26,890	20,988	21,594	20,170
1,805	2,069	2,011	1,897	1,657	1,588	1,855
149	57	101	88	86	50	50
364	432	408	469	280	333	347
3,509	3,413	4,049	3,457	2,352	2,221	2,568
1,912	1,709	1,117	951	530	335	547
969	778	742	748	567	652	569
2,134	1,458	1,620	1,334	1,380	953	1,207
792	692	1,788	1,352	974	1,261	1,163
581	1,045	989	433	497	488	430
1,798	2,112	2,403	2,253	1,143	1,230	1,102
5,439	7,253	7,705	6,532	6,025	6,919	4,743
462	553	696	756	441	691	753
2,988	3,865	4,618	4,581	3,529	3,307	3,215
(2,780)	(3,644)	(4,344)	(4,292)	(3,288)	(3,038)	(2,853)
830	2,364	2,768	2,039	1,530	1,568	1,625
61,256	66,970	63,817	62,773	63,299	62,884	56,585
1,274	1,418	1,485	1,376	797	732	720
3,816	4,327	3,790	3,796	4,074	4,210	3,341
5,515	4,165	8,406	6,150	6,177	7,462	6,245
12,150	14,294	10,613	10,534	10,263	11,248	8,894
13,288	13,908	12,421	11,468	10,826	9,072	9,669
2,396	2,026	1,775	1,667	1,456	1,287	1,200
4,592	8,358	7,505	11,912	9,903	6,954	5,820
16,102	16,714	15,880	13,801	17,028	18,818	18,620
1,989	1,612	1,763	1,876	2,504	2,847	1,765
134	149	178	192	270	254	310
71,698	80,863	82,410	78,194	73,462	75,406	67,086
47,968	53,062	51,396	51,304	52,474	53,812	46,916

第6 - 6表 地域別業種別設備投資額（増減率） 関東

年度	90	91	92	93	94
全産業	16.3	11.8	10.5	12.5	10.7
製造業	19.6	8.4	21.4	23.8	14.7
食品	2.3	10.5	16.1	12.8	16.6
繊維	22.1	26.3	9.1	8.9	52.3
紙・パルプ	2.0	10.2	37.2	18.2	25.8
化学	16.6	16.9	17.7	30.8	29.2
石油	2.1	75.3	4.2	11.7	41.0
窯業・土石	2.6	16.3	22.9	27.7	12.7
鉄鋼	13.7	61.5	13.2	19.3	31.0
非鉄金属	65.5	16.9	32.1	35.8	20.9
金属製品	64.1	9.5	3.8	33.1	42.9
一般機械	39.7	14.7	21.0	19.2	15.0
電気機械	24.6	7.4	32.9	18.9	11.1
精密機械	12.7	3.6	45.5	22.8	7.2
輸送用機械	22.6	1.5	28.4	29.0	10.1
（自動車）	（ 23.1 ）	（ 4.2 ）	（ 28.5 ）	（ 28.8 ）	（ 10.5 ）
その他の製造業	17.6	2.1	20.4	44.9	53.6
非製造業	14.2	14.1	3.0	6.3	9.0
建設	37.8	22.9	0.3	27.4	7.5
卸売・小売	11.7	35.0	29.6	22.8	7.2
不動産	13.3	4.7	19.0	13.8	8.2
運輸	16.9	14.0	3.5	7.6	6.2
電力	13.7	13.9	1.4	14.2	9.9
ガス	5.5	35.0	16.6	11.7	2.0
通信・情報	0.2	20.3	4.5	10.2	10.8
リース	16.3	7.0	7.7	10.2	8.4
サービス	4.5	17.7	16.6	31.4	36.8
その他の非製造業	2.8	22.3	30.6	4.7	2.2
全産業（除電力）	16.7	11.5	11.7	16.5	10.9
非製造業（除電力）	14.4	14.2	3.4	11.4	8.7

注：99年度からは、北関東甲信と首都圏に分けて記載

(単位 : %)

95	96	97	98
1.7	13.4	1.4	8.4
2.6	11.2	8.6	13.2
6.7	4.8	8.1	13.4
113.2	57.4	76.1	16.1
17.5	19.2	12.9	12.5
7.1	9.6	14.3	11.0
12.2	12.2	29.6	40.8
8.9	9.7	4.2	1.1
7.1	38.9	5.4	15.3
10.8	4.1	37.0	25.7
35.6	43.9	2.8	38.4
4.1	18.9	24.4	0.2
25.3	26.1	4.2	20.1
47.6	23.9	9.6	8.9
10.3	31.5	16.4	1.1
(8.2)	(34.1)	(15.8)	(0.9)
20.7	54.3	16.5	1.6
3.3	14.2	5.6	6.2
45.7	7.0	5.0	35.4
1.5	25.4	23.6	10.8
32.8	23.7	39.7	34.5
1.3	21.4	12.4	1.7
3.2	4.7	10.7	7.7
10.4	17.3	10.6	6.8
19.9	81.3	7.2	18.5
4.3	18.7	3.4	5.6
24.9	16.6	11.3	6.5
17.4	1.9	32.2	5.7
1.4	15.2	0.4	8.6
3.3	17.2	4.1	5.8

第 6 - 7 表 地域別業種別設備投資額 北関東甲信

(単位：億円)

年度	99	00	01
全産業	13,443	13,219	11,443
製造業	6,747	7,185	5,922
食品	554	578	512
繊維	24	22	7
紙・パルプ	108	120	82
化学	614	458	708
石油	6	11	7
窯業・土石	181	155	161
鉄鋼	403	234	234
非鉄金属	489	643	516
金属製品	271	130	264
一般機械	335	360	293
電気機械	2,006	2,850	1,530
精密機械	228	389	231
輸送用機械 (自動車)	1,264 (1,211)	975 (938)	1,068 (1,019)
その他の製造業	266	262	312
非製造業	6,695	6,034	5,521
建設	82	99	55
卸売・小売	949	1,010	501
不動産	235	187	126
運輸	617	598	489
電力	2,906	2,255	2,297
ガス	53	46	48
通信・情報	355	535	439
リース	1,015	912	1,187
サービス	335	296	194
その他の非製造業	148	96	184
全産業(除電力)	10,537	10,964	9,146
非製造業(除電力)	3,790	3,779	3,224

第 6 - 8 表 地域別業種別設備投資額（増減率） 北関東甲信

（単位：％）

年度	99	00	01
全産業	5.0	0.0	13.0
製造業	13.1	9.7	20.2
食品	21.8	7.4	5.5
繊維	49.6	27.1	59.4
紙・パルプ	42.3	76.5	24.3
化学	22.5	3.5	43.5
石油	85.7	85.6	40.1
窯業・土石	3.2	8.0	1.8
鉄鋼	20.4	41.8	0.5
非鉄金属	31.8	44.5	17.5
金属製品	38.9	20.9	32.3
一般機械	8.2	16.2	24.8
電気機械	1.3	30.7	45.4
精密機械	18.6	87.0	51.2
輸送用機械	23.9	19.5	2.9
（自動車）	（ 24.4 ）	（ 18.3 ）	（ 4.5 ）
その他の製造業	11.4	10.2	27.4
非製造業	4.3	9.1	4.4
建設	41.3	23.1	29.0
卸売・小売	0.5	5.1	36.7
不動産	27.8	20.3	25.3
運輸	13.9	5.6	10.3
電力	9.9	22.4	1.9
ガス	4.1	1.7	6.7
通信・情報	0.4	35.8	1.0
リース	13.0	8.6	16.1
サービス	9.9	6.4	43.6
その他の非製造業	31.6	37.5	91.3
全産業（除電力）	8.8	7.0	16.4
非製造業（除電力）	0.0	2.3	8.7

第 6 - 9 表 地域別業種別設備投資額 首都圏

(単位：億円)

年度	99	00	01
全産業	70,845	71,259	65,312
製造業	14,241	14,409	14,248
食品	1,103	1,010	1,343
繊維	62	28	43
紙・パルプ	172	213	265
化学	1,738	1,763	1,860
石油	524	324	540
窯業・土石	386	497	408
鉄鋼	977	719	973
非鉄金属	485	618	647
金属製品	226	358	166
一般機械	808	870	809
電気機械	4,019	4,069	3,213
精密機械	213	302	522
輸送用機械	2,265	2,332	2,147
(自動車)	(2,077)	(2,100)	(1,834)
その他の製造業	1,264	1,306	1,313
非製造業	56,604	56,850	51,064
建設	715	633	665
卸売・小売	3,125	3,200	2,840
不動産	5,942	7,275	6,119
運輸	9,646	10,650	8,405
電力	7,920	6,817	7,372
ガス	1,403	1,241	1,152
通信・情報	9,548	6,419	5,381
リース	16,013	17,906	17,433
サービス	2,169	2,551	1,571
その他の非製造業	122	158	126
全産業(除電力)	62,925	64,442	57,940
非製造業(除電力)	48,684	50,033	43,692

第 6 - 10表 地域別業種別設備投資額（増減率） 首都圏

（単位：％）

年度	99	00	01
全産業	8.6	4.8	6.5
製造業	20.3	4.2	0.6
食品	18.9	1.4	29.8
繊維	8.0	41.9	58.3
紙・パルプ	14.0	25.5	23.7
化学	32.5	11.9	8.1
石油	37.5	38.0	66.8
窯業・土石	23.6	37.4	9.2
鉄鋼	0.6	25.3	36.5
非鉄金属	21.9	65.6	2.5
金属製品	2.8	70.6	32.1
一般機械	55.2	21.5	4.8
電気機械	1.0	0.6	17.6
精密機械	39.3	29.8	52.3
輸送用機械	20.5	0.6	5.8
（自動車）	（ 20.9 ）	（ 1.1 ）	（ 10.8 ）
その他の製造業	18.3	2.5	5.5
非製造業	4.9	5.0	8.3
建設	37.0	6.4	17.9
卸売・小売	6.2	4.3	2.1
不動産	2.3	33.4	12.1
運輸	10.9	4.7	21.0
電力	10.3	13.7	8.1
ガス	14.4	11.2	5.8
通信・情報	13.8	11.7	7.3
リース	5.4	5.9	4.7
サービス	72.8	9.6	33.0
その他の非製造業	60.8	67.0	16.5
全産業（除電力）	8.4	7.6	8.3
非製造業（除電力）	3.8	8.6	10.8

第 6 - 11表 地域別業種別設備投資額 東海

年度	90	91	92	93	94
全産業	39,151	43,175	35,518	30,104	28,596
製造業	25,207	26,929	19,947	14,937	13,288
食品	368	442	444	426	490
繊維	513	756	539	339	558
紙・パルプ	1,449	637	777	512	428
化学	2,241	2,170	1,808	1,271	1,057
石油	400	417	439	280	769
窯業・土石	1,180	1,075	593	710	603
鉄鋼	1,276	1,327	1,407	980	564
非鉄金属	669	1,011	678	678	450
金属製品	110	127	115	150	110
一般機械	1,420	1,632	874	748	444
電気機械	1,374	1,991	1,626	1,349	1,443
精密機械	108	114	127	56	25
輸送用機械	12,927	14,156	9,566	6,580	5,816
(自動車)	(12,462)	(13,790)	(9,173)	(6,228)	(5,545)
その他の製造業	1,172	1,073	953	859	532
非製造業	13,944	16,245	15,571	15,167	15,308
建設	310	370	388	303	239
卸売・小売	1,290	1,549	1,646	1,044	1,201
不動産	1,040	1,103	677	646	1,032
運輸	2,066	2,365	2,027	1,183	902
電力	5,881	6,802	6,547	7,294	7,213
ガス	426	485	552	647	672
通信・情報	322	417	709	866	893
リース	2,129	2,604	2,476	2,444	2,453
サービス	467	499	534	720	677
その他の非製造業	14	51	16	20	24
全産業(除電力)	33,270	36,372	28,972	22,810	21,382
非製造業(除電力)	8,064	9,443	9,025	7,873	8,094

(単位：億円)

95	96	97	98	99	00	01
30,739	31,601	31,783	29,983	28,028	28,281	26,848
16,461	16,800	18,291	17,265	13,984	14,415	14,125
495	401	485	439	412	273	236
402	269	268	283	164	124	133
470	450	421	447	388	526	514
1,203	1,113	1,391	1,492	1,097	1,252	1,373
939	696	278	260	92	69	76
736	582	624	584	427	666	710
780	817	524	486	748	506	488
450	476	581	415	289	398	355
201	189	181	115	264	215	114
584	644	740	660	479	576	472
2,127	2,321	2,371	2,251	1,832	2,583	1,917
64	134	41	68	24	58	40
7,328	8,271	9,715	9,355	7,391	6,715	7,256
(7,112)	(7,989)	(9,436)	(8,989)	(7,085)	(6,479)	(7,074)
681	439	671	408	376	455	442
14,278	14,801	13,493	12,718	14,044	13,866	12,723
141	212	147	183	94	73	78
818	1,107	907	1,192	1,142	1,121	818
832	679	830	1,284	1,125	812	306
969	858	855	833	1,145	1,490	2,165
7,022	6,422	5,442	4,109	4,813	4,658	3,603
556	637	679	743	674	823	594
984	1,930	1,732	1,833	2,190	2,145	2,138
2,293	2,520	2,470	2,247	2,451	2,297	2,643
646	429	388	243	347	409	357
18	6	43	50	63	37	20
23,717	25,179	26,342	25,874	23,215	23,623	23,245
7,256	8,378	8,051	8,609	9,230	9,208	9,120

第 6 - 12表 地域別業種別設備投資額（増減率） 東海

年度	90	91	92	93	94
全産業	16.1	5.8	17.7	14.2	6.3
製造業	22.3	0.9	25.0	27.0	8.6
食品	25.3	19.8	19.4	2.0	16.5
繊維	3.3	25.6	11.1	34.6	57.5
紙・パルプ	31.5	57.7	17.5	32.2	29.6
化学	0.1	2.8	18.8	35.7	5.6
石油	35.1	4.5	5.2	36.2	174.6
窯業・土石	46.5	18.3	49.5	8.1	17.6
鉄鋼	29.8	1.0	5.5	30.7	41.9
非鉄金属	70.9	46.5	31.9	10.6	33.9
金属製品	0.4	6.2	7.7	31.0	37.0
一般機械	47.7	3.9	38.6	15.6	39.4
電気機械	14.4	30.4	21.6	11.6	4.6
精密機械	5.9	7.1	8.7	29.2	15.7
輸送用機械	22.3	2.8	31.4	31.1	11.5
（自動車）	（21.9）	（4.0）	（32.4）	（32.1）	（10.9）
その他の製造業	36.7	2.4	11.8	28.3	11.6
非製造業	7.0	14.7	5.2	3.2	4.0
建設	68.8	22.8	8.4	13.3	30.8
卸売・小売	12.2	25.8	19.1	23.9	1.7
不動産	44.2	1.1	35.5	3.0	28.1
運輸	14.9	9.0	14.9	10.4	22.7
電力	2.2	15.7	3.8	11.4	1.1
ガス	14.3	8.0	10.9	17.3	6.5
通信・情報	15.0	18.5	36.4	30.6	0.4
リース	0.5	18.4	7.7	5.5	5.1
サービス	1.1	12.3	3.3	5.3	38.7
その他の非製造業	2,024.4	8.3	96.6	11.9	43.3
全産業（除電力）	19.3	4.0	20.5	20.5	8.0
非製造業（除電力）	11.1	13.9	6.4	4.0	6.8

(単位 : %)

95	96	97	98	99	00	01
9.2	5.0	0.5	5.8	6.6	2.2	5.0
24.2	6.0	7.2	5.3	17.4	4.6	3.0
1.5	23.1	22.0	20.4	1.9	30.2	24.7
25.3	35.2	7.0	9.2	39.4	12.8	2.0
31.5	15.0	7.5	2.7	9.9	29.0	1.3
3.2	5.0	32.0	0.1	17.7	17.1	17.5
23.3	10.2	60.1	6.6	64.4	1.3	4.6
21.0	6.5	11.6	13.7	28.4	63.9	1.6
36.3	13.7	39.9	7.7	57.2	33.2	2.9
0.3	11.1	1.8	29.1	31.6	62.1	3.3
52.4	5.5	32.7	12.7	12.0	12.7	36.0
18.7	35.0	39.1	13.3	28.0	15.8	18.7
58.7	4.3	1.1	8.0	16.5	41.9	27.4
203.4	106.0	43.9	91.6	49.1	133.8	29.2
26.9	15.4	15.6	1.8	18.9	8.3	5.7
(29.3)	(14.7)	(15.8)	(2.8)	(19.0)	(7.6)	(5.9)
20.5	45.5	34.7	17.3	8.0	31.0	7.3
3.9	3.9	9.1	6.4	7.4	0.1	7.0
33.5	65.0	40.8	33.7	35.5	17.7	13.3
20.8	19.5	11.8	35.0	1.7	6.7	19.6
24.6	27.1	30.5	49.9	8.1	28.2	61.3
7.8	1.3	5.7	5.4	37.3	29.2	47.6
2.7	8.5	15.3	24.5	11.9	3.2	22.6
16.3	16.0	4.5	5.1	7.2	18.1	28.1
26.1	98.3	12.6	0.1	4.0	1.4	2.5
0.2	13.2	0.7	5.8	8.7	2.6	12.7
1.1	31.2	20.4	17.8	27.8	30.9	37.2
27.0	5.0	215.3	35.1	18.2	61.9	47.2
13.5	9.3	3.5	1.6	9.7	3.5	1.3
5.2	16.7	4.2	6.9	5.1	1.7	1.3

第 6 - 13表 地域別業種別設備投資額 北陸

年度	90	91	92	93	94
全産業	8,931	9,258	8,345	6,963	6,637
製造業	3,454	3,730	2,801	2,244	2,029
食品	46	152	215	192	89
繊維	419	411	343	298	193
紙・パルプ	252	250	44	39	35
化学	366	405	311	282	266
石油	19	24	138	51	16
窯業・土石	53	117	77	34	82
鉄鋼	143	76	47	41	19
非鉄金属	171	343	121	168	170
金属製品	568	557	519	314	219
一般機械	460	554	318	187	167
電気機械	626	528	311	237	530
精密機械	6	5	8	5	4
輸送用機械	126	77	93	89	57
(自動車)	(88)	(67)	(86)	(71)	(37)
その他の製造業	199	231	256	305	181
非製造業	5,476	5,528	5,543	4,719	4,608
建設	75	86	88	74	98
卸売・小売	227	214	265	221	157
不動産	299	240	274	327	142
運輸	145	200	188	209	198
電力	4,047	3,811	3,654	2,897	3,058
ガス	11	16	18	24	20
通信・情報	76	104	100	107	218
リース	389	519	669	599	582
サービス	207	338	289	260	135
その他の非製造業	0	1	0	0	1
全産業(除電力)	4,884	5,447	4,691	4,066	3,580
非製造業(除電力)	1,430	1,718	1,889	1,822	1,550

(単位：億円)

95	96	97	98	99	00	01
7,533	7,902	7,693	7,040	7,526	7,410	5,771
2,467	2,863	2,880	2,278	2,137	2,860	1,969
70	68	113	168	52	67	49
213	195	167	127	101	113	116
39	69	211	146	96	47	78
439	455	448	400	308	416	317
8	28	32	29	15	31	5
62	81	84	32	20	18	39
36	43	36	31	20	24	37
149	137	110	60	68	88	66
206	247	206	227	180	173	128
143	192	225	179	153	165	181
853	1,004	835	567	878	1,360	641
7	4	5	9	3	13	22
31	50	66	44	73	62	22
(16)	(22)	(32)	(21)	(51)	(49)	(12)
210	290	342	259	170	283	268
5,066	5,039	4,813	4,762	5,389	4,551	3,802
68	82	54	71	30	78	29
312	241	226	209	231	391	147
126	181	55	96	239	165	80
164	152	112	116	87	72	86
3,260	3,161	3,018	3,099	3,683	2,826	2,330
24	33	39	37	44	23	24
470	539	536	549	479	474	470
500	552	507	454	469	448	551
141	96	264	130	126	74	85
1	1	1	1	1	1	0
4,273	4,741	4,674	3,941	3,843	4,585	3,441
1,806	1,878	1,794	1,663	1,706	1,725	1,472

第6 - 14表 地域別業種別設備投資額（増減率） 北陸

年度	90	91	92	93	94
全産業	11.0	4.2	14.7	16.8	8.2
製造業	26.8	7.6	28.2	20.5	18.8
食品	5.1	202.4	45.3	10.8	56.0
繊維	42.2	2.3	18.1	12.9	36.9
紙・パルプ	5.2	10.2	83.7	11.9	10.1
化学	28.1	0.5	18.4	13.5	3.5
石油	110.6	23.5	476.7	62.7	69.6
窯業・土石	30.8	94.0	50.1	56.5	142.2
鉄鋼	9.6	44.2	38.7	10.9	54.5
非鉄金属	23.9	42.3	68.2	39.1	2.0
金属製品	1.5	11.2	16.3	40.7	27.9
一般機械	23.3	13.0	39.4	42.7	8.3
電気機械	126.6	20.3	55.6	22.0	27.2
精密機械	24.8	54.2	68.8	35.6	17.8
輸送用機械	121.7	26.1	40.6	6.5	34.7
（自動車）	（ 133.2 ）	（ 24.4 ）	（ 49.2 ）	（ 7.6 ）	（ 46.7 ）
その他の製造業	15.3	32.3	4.2	23.3	41.4
非製造業	2.9	2.2	5.9	14.8	3.4
建設	13.5	7.3	5.6	16.6	37.7
卸売・小売	15.3	16.7	24.5	0.2	38.5
不動産	1.3	27.7	3.5	3.6	56.7
運輸	5.5	33.2	6.6	12.4	4.4
電力	4.0	5.8	4.1	20.7	5.5
ガス	26.3	27.7	13.0	36.3	17.8
通信・情報	30.9	42.6	45.9	14.0	84.5
リース	23.7	33.8	20.1	8.8	5.9
サービス	30.4	61.1	15.3	10.8	48.8
その他の非製造業	27.4	48.2	75.4	242.9	-
全産業（除電力）	18.0	13.2	22.4	13.6	18.3
非製造業（除電力）	0.5	27.5	10.0	2.9	17.8

(単位 : %)

95	96	97	98	99	00	01
12.8	4.2	4.4	9.7	7.9	8.1	20.7
20.2	14.0	2.6	23.1	5.7	15.8	29.0
21.3	2.4	0.4	54.2	67.9	0.9	19.6
1.2	10.4	18.9	15.7	22.7	5.1	9.1
6.8	95.4	141.9	33.3	34.5	50.0	65.0
59.2	4.6	0.7	19.0	16.3	42.4	14.7
38.6	235.2	14.7	10.5	68.5	111.8	78.8
24.7	30.0	3.7	56.5	30.2	3.0	115.1
92.5	19.1	17.6	26.0	38.0	21.9	50.8
1.0	9.8	23.0	32.0	13.1	26.6	25.1
3.5	29.0	19.4	8.9	30.0	6.6	17.2
17.3	27.3	15.7	20.0	12.5	4.4	3.5
56.9	9.8	14.9	38.7	57.2	13.6	52.4
25.5	10.8	27.3	136.4	52.1	41.7	74.9
34.6	62.6	21.6	25.9	60.8	5.1	63.8
(40.4)	(36.4)	(22.3)	(18.1)	(132.1)	(1.1)	(75.5)
10.7	39.3	16.7	15.0	34.1	56.5	3.1
9.6	0.6	5.4	2.2	14.3	16.5	15.6
34.1	21.2	37.0	6.8	49.5	172.9	54.9
94.9	17.7	5.5	14.6	25.6	53.9	58.5
11.1	9.3	69.9	39.9	94.7	32.9	48.8
15.5	16.4	28.3	4.3	30.0	16.5	15.2
6.6	3.0	4.5	2.7	18.8	23.3	17.5
20.4	37.9	18.1	5.2	17.9	47.0	1.5
84.6	18.9	0.3	0.6	10.2	5.5	2.2
0.1	13.5	12.0	7.1	4.4	5.9	20.3
11.2	29.3	151.1	40.9	21.4	62.9	32.6
38.2	140.0	45.0	-	3.4	22.2	62.5
18.4	9.9	4.3	18.1	1.2	8.0	22.8
16.0	4.1	7.0	10.6	5.2	1.1	12.3

第 6 - 15表 地域別業種別設備投資額 関西

年度	90	91	92	93	94
全産業	36,507	40,693	44,042	39,309	35,034
製造業	17,034	19,273	16,770	12,769	11,233
食品	718	971	844	933	691
繊維	637	537	659	358	274
紙・パルプ	255	166	164	156	110
化学	2,266	2,658	2,270	1,973	1,675
石油	504	448	472	363	389
窯業・土石	807	859	739	388	389
鉄鋼	3,147	4,046	2,884	2,414	1,750
非鉄金属	453	638	502	499	314
金属製品	342	366	428	480	139
一般機械	1,796	2,244	2,334	1,178	1,023
電気機械	3,324	2,960	2,538	2,411	3,279
精密機械	244	504	86	100	65
輸送用機械	1,432	1,766	1,329	778	580
(自動車)	(1,084)	(1,338)	(1,046)	(533)	(406)
その他の製造業	1,110	1,109	1,522	738	554
非製造業	19,473	21,420	27,272	26,539	23,800
建設	870	802	835	541	432
卸売・小売	1,989	2,264	2,941	2,441	2,034
不動産	2,843	3,440	4,184	3,334	2,766
運輸	5,387	5,955	6,645	7,104	6,412
電力	3,881	3,816	4,508	5,271	5,497
ガス	772	1,075	1,277	1,437	648
通信・情報	809	1,028	1,230	1,671	1,435
リース	2,203	2,208	4,230	3,800	3,799
サービス	712	830	1,419	940	761
その他の非製造業	6	2	1	1	17
全産業(除電力)	32,626	36,877	39,533	34,038	29,537
非製造業(除電力)	15,592	17,604	22,764	21,268	18,304

(単位：億円)

95	96	97	98	99	00	01
34,712	35,393	33,914	33,162	26,395	27,198	24,651
13,227	13,820	13,183	11,563	8,997	8,858	7,259
832	856	914	849	488	650	490
264	152	236	302	265	181	149
97	180	277	202	66	95	108
1,920	1,654	1,666	1,473	1,153	773	1,394
382	293	256	148	347	72	132
681	677	566	436	328	387	258
1,824	2,005	1,738	1,621	1,002	692	522
297	386	357	273	225	127	111
269	435	259	169	254	158	157
1,248	1,401	1,296	1,120	1,044	846	634
3,862	3,805	3,359	2,890	2,557	3,560	2,056
77	70	161	151	73	124	89
847	964	1,190	1,056	664	616	620
(597)	(780)	(983)	(894)	(538)	(488)	(501)
627	940	909	874	530	579	537
21,485	21,573	20,731	21,599	17,398	18,340	17,392
452	355	607	725	292	209	278
1,713	1,981	1,698	1,601	1,568	1,530	1,072
3,169	2,886	2,655	2,321	1,315	2,218	1,220
4,162	3,677	3,441	3,188	3,091	3,147	3,590
5,697	5,090	4,929	6,722	4,321	3,954	3,769
827	784	824	764	780	775	593
1,982	2,952	2,853	2,761	2,215	2,643	3,038
2,904	3,329	3,185	2,911	2,826	2,709	3,483
575	510	510	545	960	1,118	325
4	11	29	62	31	39	24
29,016	30,303	28,985	26,441	22,074	23,244	20,882
15,789	16,483	15,801	14,877	13,077	14,386	13,623

第6 - 16表 地域別業種別設備投資額（増減率） 関西

年度	90	91	92	93	94
全産業	14.1	10.4	1.3	8.0	11.1
製造業	18.6	14.2	16.5	22.4	9.0
食品	9.6	11.0	1.5	1.9	20.3
繊維	41.4	4.5	16.2	37.6	22.1
紙・パルプ	47.6	37.0	5.1	12.8	26.8
化学	12.6	14.3	16.7	17.8	1.9
石油	18.0	9.0	6.5	33.1	7.2
窯業・土石	3.9	1.0	15.0	45.8	3.2
鉄鋼	47.6	28.1	32.1	15.0	28.8
非鉄金属	13.0	24.4	13.9	8.6	2.1
金属製品	38.2	14.6	4.8	8.7	62.9
一般機械	10.1	14.6	7.1	45.4	19.5
電気機械	25.8	19.9	22.5	20.7	25.3
精密機械	16.3	2.8	76.5	9.3	0.8
輸送用機械	20.8	16.0	19.8	16.4	26.9
（自動車）	（ 9.7 ）	（ 15.9 ）	（ 19.7 ）	（ 8.7 ）	（ 27.5 ）
その他の製造業	4.3	2.3	11.0	31.0	15.7
非製造業	10.6	7.3	12.0	0.3	12.1
建設	18.1	6.8	3.8	35.1	21.2
卸売・小売	9.2	13.6	11.9	3.6	13.5
不動産	86.4	15.6	13.3	23.9	28.8
運輸	11.7	6.9	11.1	6.3	9.0
電力	0.8	1.7	18.1	16.9	4.3
ガス	16.9	38.5	9.9	6.0	54.9
通信・情報	0.3	16.6	13.2	55.0	5.7
リース	12.3	3.5	8.8	7.5	9.7
サービス	24.7	17.4	36.1	21.3	11.9
その他の非製造業	12.4	54.4	38.9	41.6	1,423.0
全産業（除電力）	16.5	12.0	3.4	11.1	13.7
非製造業（除電力）	14.3	9.7	10.6	3.2	16.4

(単位 : %)

95	96	97	98	99	00	01
0.2	2.9	7.0	2.3	20.7	3.1	11.6
18.5	4.6	5.2	12.0	21.6	2.4	16.3
40.5	14.8	25.4	6.6	30.8	13.8	14.3
4.7	35.6	38.0	20.1	8.7	38.6	4.0
13.9	91.6	52.5	27.0	37.2	16.4	31.2
7.0	4.7	2.7	15.8	14.2	11.8	59.7
0.2	1.6	7.7	42.8	98.7	79.3	75.6
74.1	0.0	16.7	23.7	18.9	22.0	35.1
14.7	14.2	17.5	5.2	35.9	27.9	19.8
10.3	35.3	13.2	24.8	13.7	16.8	17.0
16.2	1.4	37.0	18.9	20.5	21.5	26.3
18.8	16.5	2.8	1.2	24.8	20.6	16.3
21.7	1.4	11.0	21.1	11.6	28.6	39.2
17.7	73.6	19.4	1.3	53.4	53.5	29.0
21.4	23.0	23.1	10.2	33.9	2.4	4.6
(11.7)	(31.8)	(25.1)	(12.4)	(31.9)	(9.8)	(6.5)
10.8	3.5	7.0	14.8	40.9	3.1	2.4
8.7	2.0	8.1	3.7	20.3	5.6	9.5
0.8	10.9	3.4	18.0	57.5	24.0	53.6
9.4	9.1	16.6	17.7	5.7	7.2	20.0
5.2	0.8	19.5	8.6	47.2	46.7	18.4
37.0	10.6	12.5	3.0	5.8	1.1	15.1
3.6	10.6	3.2	34.0	34.4	8.3	25.3
27.7	5.3	5.2	6.4	0.3	5.2	23.3
15.2	54.0	4.4	11.5	17.2	21.8	2.2
8.8	12.4	0.4	5.4	3.2	4.0	10.2
44.3	6.6	23.6	8.1	78.3	16.9	74.8
75.8	171.3	46.1	112.0	54.5	81.9	36.8
0.6	5.8	7.6	8.9	17.1	5.5	9.1
12.9	6.8	9.6	6.3	13.6	10.5	4.7

第 6 - 17表 地域別業種別設備投資額 中国

年度	90	91	92	93	94
全産業	17,268	18,555	17,959	16,121	13,321
製造業	11,370	11,616	10,045	7,346	5,470
食品	216	210	304	268	230
繊維	176	295	276	175	129
紙・パルプ	481	222	177	279	135
化学	1,890	2,424	1,603	1,386	993
石油	726	570	573	452	534
窯業・土石	209	362	306	192	163
鉄鋼	2,400	2,527	3,020	1,818	1,030
非鉄金属	258	259	182	165	144
金属製品	108	106	98	41	29
一般機械	670	631	451	291	262
電気機械	1,162	669	501	793	794
精密機械	35	20	16	20	10
輸送用機械 （自動車）	2,469 (2,284)	2,718 (2,444)	2,117 (1,833)	1,158 (1,020)	722 (633)
その他の製造業	570	601	421	308	295
非製造業	5,898	6,939	7,915	8,776	7,851
建設	220	321	312	230	244
卸売・小売	763	1,093	766	673	652
不動産	407	416	650	816	272
運輸	579	797	904	935	685
電力	1,725	1,931	2,893	3,687	3,729
ガス	109	148	161	188	189
通信・情報	137	238	289	394	429
リース	1,612	1,589	1,544	1,334	1,306
サービス	320	363	377	514	331
その他の非製造業	26	43	20	3	13
全産業（除電力）	15,543	16,624	15,067	12,434	9,591
非製造業（除電力）	4,173	5,008	5,022	5,089	4,121

(単位：億円)

95	96	97	98	99	00	01
14,676	16,455	15,796	13,847	11,713	12,123	10,892
6,953	8,005	7,725	6,674	5,114	6,202	5,837
278	316	206	215	324	310	324
142	103	167	91	78	100	70
304	902	547	321	116	255	148
1,353	1,442	1,768	1,511	1,046	1,015	1,100
612	477	306	218	105	207	183
234	195	235	155	104	128	145
1,111	1,153	1,102	1,403	804	909	1,010
85	85	142	111	110	131	84
45	133	246	110	61	66	67
301	263	256	302	183	184	196
1,515	1,695	1,575	995	970	1,756	1,268
33	12	43	44	28	47	22
500	628	814	876	788	795	934
(428)	(546)	(718)	(769)	(724)	(727)	(821)
443	601	319	323	397	299	285
7,723	8,450	8,071	7,173	6,599	5,921	5,054
256	273	299	114	121	81	84
672	900	757	739	774	543	420
289	379	452	860	489	385	98
409	499	518	500	370	339	258
3,727	3,779	3,196	1,946	1,897	1,633	1,396
208	131	210	267	303	312	230
755	955	1,023	1,334	1,123	1,129	936
1,204	1,377	1,369	1,277	1,415	1,426	1,400
182	129	231	114	91	63	221
22	27	16	21	16	9	11
10,949	12,676	12,600	11,902	9,815	10,490	9,496
3,996	4,671	4,875	5,227	4,702	4,288	3,658

第6 - 18表 地域別業種別設備投資額（増減率） 中国

年度	90	91	92	93	94
全産業	29.5	4.5	4.4	13.5	17.4
製造業	40.6	1.0	13.5	31.7	25.1
食品	26.9	0.5	7.0	23.6	1.3
繊維	35.2	23.2	26.3	46.4	24.3
紙・パルプ	17.9	54.1	20.4	54.5	51.6
化学	15.0	27.4	37.0	22.2	29.8
石油	37.7	6.6	0.5	19.3	18.2
窯業・土石	20.6	86.7	19.1	39.2	15.7
鉄鋼	40.7	4.8	19.8	40.0	42.6
非鉄金属	133.4	15.9	21.2	38.9	16.2
金属製品	31.0	2.0	27.3	58.6	0.1
一般機械	23.0	17.7	25.6	34.7	14.4
電気機械	80.5	39.0	34.2	14.3	1.2
精密機械	38.7	23.3	33.7	52.4	50.4
輸送用機械	87.1	4.4	17.7	46.0	38.6
（自動車）	（89.0）	（2.6）	（22.4）	（45.2）	（38.3）
その他の製造業	43.1	5.2	31.4	23.6	17.9
非製造業	12.4	11.2	11.5	9.8	11.1
建設	64.0	30.0	0.9	26.0	4.0
卸売・小売	57.8	34.9	25.2	24.4	12.8
不動産	28.5	11.1	37.9	15.4	66.5
運輸	14.9	19.4	4.1	3.2	30.4
電力	1.1	11.9	49.8	27.5	1.1
ガス	7.0	35.1	8.8	17.3	0.5
通信・情報	23.9	64.4	19.5	38.4	6.5
リース	8.2	4.5	6.4	11.5	5.5
サービス	40.8	1.1	7.0	36.8	16.2
その他の非製造業	10.6	60.1	40.8	87.3	155.2
全産業（除電力）	34.4	3.7	11.1	21.6	23.2
非製造業（除電力）	19.8	10.8	5.0	0.8	20.4

(単位 : %)

95	96	97	98	99	00	01
13.2	10.2	6.4	12.4	16.6	3.4	9.3
33.1	13.5	4.9	12.1	26.4	20.7	1.9
19.9	5.7	34.4	5.1	35.3	6.1	0.7
34.1	17.1	15.5	12.4	13.7	7.1	28.4
146.4	223.4	39.0	48.4	63.7	123.1	40.3
30.6	23.8	19.2	11.1	32.9	2.6	2.9
14.8	1.4	35.1	30.2	48.9	57.6	11.5
57.4	7.5	21.0	35.4	37.5	24.3	24.5
37.9	20.1	3.9	22.8	42.1	10.3	12.7
37.0	21.2	59.0	19.8	10.7	21.3	20.5
18.8	125.3	65.5	15.6	56.4	117.7	82.4
6.6	8.7	5.7	7.2	46.9	1.7	0.9
98.5	7.3	7.5	37.6	6.3	79.4	17.9
182.7	50.7	244.6	3.2	61.8	67.2	12.0
32.2	29.1	29.1	8.2	9.4	1.3	20.0
(33.8)	(31.2)	(30.9)	(7.7)	(5.0)	(1.9)	(15.0)
56.0	58.0	48.4	8.7	3.9	23.7	4.8
0.4	7.5	7.8	12.7	7.2	9.9	16.8
10.0	11.7	3.0	63.7	10.5	34.1	5.2
1.0	31.0	18.7	5.8	5.7	34.4	22.7
3.7	17.8	17.4	105.5	39.4	26.8	70.1
31.1	6.1	13.4	6.8	27.5	12.2	20.5
0.1	1.4	15.4	39.1	2.5	13.9	20.5
9.8	36.9	58.6	27.3	13.6	2.4	23.7
67.3	32.0	2.0	19.6	11.5	1.3	16.7
1.2	13.1	2.0	2.4	8.6	11.4	0.9
50.1	27.1	45.8	55.8	29.1	40.6	89.3
37.4	30.8	72.2	33.6	42.7	20.5	20.2
18.8	13.4	3.6	5.3	19.0	6.9	7.4
0.7	13.3	1.4	5.7	9.1	8.2	15.3

第 6 - 19表 地域別業種別設備投資額 四国

年度	90	91	92	93	94
全産業	7,615	7,493	7,335	6,470	5,799
製造業	3,704	3,578	3,164	2,501	2,307
食品	180	206	254	184	174
繊維	195	223	266	174	156
紙・パルプ	423	267	389	339	188
化学	889	860	792	536	572
石油	419	252	143	167	53
窯業・土石	61	112	102	96	81
鉄鋼	24	115	50	14	30
非鉄金属	217	222	141	57	39
金属製品	60	54	41	26	34
一般機械	254	468	370	298	185
電気機械	768	557	420	433	604
精密機械	3	8	2	3	4
輸送用機械 (自動車)	58 (27)	84 (16)	103 (35)	98 (21)	129 (13)
その他の製造業	153	148	90	75	60
非製造業	3,911	3,915	4,171	3,969	3,492
建設	73	121	109	78	64
卸売・小売	530	504	413	363	440
不動産	54	189	129	145	76
運輸	383	419	495	436	208
電力	1,397	1,427	1,816	1,862	1,540
ガス	28	36	35	34	35
通信・情報	171	177	170	144	177
リース	595	625	821	712	906
サービス	659	397	165	182	36
その他の非製造業	21	21	18	13	9
全産業(除電力)	6,218	6,066	5,519	4,608	4,259
非製造業(除電力)	2,514	2,488	2,355	2,107	1,952

(単位：億円)

95	96	97	98	99	00	01
6,181	7,685	8,238	7,696	6,714	6,784	5,146
2,327	2,898	3,316	2,616	2,302	3,033	2,358
208	226	315	277	130	153	137
196	124	113	66	85	55	69
377	353	541	358	315	347	478
451	567	778	456	448	543	502
128	114	96	107	34	37	58
84	82	99	71	47	23	11
22	119	98	148	228	183	23
49	36	66	126	44	114	105
34	29	46	23	13	19	27
130	159	187	127	79	101	78
453	903	764	611	647	1,283	634
2	2	1	1	1	0	1
45	85	55	80	152	64	110
(9)	(7)	(7)	(9)	(28)	(5)	(5)
149	97	158	164	81	110	124
3,854	4,787	4,922	5,080	4,412	3,751	2,787
60	48	97	80	43	30	9
472	412	485	536	376	383	301
179	161	56	118	207	192	189
216	265	276	177	142	154	137
1,547	1,940	2,310	2,613	2,355	1,914	973
40	29	26	31	26	29	43
339	891	762	647	486	299	230
863	900	850	772	704	683	811
114	109	42	96	61	48	72
24	32	18	12	12	19	22
4,634	5,746	5,928	5,084	4,359	4,870	4,173
2,307	2,848	2,612	2,468	2,057	1,837	1,814

第 6 - 20表 地域別業種別設備投資額（増減率） 四国

年度	90	91	92	93	94
全産業	15.6	2.9	4.6	9.2	12.4
製造業	6.2	5.9	13.6	20.0	6.6
食品	42.5	12.1	19.7	29.2	4.5
繊維	9.0	16.8	18.9	27.7	16.6
紙・パルプ	58.8	36.7	45.6	13.2	42.6
化学	51.5	9.2	17.6	32.0	8.8
石油	82.1	39.9	42.2	15.1	68.1
窯業・土石	35.2	83.4	9.9	16.7	10.7
鉄鋼	79.4	381.2	67.6	63.5	125.4
非鉄金属	126.8	2.2	36.6	59.3	32.7
金属製品	21.9	10.1	47.8	35.8	35.5
一般機械	15.2	73.9	20.0	19.3	35.9
電気機械	16.6	26.4	23.9	3.0	34.3
精密機械	36.6	198.1	77.6	84.8	9.4
輸送用機械	127.7	10.9	78.2	16.0	48.5
（自動車）	（ 2,820.9 ）	（ 52.7 ）	（ 116.3 ）	（ 40.6 ）	（ 37.5 ）
その他の製造業	70.9	1.3	33.4	17.0	4.1
非製造業	26.3	0.1	3.5	0.8	16.0
建設	5.2	63.4	12.6	26.5	8.7
卸売・小売	52.7	16.7	21.7	10.8	16.3
不動産	50.6	184.6	32.0	31.8	38.4
運輸	8.7	4.1	16.2	10.8	54.3
電力	18.0	2.1	27.2	2.5	17.3
ガス	6.1	27.7	3.1	0.7	3.1
通信・情報	40.1	17.7	13.9	14.9	22.9
リース	7.0	4.2	10.4	1.2	6.7
サービス	81.4	44.5	51.3	10.1	81.4
その他の非製造業	18.7	3.0	13.4	146.6	29.3
全産業（除電力）	15.1	4.1	12.3	13.3	10.4
非製造業（除電力）	31.6	1.4	10.4	3.7	14.9

(単位 : %)

95	96	97	98	99	00	01
6.8	28.1	5.0	5.0	13.5	7.5	25.4
2.0	34.7	9.6	18.0	13.3	34.4	22.9
14.7	6.9	39.6	11.8	52.9	28.2	16.6
41.1	11.4	10.7	41.7	33.4	34.5	30.3
101.6	6.8	39.9	32.0	8.1	0.6	39.6
23.3	21.9	30.6	36.4	3.5	21.3	7.7
145.0	11.2	16.1	11.8	70.6	8.8	56.4
8.8	4.7	19.8	28.0	24.7	19.4	48.4
29.2	541.6	23.3	52.4	52.8	19.6	87.4
26.2	26.3	84.4	91.1	65.6	161.1	7.3
0.9	11.0	62.3	49.0	42.6	38.4	42.3
32.0	35.3	3.0	25.8	38.6	31.8	23.8
25.1	99.7	17.3	16.3	3.8	107.0	50.5
55.2	27.9	44.1	8.1	52.6	100.0	-
75.2	86.7	33.4	39.8	92.5	57.1	69.8
(33.5)	(13.4)	(4.3)	(10.1)	(251.1)	(80.2)	(16.7)
93.2	3.6	65.6	8.3	60.8	49.9	12.8
12.8	24.5	2.1	3.4	13.6	7.5	27.4
0.4	19.7	108.1	16.7	46.9	37.7	67.1
8.9	19.3	15.3	10.0	32.2	2.4	21.9
117.6	61.0	65.1	69.5	72.8	7.5	0.6
18.9	22.8	4.0	33.6	22.1	9.3	3.4
0.5	25.4	19.1	13.1	9.9	18.7	49.4
13.8	27.2	10.6	17.0	14.3	10.2	47.1
78.6	146.9	14.5	17.2	24.1	52.0	24.4
8.0	4.4	8.0	5.4	10.0	11.2	8.2
121.9	7.8	66.4	146.8	37.1	23.2	186.6
162.1	33.1	45.2	35.4	0.9	52.4	17.4
9.2	29.1	0.2	12.4	15.4	23.2	15.7
23.7	23.9	9.5	5.4	17.7	8.3	3.5

第 6 - 21表 地域別業種別設備投資額 九州

年度	90	91	92	93	94
全産業	17,937	20,904	21,325	19,235	18,666
製造業	8,003	9,241	8,382	6,710	6,467
食品	524	679	574	328	402
繊維	167	325	183	145	97
紙・パルプ	112	166	209	232	86
化学	893	882	849	648	552
石油	762	957	1,113	1,309	1,116
窯業・土石	442	688	486	348	302
鉄鋼	730	746	668	688	508
非鉄金属	137	256	77	147	264
金属製品	112	188	208	93	44
一般機械	149	300	326	164	186
電気機械	2,561	2,028	1,381	1,536	2,256
精密機械	27	35	35	24	71
輸送用機械	988	1,616	1,818	723	389
(自動車)	(867)	(1,471)	(1,675)	(611)	(327)
その他の製造業	399	374	455	326	193
非製造業	9,934	11,663	12,943	12,525	12,199
建設	197	378	483	197	235
卸売・小売	615	1,022	933	796	1,019
不動産	501	727	636	674	868
運輸	967	1,064	1,202	1,307	1,056
電力	4,285	4,050	5,123	5,553	5,012
ガス	383	407	475	534	425
通信・情報	318	296	337	447	518
リース	1,359	1,668	1,586	1,492	1,698
サービス	1,165	1,869	2,022	1,380	1,217
その他の非製造業	145	182	146	145	151
全産業(除電力)	13,652	16,854	16,201	13,682	13,654
非製造業(除電力)	5,650	7,613	7,820	6,972	7,187

注：九州は沖縄県を含まない

(単位：億円)

95	96	97	98	99	00	01
19,163	18,622	18,696	16,071	16,027	16,860	14,612
7,388	6,356	7,225	5,628	5,617	6,981	6,231
393	483	506	638	681	609	440
96	35	96	79	105	131	114
102	256	458	132	183	158	121
471	536	595	535	407	531	598
915	545	99	75	36	53	37
268	363	299	303	230	280	242
665	529	567	588	629	569	621
494	406	478	305	191	252	515
99	122	144	74	71	144	66
192	248	313	185	232	159	288
3,041	2,056	2,323	1,655	1,884	2,903	1,973
62	24	90	70	92	252	236
331	393	649	431	370	602	481
(252)	(317)	(557)	(314)	(313)	(562)	(417)
259	360	608	559	509	337	498
11,774	12,265	11,472	10,443	10,410	9,879	8,381
203	181	189	132	99	99	72
884	1,286	1,124	1,214	1,142	1,372	764
1,272	1,295	763	859	606	667	380
1,091	921	1,093	980	1,056	691	614
4,321	4,038	4,133	3,297	3,023	3,025	3,286
384	323	344	372	299	344	269
1,292	1,756	1,547	1,768	1,795	2,100	927
1,694	1,889	1,556	1,364	1,738	1,372	1,737
511	484	640	404	566	131	270
124	93	82	54	86	78	63
14,842	14,584	14,563	12,775	13,004	13,835	11,326
7,454	8,228	7,339	7,146	7,387	6,854	5,095

第 6 - 22表 地域別業種別設備投資額（増減率）九州

年度	90	91	92	93	94
全産業	18.1	13.7	0.3	8.9	4.3
製造業	35.3	16.8	9.1	19.8	4.9
食品	14.7	4.0	16.0	42.2	9.5
繊維	7.1	1.3	13.8	18.5	33.4
紙・パルプ	33.7	43.3	3.7	11.0	63.2
化学	3.3	2.6	0.0	21.4	10.5
石油	54.3	44.8	17.2	17.6	14.8
窯業・土石	1.0	50.5	31.3	29.0	12.6
鉄鋼	13.2	0.1	8.8	2.6	26.5
非鉄金属	23.7	54.1	41.3	0.0	77.5
金属製品	60.4	71.1	13.1	60.4	42.4
一般機械	5.5	61.1	21.2	43.8	19.3
電気機械	76.8	11.7	41.4	12.6	43.7
精密機械	50.5	13.0	68.8	20.7	1.3
輸送用機械	178.3	57.5	10.2	58.6	45.5
（自動車）	（ 169.4 ）	（ 63.0 ）	（ 12.0 ）	（ 62.2 ）	（ 46.5 ）
その他の製造業	26.3	8.7	1.0	35.8	41.9
非製造業	7.1	11.5	7.7	2.0	3.9
建設	33.5	96.9	7.3	33.4	30.0
卸売・小売	28.8	18.5	24.6	18.4	36.5
不動産	16.9	35.9	12.7	9.9	26.7
運輸	8.7	12.2	6.7	5.1	15.7
電力	5.4	5.5	26.5	8.4	9.7
ガス	30.5	6.4	16.0	11.9	20.7
通信・情報	16.9	13.0	13.4	31.0	17.2
リース	3.8	17.7	4.1	3.5	6.2
サービス	40.1	53.7	5.5	32.7	20.1
その他の非製造業	47.5	8.5	23.5	0.7	5.4
全産業（除電力）	23.0	20.5	6.5	14.7	2.0
非製造業（除電力）	8.6	25.3	3.3	9.2	0.9

注：九州は沖縄県を含まない

(単位 : %)

95	96	97	98	99	00	01
1.7	1.5	0.5	14.8	1.8	8.8	8.3
11.6	11.7	6.6	21.5	1.2	28.6	10.4
13.6	16.2	2.3	8.8	9.7	10.8	30.4
0.8	144.7	38.1	8.7	50.1	25.9	17.3
67.3	192.9	75.6	71.6	39.8	14.0	21.9
13.7	47.2	9.8	3.3	40.9	59.2	10.4
16.2	37.6	81.8	23.8	62.9	44.1	23.6
9.5	42.6	14.9	2.4	24.6	39.0	10.8
35.3	20.8	6.8	3.3	8.9	9.6	9.5
49.0	17.4	0.0	36.2	37.3	39.7	172.4
18.6	27.8	16.1	33.6	0.5	378.8	51.3
0.7	40.1	21.5	38.4	47.8	33.2	81.6
30.5	32.5	13.6	27.9	17.2	56.7	31.0
12.6	36.9	30.7	153.4	23.5	172.9	2.1
14.6	20.8	59.1	35.3	11.7	59.9	23.0
(22.4)	(28.2)	(72.1)	(45.9)	(5.4)	(76.0)	(28.8)
2.3	35.6	62.5	10.6	7.0	31.1	24.9
3.6	4.7	4.2	10.6	2.2	1.8	6.8
18.3	12.4	12.2	31.0	17.5	1.3	28.4
2.6	42.1	18.2	2.4	9.0	22.9	39.6
54.5	0.6	46.0	8.4	33.4	10.3	37.3
4.9	8.7	18.4	5.0	6.5	37.3	8.2
13.8	6.6	2.4	20.3	8.3	1.4	8.6
14.5	14.8	6.4	7.5	19.2	10.1	20.3
127.9	37.2	12.6	7.6	4.6	18.2	26.8
0.3	11.1	4.7	19.3	8.1	2.5	21.6
60.0	7.9	36.2	32.8	92.2	78.8	32.3
17.7	1.7	13.0	31.5	47.0	3.3	4.6
7.9	0.1	1.3	13.2	0.1	11.4	12.5
4.3	11.5	7.7	4.8	0.8	2.0	15.1

第 6 - 23表 地域別業種別設備投資額 全国

年度	90	91	92	93	94
全産業	333,734	375,515	355,742	318,758	295,353
製造業	141,325	154,823	127,698	97,957	85,920
食品	9,257	9,389	9,087	8,383	6,883
繊維	2,717	2,924	2,588	1,786	1,533
紙・パルプ	5,243	3,290	2,962	2,772	1,977
化学	18,563	20,389	17,689	13,576	10,751
石油	6,517	8,560	9,253	8,027	6,723
窯業・土石	4,714	5,142	4,220	3,287	2,853
鉄鋼	10,793	13,587	12,086	9,464	8,054
非鉄金属	5,286	6,348	5,076	3,087	2,480
金属製品	2,583	3,176	3,322	2,384	1,836
一般機械	9,814	10,337	8,561	6,121	5,174
電気機械	27,112	29,869	20,242	16,594	19,346
精密機械	2,590	2,838	1,268	978	1,047
輸送用機械	28,354	30,051	22,736	14,786	12,112
(自動車)	(26,665)	(27,989)	(20,986)	(13,505)	(11,033)
その他の製造業	7,782	8,920	8,608	6,712	5,150
非製造業	192,409	220,691	228,044	220,801	209,433
建設	6,899	8,966	9,448	7,347	6,107
卸売・小売	15,314	19,123	17,652	14,993	14,121
不動産	17,945	18,188	20,130	18,164	15,506
運輸	28,021	30,564	31,200	29,152	25,986
電力	40,398	45,512	49,807	55,306	52,355
ガス	3,578	4,501	4,565	5,257	4,588
通信・情報	25,844	28,935	30,211	31,003	30,474
リース	46,653	55,256	53,726	50,533	52,959
サービス	6,923	8,937	10,716	8,438	6,543
その他の非製造業	834	708	590	608	794
全産業(除電力)	293,336	330,002	305,935	263,452	242,999
非製造業(除電力)	152,011	175,179	178,237	165,495	157,078

注：全国には沖縄県を含む

沖縄県の内訳は下表のとおり

年度	90	91	92	93	94
全産業	481	797	1,046	784	664
製造業	39	69	162	79	67
非製造業	442	728	884	705	597

(単位：億円)

95	96	97	98	99	00	01
304,792	321,464	323,293	297,087	271,775	283,830	252,152
95,967	100,433	106,350	93,928	81,361	91,652	78,636
6,616	6,790	7,568	6,938	6,778	6,678	5,862
1,501	1,144	1,167	1,132	940	843	814
2,808	3,752	4,222	2,809	2,000	2,474	2,793
11,426	11,584	13,630	12,506	10,116	11,211	11,477
6,278	4,946	3,279	2,223	1,530	973	1,260
3,345	3,237	3,043	2,842	2,082	2,927	2,526
8,373	6,762	6,186	6,019	5,154	4,201	4,431
2,790	3,106	3,825	2,954	2,125	3,369	3,659
2,267	2,737	2,553	1,846	1,755	2,023	1,421
5,727	6,655	7,604	6,800	4,985	4,811	4,882
24,999	26,570	26,137	21,424	22,291	30,606	18,896
1,224	1,393	1,790	1,723	1,273	1,857	1,790
13,051	15,674	18,335	18,134	14,776	14,183	14,000
(12,137)	(14,639)	(17,193)	(16,798)	(13,715)	(13,198)	(12,972)
5,562	6,082	7,012	6,576	5,556	5,496	4,827
208,825	221,031	216,942	203,159	190,414	192,178	173,516
4,729	4,675	4,373	3,585	2,274	1,972	1,929
14,807	16,680	14,886	15,144	15,350	17,528	14,036
13,198	11,245	15,457	13,187	11,780	13,936	10,341
24,178	26,477	23,162	21,378	20,935	20,702	19,361
49,270	48,157	44,378	41,243	39,099	35,262	32,713
4,967	4,557	4,288	4,352	3,876	3,871	3,222
35,063	45,216	43,285	45,076	38,288	40,305	35,900
55,988	58,977	61,465	53,895	52,049	51,995	50,785
5,767	4,486	4,932	4,738	6,159	6,027	4,658
857	559	717	561	605	579	571
255,521	273,306	278,915	255,844	232,677	248,568	219,439
159,555	172,873	172,564	161,916	151,315	156,916	140,803

(単位：億円)

95	96	97	98	99	00	01
531	461	446	524	708	558	542
54	38	27	6	23	12	17
477	422	419	519	685	546	525

第 6 - 24表 地域別業種別設備投資額（増減率） 全国

年度	90	91	92	93	94
全産業	15.4	8.0	7.6	11.5	8.3
製造業	21.5	5.1	18.1	23.5	11.3
食品	3.1	5.8	1.2	9.7	16.2
繊維	15.1	1.8	1.0	29.9	12.9
紙・パルプ	4.0	37.5	15.6	6.1	29.9
化学	14.9	9.6	17.7	25.2	16.1
石油	25.7	31.2	8.8	13.1	16.3
窯業・土石	24.0	7.9	24.0	23.3	14.0
鉄鋼	26.4	25.0	11.0	21.4	15.3
非鉄金属	45.1	18.7	18.4	21.3	14.6
金属製品	23.3	11.0	4.0	31.9	26.4
一般機械	30.7	2.6	17.0	29.5	15.5
電気機械	23.3	2.2	34.4	15.8	19.2
精密機械	1.5	0.5	43.3	20.8	8.5
輸送用機械	31.1	5.8	22.9	35.7	17.8
（自動車）	（ 32.2 ）	（ 4.4 ）	（ 24.0 ）	（ 36.4 ）	（ 18.1 ）
その他の製造業	21.1	0.8	5.8	30.0	25.6
非製造業	11.5	10.1	0.3	5.0	7.0
建設	32.5	28.5	0.5	21.1	15.8
卸売・小売	16.2	22.7	13.7	20.0	5.3
不動産	15.1	3.6	0.8	11.9	18.2
運輸	15.9	8.5	0.9	7.3	10.7
電力	10.0	12.5	9.4	8.0	5.3
ガス	2.4	28.4	1.7	12.4	13.1
通信・情報	6.4	4.5	2.5	2.2	3.2
リース	10.1	6.4	6.4	8.4	1.3
サービス	7.9	13.6	7.4	23.2	26.5
その他の非製造業	0.7	20.6	23.3	6.8	37.8
全産業（除電力）	16.3	7.3	10.0	14.9	9.0
非製造業（除電力）	11.9	9.4	2.9	8.8	7.6

注：全国には沖縄県を含む

(単位 : %)

95	96	97	98	99	00	01
2.7	7.0	1.5	8.1	8.0	4.4	8.8
11.5	6.1	4.3	13.3	14.9	12.7	10.1
6.3	2.4	11.2	11.2	4.5	0.9	5.5
0.8	26.3	0.2	4.5	14.6	15.1	4.7
50.1	34.2	13.4	36.2	27.8	20.0	16.1
6.6	10.3	13.6	9.9	22.0	9.3	7.2
6.2	21.2	32.5	31.2	34.5	36.4	35.1
13.9	0.8	0.7	9.7	21.5	33.9	8.4
3.9	18.4	10.9	2.6	13.4	19.4	5.6
10.2	18.1	0.3	24.2	29.1	60.0	7.9
28.7	18.7	9.1	27.4	12.0	19.7	11.7
8.1	20.2	12.9	8.2	26.8	0.3	1.5
29.7	4.6	1.8	21.8	1.8	38.7	35.8
13.6	19.5	20.7	1.3	30.0	38.1	3.9
7.2	21.4	16.8	2.5	19.0	4.0	2.3
(9.7)	(21.7)	(17.3)	(3.7)	(18.9)	(3.4)	(1.4)
9.5	19.4	11.8	5.9	19.8	0.5	0.2
0.8	7.4	4.2	5.5	4.7	0.9	8.1
22.4	4.2	12.1	17.8	34.1	7.4	2.0
0.9	12.7	8.7	2.9	7.4	8.6	18.9
16.6	16.0	2.6	17.3	13.5	13.7	18.4
8.6	10.9	8.7	6.9	3.3	1.4	6.5
5.9	2.3	7.8	7.5	5.9	9.9	9.8
6.9	9.8	5.4	0.3	13.2	2.0	15.7
14.8	28.0	6.6	3.8	12.4	2.4	10.5
7.2	10.9	2.6	6.7	6.0	5.0	2.9
16.7	16.2	3.6	12.6	23.1	1.9	27.8
6.8	33.8	19.2	22.9	3.1	9.9	10.1
4.6	8.9	0.4	8.2	8.3	7.0	8.6
0.9	10.5	3.1	5.0	4.4	3.8	7.8

第7-1表 売上高・純損益率（主業基準分類）

年度	90			91	
	会社数	売上高	純損益率	会社数	売上高
全産業	1,763	3,185,950	1.8	1,911	3,809,019
製造業	907	1,339,332	2.5	1,008	1,791,385
食品	62	101,197	1.8	81	141,601
繊維	43	52,171	2.9	43	56,288
紙・パルプ	32	35,280	2.2	34	39,089
化学	183	175,555	3.4	199	187,527
（有機化学）	（87）	（95,785）	（2.2）	（92）	（105,351）
石油	38	122,816	0.8	40	143,616
窯業・土石	37	38,032	3.5	40	41,635
鉄鋼	47	74,936	3.6	49	112,873
（普通鋼）	（21）	（54,742）	（4.2）	（21）	（92,269）
非鉄金属	47	70,419	2.1	48	58,604
一般機械	93	92,127	3.4	112	126,187
電気機械	122	249,256	2.9	137	393,318
（電子部品等）	（50）	（30,517）	（2.5）	（60）	（48,380）
精密機械	19	11,597	3.2	25	27,574
輸送用機械	95	237,346	1.5	115	388,486
（自動車）	（75）	（211,309）	（1.4）	（91）	（351,096）
非製造業	856	1,846,617	1.3	903	2,017,634
建設	106	245,121	2.1	116	284,920
卸売・小売	201	1,070,752	0.5	215	1,174,767
不動産	120	48,196	4.2	123	43,865
運輸	173	133,205	2.5	171	138,426
（鉄道）	（53）	（70,055）	（3.0）	（54）	（73,030）
電力・ガス	53	152,665	2.2	60	167,883
（電力）	（31）	（137,036）	（2.1）	（34）	（148,132）
（ガス）	（22）	（15,630）	（2.7）	（26）	（19,751）
通信・情報	70	100,564	3.2	80	96,411
リース	22	58,432	0.5	22	62,965
サービス	91	20,066	4.2	103	39,439
産業分類別					
素材型産業	389	446,391	3.1	413	496,016
加工・組立型	480	770,125	2.5	555	1,151,753
エネルギー	102	277,294	1.5	107	312,577
エネルギーを除く非製造業	792	1,692,140	1.2	836	1,848,673

注：純損益率は、（償却後税引後利益 / 売上高）

(単位：億円、%)

純損益率	92			93		
	会社数	売上高	純損益率	会社数	売上高	純損益率
1.6	2,090	3,751,636	1.1	2,207	3,391,777	0.8
2.1	1,038	1,609,760	1.3	1,080	1,465,803	1.0
1.8	72	142,778	1.8	94	148,149	1.7
2.4	46	52,446	1.9	50	50,702	1.1
0.9	33	36,748	0.4	36	36,327	1.1
2.9	210	171,717	2.3	229	189,269	2.0
(1.6)	(96)	(85,617)	(0.5)	(99)	(89,501)	(0.1)
1.3	40	138,024	1.1	38	129,099	0.6
3.0	45	41,073	1.6	50	40,184	1.3
3.1	47	42,427	1.8	45	26,936	0.3
(3.1)	(20)	(26,319)	(2.2)	(17)	(9,526)	(1.7)
2.2	51	57,472	1.1	51	51,431	0.9
2.7	109	91,846	1.1	121	93,558	0.1
1.9	160	368,694	0.7	131	249,070	0.7
(2.7)	(76)	(46,934)	(1.6)	(62)	(38,515)	(0.6)
1.5	26	28,093	1.4	26	15,102	0.7
1.5	92	347,421	1.0	109	354,981	0.7
(1.5)	(71)	(312,143)	(0.9)	(85)	(316,118)	(0.6)
1.2	1,052	2,141,876	1.0	1,127	1,925,973	0.6
2.0	130	336,039	1.8	138	335,727	1.0
0.5	240	1,126,443	0.3	266	1,032,859	0.3
4.1	143	43,410	1.2	149	34,221	0.5
2.4	192	161,691	1.2	194	159,078	1.1
(2.9)	(61)	(73,860)	(2.4)	(61)	(74,123)	(2.2)
2.7	61	169,928	2.6	59	162,653	1.9
(2.7)	(33)	(151,004)	(2.6)	(32)	(143,475)	(1.9)
(2.7)	(28)	(18,924)	(2.4)	(27)	(19,178)	(2.1)
2.8	121	109,469	2.0	154	103,864	0.8
0.4	29	72,233	0.1	26	61,931	0.1
1.5	118	41,426	1.4	123	23,977	2.2
2.7	432	401,882	1.8	461	394,851	1.4
1.9	566	1,069,854	1.2	581	941,853	0.8
2.1	109	309,623	1.9	105	293,285	1.3
1.1	983	1,970,277	0.9	1,060	1,761,788	0.5

第7 - 2表 売上高・純損益率（主業基準分類）

年度	94			95	
	会社数	売上高	純損益率	会社数	売上高
全産業	2,099	3,105,844	0.8	2,183	3,146,605
製造業	991	1,310,675	1.1	1,018	1,589,984
食品	91	132,369	1.4	86	141,339
繊維	39	44,175	0.9	40	44,801
紙・パルプ	34	35,305	0.4	28	34,736
化学	186	159,299	2.1	204	182,048
（有機化学）	（93）	（89,988）	（0.5）	（93）	（95,356）
石油	37	129,996	1.3	36	130,804
窯業・土石	47	39,229	1.3	51	42,031
鉄鋼	49	71,653	2.3	47	49,245
（普通鋼）	（23）	（54,786）	（3.6）	（21）	（31,223）
非鉄金属	48	48,007	0.4	42	47,913
一般機械	109	108,089	1.8	108	126,460
電気機械	128	187,515	1.6	140	368,784
（電子部品等）	（61）	（35,418）	（2.3）	（62）	（48,717）
精密機械	24	23,687	1.4	27	27,827
輸送用機械	108	258,937	0.5	101	307,473
（自動車）	（84）	（222,043）	（0.4）	（78）	（273,926）
非製造業	1,108	1,795,170	0.5	1,165	1,556,621
建設	112	257,712	1.3	114	277,405
卸売・小売	256	955,886	0.0	269	650,195
不動産	157	47,133	0.3	154	51,357
運輸	200	161,976	0.7	200	169,782
（鉄道）	（61）	（62,351）	（1.3）	（65）	（74,868）
電力・ガス	62	175,865	2.3	62	184,601
（電力）	（31）	（155,989）	（2.0）	（32）	（164,027）
（ガス）	（31）	（19,876）	（4.5）	（30）	（20,575）
通信・情報	144	102,047	0.2	181	136,787
リース	27	56,416	0.1	25	45,241
サービス	130	22,046	0.8	141	24,881
産業分類別					
素材型産業	403	397,668	0.7	412	400,775
加工・組立型	551	783,010	1.3	570	1,058,406
エネルギー	108	307,486	1.9	105	317,070
エネルギーを除く非製造業	1,037	1,617,680	0.3	1,096	1,370,355

注：純損益率は、（償却後税引後利益 / 売上高）

(単位：億円、%)

純損益率	96			97		
	会社数	売上高	純損益率	会社数	売上高	純損益率
1.3	2,134	3,090,708	1.3	2,158	3,020,440	1.0
1.9	944	1,493,094	1.8	942	1,599,080	1.7
1.4	85	133,345	1.2	83	126,841	0.9
1.0	33	37,044	1.7	39	43,249	1.6
1.9	28	35,450	2.5	25	35,487	1.5
3.2	183	171,986	2.6	178	164,196	2.9
(1.7)	(85)	(97,193)	(1.0)	(79)	(89,577)	(1.5)
1.0	31	121,673	0.4	31	131,561	0.1
2.0	45	39,650	2.0	44	35,402	2.0
1.5	43	83,143	1.0	51	97,031	0.6
(0.8)	(24)	(70,213)	(1.0)	(26)	(81,492)	(0.6)
1.2	34	37,472	1.5	44	59,034	1.4
2.5	99	126,186	2.2	106	146,182	2.5
1.9	144	361,614	1.9	119	316,586	1.6
(2.9)	(67)	(60,009)	(3.3)	(57)	(47,240)	(3.5)
2.7	26	32,262	4.1	19	14,043	3.2
1.5	92	236,808	1.7	96	351,325	2.0
(1.5)	(72)	(205,797)	(1.7)	(75)	(313,158)	(2.2)
0.8	1,190	1,597,614	0.8	1,216	1,421,361	0.3
1.2	123	274,182	0.3	116	238,159	0.2
0.5	292	688,149	0.6	268	614,461	0.3
2.7	150	33,354	1.2	163	32,803	3.7
1.1	191	175,288	1.3	201	177,177	0.6
(1.9)	(64)	(76,121)	(2.3)	(67)	(75,394)	(1.9)
1.8	63	185,897	1.8	67	139,619	2.2
(1.8)	(34)	(164,264)	(1.8)	(33)	(116,967)	(2.2)
(2.0)	(29)	(21,633)	(1.9)	(34)	(22,653)	(2.1)
1.7	181	139,700	1.1	214	113,835	0.6
1.6	25	45,703	0.1	31	52,355	1.5
0.1	149	43,779	0.9	140	41,047	0.6
2.3	366	404,745	2.0	381	434,400	1.9
1.8	547	966,676	1.9	530	1,033,120	1.8
1.5	100	308,819	1.2	104	272,451	1.2
0.6	1,121	1,410,468	0.6	1,143	1,280,470	0.0

第7-3表 売上高・純損益率（主業基準分類）

年度	98			99	
	会社数	売上高	純損益率	会社数	売上高
全産業	2,183	2,843,421	0.1	2,208	2,618,105
製造業	927	1,414,399	0.5	915	1,292,719
食品	86	134,263	1.0	78	91,066
繊維	35	33,493	0.9	33	33,135
紙・パルプ	25	31,341	1.5	21	26,172
化学	186	165,455	2.9	176	154,290
（有機化学）	（79）	（82,248）	（0.8）	（78）	（81,740）
石油	29	108,270	0.2	28	117,159
窯業・土石	44	35,505	0.1	36	32,506
鉄鋼	50	84,483	2.4	47	77,497
（普通鋼）	（24）	（69,906）	（2.5）	（23）	（66,820）
非鉄金属	43	53,268	0.3	41	36,900
一般機械	99	112,731	1.1	109	106,578
電気機械	117	236,763	1.6	126	245,603
（電子部品等）	（53）	（38,914）	（0.5）	（58）	（48,238）
精密機械	23	14,814	1.5	25	17,563
輸送用機械	91	328,018	1.5	88	275,602
（自動車）	（72）	（292,050）	（1.7）	（71）	（246,318）
非製造業	1,256	1,429,022	0.3	1,293	1,325,385
建設	133	261,727	2.9	129	225,468
卸売・小売	291	583,243	0.0	314	585,333
不動産	173	38,704	1.1	173	41,152
運輸	198	159,018	1.4	212	159,881
（鉄道）	（64）	（72,870）	（3.2）	（66）	（74,531）
電力・ガス	69	186,429	2.1	69	98,455
（電力）	（33）	（163,791）	（2.0）	（32）	（76,145）
（ガス）	（36）	（22,637）	（2.3）	（37）	（22,309）
通信・情報	199	111,579	2.5	194	116,858
リース	28	48,804	0.3	28	46,558
サービス	147	25,421	1.4	153	39,467
産業分類別					
素材型産業	383	403,545	0.6	354	360,500
加工・組立型	515	902,585	0.5	533	815,061
エネルギー	103	295,908	1.2	102	216,838
エネルギーを除く非製造業	1,182	1,241,384	0.6	1,219	1,225,706

注：純損益率は、（償却後税引後利益 / 売上高）

(単位：億円、%)

純損益率	00			01		
	会社数	売上高	純損益率	会社数	売上高	純損益率
0.3	2,215	2,921,762	0.6	2,063	2,425,548	0.4
0.5	893	1,374,865	0.8	842	1,220,507	0.9
1.1	84	112,269	0.3	71	84,834	0.6
0.5	31	22,030	1.0	28	15,872	0.1
0.1	20	26,738	0.3	22	29,790	1.3
3.3	161	140,085	2.4	159	136,018	2.0
(1.4)	(67)	(75,054)	(0.8)	(62)	(70,792)	(0.3)
0.2	30	147,621	0.4	25	114,692	0.2
0.7	39	33,005	2.0	43	30,369	0.5
2.2	46	77,553	1.1	44	46,979	4.6
(1.9)	(23)	(67,145)	(1.3)	(22)	(38,041)	(5.4)
0.2	39	47,639	2.2	35	41,566	1.1
1.2	97	114,883	1.9	96	92,665	0.5
0.4	128	278,095	1.4	125	281,675	5.4
(2.6)	(64)	(47,540)	(4.3)	(64)	(35,048)	(3.9)
0.2	26	23,294	2.0	27	18,509	4.5
0.9	85	271,158	0.6	82	279,378	2.3
(1.5)	(67)	(239,237)	(0.5)	(64)	(246,773)	(2.5)
0.1	1,322	1,546,897	0.4	1,221	1,205,040	0.2
2.4	129	222,446	1.7	122	210,525	2.1
0.3	326	704,516	0.0	280	481,323	0.2
2.6	179	40,380	0.7	160	31,677	2.1
1.2	219	184,574	0.9	217	172,611	0.2
(2.0)	(70)	(75,049)	(2.2)	(67)	(65,114)	(0.2)
2.1	72	108,721	3.5	72	112,676	4.0
(1.8)	(33)	(84,446)	(3.5)	(34)	(88,450)	(3.9)
(3.1)	(39)	(24,275)	(3.4)	(38)	(24,227)	(4.5)
2.0	196	194,621	3.1	182	115,137	0.5
0.3	28	42,412	0.9	26	37,382	0.8
0.0	159	39,235	2.8	147	39,973	0.4
0.8	336	347,049	1.1	331	300,593	0.2
0.5	527	880,196	0.7	486	805,222	1.4
0.9	105	257,135	1.7	101	228,785	2.2
0.0	1,247	1,437,383	0.2	1,145	1,090,947	0.2

第 8 - 1 表 増収率・増益率・経常利益率（主業基準分類）

年度		90			91	
		1,558		1,763	1,652	
会社数		増収率	増益率	経常利益率	増収率	増益率
全産業		5.6	0.4	3.6	0.1	12.7
製造業		9.6	2.7	4.8	1.7	21.6
	食品	3.4	0.5	3.2	4.0	7.3
	繊維	7.1	3.9	5.4	2.4	6.4
	紙・パルプ	3.0	60.6	2.1	2.0	51.5
	化学	7.8	10.4	7.1	1.8	13.2
	（有機化学）	（ 6.9）	（ 21.6）	（ 4.8）	（ 0.7）	（ 29.8）
	石油	21.7	71.3	1.6	5.2	17.1
	窯業・土石	2.1	23.6	6.1	2.2	17.7
	鉄鋼	5.1	11.1	6.1	0.4	24.6
	（普通鋼）	（ 4.7）	（ 11.7）	（ 6.9）	（ 0.2）	（ 26.6）
	非鉄金属	25.5	17.3	3.6	3.9	25.0
	一般機械	8.4	6.0	6.4	2.8	21.4
	電気機械	10.1	3.8	5.7	5.3	37.3
	（電子部品等）	（ 10.3）	（ 10.1）	（ 5.3）	（ 6.2）	（ 14.3）
	精密機械	4.6	4.7	6.2	3.1	37.8
	輸送用機械	8.0	6.4	2.9	3.0	30.7
	（自動車）	（ 7.4）	（ 11.0）	（ 2.8）	（ 2.7）	（ 37.1）
非製造業		3.3	4.6	2.7	0.9	0.8
	建設	17.1	27.3	5.0	9.4	7.7
	卸売・小売	0.6	5.6	1.1	4.2	8.1
	不動産	19.1	9.1	8.5	7.7	15.0
	運輸	8.8	16.6	5.5	4.9	12.6
	（鉄道）	（ 7.4）	（ 33.8）	（ 7.4）	（ 4.2）	（ 18.6）
	電力・ガス	7.7	17.6	4.3	4.8	27.5
	（電力）	（ 8.0）	（ 13.6）	（ 4.4）	（ 4.8）	（ 25.9）
	（ガス）	（ 4.9）	（ 40.0）	（ 4.3）	（ 4.4）	（ 40.1）
	通信・情報	7.7	4.8	6.7	3.8	12.6
	リース	17.2	27.0	1.0	7.2	30.8
	サービス	5.3	7.9	8.7	11.8	3.0
産業分類別	素材型産業	8.5	12.0	5.7	0.2	18.5
	加工・組立型	8.3	2.3	4.7	3.9	26.4
	エネルギー	13.7	5.1	3.1	0.1	24.4
	エネルギーを除く非製造業	3.0	9.6	2.6	1.3	5.4

注：増益率は経常利益の増減率である

(単位 : %)

1,911	92			93		
	1,778		2,090	1,970		2,207
	増収率	増益率	經常利益率	増収率	増益率	經常利益率
3.2	1.8	18.7	2.6	4.9	18.6	2.2
3.8	3.2	31.0	2.8	5.4	23.1	2.4
3.7	0.5	8.1	3.5	1.0	3.4	3.3
5.0	3.6	30.2	3.5	9.1	42.5	2.2
1.1	5.3	31.1	1.0	5.5	49.8	0.9
5.7	3.2	16.6	5.6	4.3	13.7	4.8
(3.2)	(6.2)	(62.5)	(1.5)	(7.6)	(83.8)	(0.5)
2.2	1.2	0.1	2.3	5.4	10.3	2.6
5.1	1.1	32.5	3.3	4.1	23.4	2.4
4.6	7.9	60.3	3.6	9.0	150.7	0.0
(4.8)	(8.7)	(61.4)	(4.7)	(8.6)	(160.3)	(0.2)
3.0	7.1	39.3	2.1	9.1	41.3	1.2
5.0	3.6	33.4	3.0	5.1	26.8	2.1
3.6	5.9	51.2	1.8	2.7	4.5	1.7
(5.4)	(16.2)	(48.6)	(2.6)	(1.5)	(27.9)	(3.0)
4.5	5.8	37.0	3.4	4.6	20.8	0.9
2.6	0.7	24.1	1.9	8.4	33.1	1.4
(2.6)	(1.0)	(28.4)	(1.8)	(9.6)	(38.4)	(1.2)
2.6	0.8	3.2	2.4	4.6	14.3	2.0
4.9	3.7	4.4	4.4	2.4	5.8	4.2
0.9	6.8	16.2	0.8	6.5	18.2	0.8
7.5	3.3	28.6	3.7	2.9	60.5	0.4
4.4	0.4	24.6	3.1	1.5	14.0	2.6
(5.8)	(1.1)	(19.7)	(4.6)	(0.6)	(6.6)	(4.3)
5.4	2.1	4.6	5.0	1.0	7.8	4.6
(5.3)	(2.1)	(3.9)	(5.0)	(0.7)	(10.1)	(4.5)
(5.5)	(2.6)	(9.3)	(5.0)	(3.4)	(9.1)	(5.2)
6.2	75.0	70.0	5.6	0.1	35.5	2.7
0.6	3.2	17.4	0.6	2.9	21.9	0.6
5.0	1.9	12.4	3.9	3.3	14.1	5.6
4.6	4.7	31.7	3.9	6.6	38.8	3.1
3.6	2.8	33.0	2.5	4.9	17.2	2.1
4.0	0.7	3.8	3.8	1.9	3.0	3.7
2.3	1.0	2.8	2.2	5.0	15.7	1.8

第 8 - 2 表 増収率・増益率・経常利益率（主業基準分類）

年度		94			95	
		1,961		2,099	1,943	
会 社 数		増収率	増益率	経常利益率	増収率	増益率
全 産 業		0.7	9.2	2.3	1.5	23.7
製 造 業		0.6	25.9	2.8	3.4	35.5
	食 品	1.8	8.9	3.2	0.2	5.9
	織 維	0.1	2.7	2.2	0.3	25.9
	紙・パルプ	3.6	168.1	1.5	13.7	259.4
	化 学	0.2	18.2	5.2	3.1	21.5
	（有機化学）	（ 0.2 ）	（ 274.0 ）	（ 1.9 ）	（ 5.4 ）	（ 100.4 ）
	石 油	0.5	14.7	2.3	1.1	41.6
	窯業・土石	2.3	8.6	3.0	1.9	20.7
	鉄 鋼	2.8	-	1.4	2.5	-
	（普通鋼）	（ 3.7 ）	（ - ）	（ 1.9 ）	（ 2.0 ）	（ - ）
	非鉄金属	9.8	4.4	1.3	23.2	150.8
	一般機械	5.3	40.3	3.8	5.1	28.9
	電気機械	4.8	92.6	3.2	9.7	40.5
	（電子部品等）	（ 13.4 ）	（ 121.4 ）	（ 5.3 ）	（ 11.0 ）	（ 51.5 ）
	精密機械	14.4	21,054.5	3.4	11.2	74.1
	輸送用機械	0.2	33.8	1.5	1.9	62.6
	（自動車）	（ 0.2 ）	（ 62.3 ）	（ 1.3 ）	（ 2.3 ）	（ 79.2 ）
非 製 造 業		1.4	4.4	1.9	0.3	11.0
	建 設	5.3	24.4	3.4	0.5	12.7
	卸売・小売	2.1	3.5	0.8	1.8	15.0
	不動産	1.1	80.0	1.7	16.0	49.1
	運 輸	1.3	3.7	2.3	3.3	26.8
	（鉄道）	（ 1.4 ）	（ 22.1 ）	（ 3.2 ）	（ 2.3 ）	（ 27.0 ）
	電力・ガス	4.4	12.6	5.0	2.9	5.0
	（電力）	（ 5.4 ）	（ 18.4 ）	（ 5.1 ）	（ 2.6 ）	（ 7.2 ）
	（ガス）	（ 3.0 ）	（ 24.3 ）	（ 4.1 ）	（ 5.7 ）	（ 16.4 ）
	通信・情報	8.0	14.9	2.5	12.7	124.1
	リース	7.7	10.7	0.6	0.5	115.9
	サービス	2.0	41.7	3.6	2.7	19.1
産 業 分 類 別	素材型産業	1.6	19.6	2.7	5.3	65.5
	加工・組立型	2.0	38.9	2.9	3.2	29.6
	エネルギー	2.3	4.2	3.8	1.2	14.4
	エネルギーを 除く非製造業	1.9	9.1	1.5	0.1	16.9

(単位 : %)

2,183	96		2,134	97		2,158
	1,957			1,937		
經常利益率	増収率	増益率	經常利益率	増収率	増益率	經常利益率
3.1	0.8	5.4	3.0	0.3	3.4	3.0
3.7	6.1	9.6	3.9	0.2	9.6	3.7
3.4	3.3	1.6	3.0	0.1	1.5	2.9
3.0	2.3	18.8	4.2	1.0	4.2	4.4
5.3	2.8	13.4	4.8	3.3	19.3	3.6
7.0	6.2	8.4	6.6	0.6	1.0	6.8
(3.7)	(3.8)	(1.2)	(3.5)	(1.1)	(7.6)	(3.6)
1.3	12.6	39.3	0.6	0.7	43.1	0.4
4.0	2.1	21.5	3.9	4.2	11.3	3.6
1.4	1.8	9.1	2.7	1.0	9.5	2.8
(1.2)	(1.9)	(14.9)	(2.8)	(1.0)	(11.8)	(3.0)
2.3	5.1	43.9	3.0	1.1	7.1	3.1
4.7	6.3	11.9	4.7	2.1	1.5	5.1
3.3	9.3	4.1	3.6	1.1	20.7	3.0
(5.5)	(4.6)	(15.7)	(6.9)	(6.2)	(3.0)	(7.3)
5.8	2.6	22.5	8.4	4.0	7.8	6.6
2.8	6.8	56.2	3.3	0.0	21.4	3.8
(2.8)	(6.7)	(63.3)	(3.4)	(0.2)	(16.7)	(4.0)
2.4	2.5	0.0	2.2	0.4	6.0	2.3
2.9	5.9	3.1	2.4	4.5	3.9	2.3
1.2	6.7	10.9	1.4	0.3	13.8	1.4
1.4	11.1	197.9	0.6	4.4	-	2.6
3.0	2.0	2.9	2.9	2.3	6.7	2.9
(4.2)	(2.0)	(11.3)	(4.5)	(1.3)	(16.0)	(3.9)
4.5	0.6	16.1	3.8	3.2	24.8	4.7
(4.5)	(0.0)	(16.8)	(3.7)	(3.2)	(25.7)	(4.8)
(4.4)	(5.3)	(11.1)	(3.8)	(3.2)	(17.8)	(4.2)
4.2	15.4	18.8	3.8	8.0	22.0	3.9
0.9	2.8	20.5	1.7	1.1	28.7	1.6
3.5	5.6	22.8	2.7	0.5	1.2	2.6
4.8	3.6	9.4	4.8	0.6	0.1	4.6
3.5	6.2	12.5	3.9	0.6	13.7	3.7
3.2	5.6	19.7	2.5	1.5	16.3	2.6
2.1	2.8	4.3	2.0	0.1	1.7	2.1

第 8 - 3 表 増収率・増益率・経常利益率（主業基準分類）

年度		98			99	
		1,963		2,183	1,978	
会 社 数		増収率	増益率	経常利益率	増収率	増益率
全 産 業		7.1	16.6	2.7	2.7	21.2
製 造 業		7.1	32.5	2.7	0.2	21.1
	食 品	0.7	14.2	3.4	0.4	12.2
	織 維	11.3	22.7	3.7	3.9	23.2
	紙・パルプ	12.0	94.6	0.6	0.3	771.6
	化 学	7.2	1.2	7.1	0.3	14.2
	（有機化学）	（ 10.3）	（ 24.0）	（ 3.0）	（ 0.3）	（ 32.2）
	石 油	14.2	136.8	0.1	9.9	-
	窯業・土石	6.7	46.8	1.9	0.8	45.6
	鉄 鋼	14.2	105.9	0.3	5.6	-
	（普通鋼）	（ 14.2）	（ 103.5）	（ 0.2）	（ 6.0）	（ - ）
	非鉄金属	10.9	50.6	1.6	2.0	50.2
	一般機械	6.5	33.1	3.6	4.2	54.8
	電気機械	5.5	88.6	0.2	2.4	1,007.1
	（電子部品等）	（ 6.5）	（ 45.0）	（ 2.7）	（ 9.8）	（ 82.7）
	精密機械	16.3	79.6	0.4	14.4	419.9
	輸送用機械	4.9	12.3	3.6	1.9	17.0
	（自動車）	（ 5.0）	（ 8.7）	（ 3.9）	（ 1.4）	（ 14.9）
非 製 造 業		7.1	6.6	2.7	5.0	21.4
	建 設	9.7	9.3	2.2	9.2	16.4
	卸売・小売	10.7	3.0	1.5	7.9	10.5
	不動産	1.7	4.1	2.7	2.4	51.8
	運 輸	3.3	19.6	3.4	0.3	6.9
	（鉄道）	（ 3.5）	（ 15.7）	（ 4.7）	（ 2.0）	（ 12.3）
	電力・ガス	3.1	1.6	4.6	0.3	34.6
	（電力）	（ 3.3）	（ 4.0）	（ 4.5）	（ 0.4）	（ 40.5）
	（ガス）	（ 1.8）	（ 17.2）	（ 5.1）	（ 0.2）	（ 2.9）
	通信・情報	3.0	21.0	5.9	10.5	32.2
	リース	2.4	37.9	2.5	3.0	8.4
	サービス	1.3	9.1	3.0	0.2	33.8
産 業 分 類 別	素材型産業	10.0	32.0	3.6	1.6	33.4
	加工・組立型	4.9	31.2	2.7	0.2	9.4
	エネルギー	7.4	8.6	2.9	3.5	48.1
	エネルギーを 除く非製造業	7.6	8.9	2.4	5.5	17.8

(単位 : %)

2,208	00			01		
	2,014		2,215	1,951		2,063
	増収率	増益率	經常利益率	増収率	増益率	經常利益率
3.2	6.9	27.1	3.6	3.8	21.7	2.8
3.3	4.9	45.1	4.2	5.8	36.9	2.4
3.7	2.2	36.9	2.4	2.6	2.8	3.3
4.7	0.3	1.2	4.6	7.5	45.8	2.6
1.7	3.5	204.2	4.7	7.1	53.4	2.6
7.7	2.7	17.6	7.8	5.1	7.7	7.0
(4.0)	(1.7)	(15.2)	(4.5)	(8.8)	(27.9)	(3.3)
0.5	16.3	73.9	1.3	4.1	34.0	0.8
3.5	1.9	99.9	6.4	9.3	52.8	2.7
1.1	1.1	211.0	3.6	9.2	113.0	0.0
(1.2)	(0.8)	(209.0)	(3.6)	(8.0)	(103.1)	(0.0)
2.8	7.2	97.9	4.8	9.0	58.6	2.0
1.7	8.1	211.1	4.7	7.2	2.2	3.0
2.3	6.1	92.4	3.9	13.3	155.1	2.0
(6.0)	(9.7)	(45.6)	(9.3)	(20.6)	(97.9)	(0.1)
3.2	30.1	273.4	7.1	28.2	115.2	0.6
3.6	1.8	23.7	3.5	1.5	45.1	4.9
(4.1)	(2.8)	(16.7)	(3.8)	(1.6)	(44.9)	(5.3)
3.0	8.5	10.9	3.2	2.2	5.2	3.2
2.7	2.2	0.3	2.8	2.7	28.0	2.2
1.7	11.7	9.7	1.7	1.4	0.3	2.0
4.1	0.5	42.3	5.7	4.9	9.9	7.9
3.5	3.3	22.1	4.2	1.8	22.6	3.2
(5.2)	(1.1)	(4.2)	(4.9)	(1.5)	(5.8)	(5.3)
5.9	3.8	9.7	6.6	1.2	1.6	6.5
(6.2)	(3.1)	(6.9)	(6.7)	(1.5)	(4.7)	(6.2)
(4.9)	(8.8)	(35.5)	(6.2)	(0.9)	(21.3)	(7.4)
6.7	18.5	9.2	5.9	2.4	7.6	5.6
2.3	0.9	17.5	2.6	1.4	1.3	2.5
3.4	0.9	24.1	1.4	0.8	73.8	3.2
4.7	2.6	45.0	5.9	7.2	31.6	4.1
3.1	4.2	43.9	3.9	5.6	40.3	2.0
3.0	8.9	16.2	3.6	2.4	5.6	3.7
2.8	9.1	11.0	2.9	2.3	6.3	2.8

第9表 設備投資・キャッシュフロー比率（主業基準分類）

年度	90	91	92	93	94
会社数	1,763	1,911	2,090	2,207	2,099
全産業	125.9	131.9	130.9	128.5	120.7
製造業	104.8	112.8	105.7	90.4	79.9
食品	96.0	115.2	118.4	118.9	90.8
繊維	93.6	96.4	105.1	85.1	88.4
紙・パルプ	153.9	100.6	98.0	84.4	67.9
化学	98.9	99.6	94.6	77.0	62.3
(有機化学)	(117.8)	(114.4)	(114.8)	(103.2)	(74.8)
石油	154.4	164.1	181.3	166.4	111.2
窯業・土石	120.1	135.9	123.0	89.0	75.2
鉄鋼	92.3	115.0	147.5	164.5	130.7
(普通鋼)	(86.1)	(114.7)	(149.8)	(253.8)	(153.1)
非鉄金属	127.2	170.0	117.1	90.2	102.1
一般機械	99.3	91.5	91.4	88.4	51.8
電気機械	81.3	100.0	86.6	78.7	86.5
(電子部品等)	(140.2)	(113.6)	(88.6)	(105.3)	(114.8)
精密機械	84.7	114.7	88.9	83.0	74.6
輸送用機械	138.1	124.7	103.5	76.5	74.6
(自動車)	(141.2)	(124.1)	(100.9)	(77.7)	(76.0)
非製造業	143.2	150.3	148.5	155.1	147.7
建設	93.0	98.2	112.8	123.5	76.6
卸売・小売	97.0	141.0	150.9	131.4	214.1
不動産	258.6	276.4	382.4	408.9	321.7
運輸	168.1	165.1	172.5	168.6	166.5
(鉄道)	(148.7)	(140.6)	(142.8)	(132.0)	(161.3)
電力・ガス	152.4	163.2	172.7	190.7	158.5
(電力)	(156.2)	(164.7)	(175.2)	(194.8)	(163.4)
(ガス)	(110.3)	(147.7)	(145.9)	(151.2)	(115.1)
通信・情報	123.8	130.1	112.6	140.9	133.7
リース	146.7	140.4	124.2	118.7	119.8
サービス	164.6	215.2	268.5	154.6	181.1
産業分類別					
素材型産業	106.5	112.7	108.0	86.2	81.8
加工・組立型	100.5	109.1	97.6	85.4	74.8
エネルギー	152.3	162.5	173.6	186.7	151.8
エネルギーを除く非製造業	140.1	146.1	140.8	142.4	142.8

注：設備投資・キャッシュフロー比率とは（設備投資÷（純損益＋減価償却費））×100

(単位 : %)

95	96	97	98	99	00	01
2,183	2,134	2,158	2,183	2,208	2,215	2,063
111.1	114.4	114.7	123.9	111.1	111.5	116.6
77.8	80.4	84.4	95.3	77.1	84.0	126.7
79.2	77.3	103.6	94.1	88.1	101.3	93.1
90.2	63.5	85.5	92.3	29.1	114.0	79.6
80.5	106.3	113.7	106.7	66.5	85.2	120.8
59.4	71.6	77.6	61.6	51.8	64.5	78.5
(64.2)	(85.7)	(91.5)	(65.3)	(64.8)	(75.3)	(108.3)
110.1	103.7	74.5	68.6	53.3	28.2	59.8
86.0	84.9	85.8	112.4	103.5	87.4	115.2
121.2	76.5	74.4	138.3	109.2	84.3	157.3
(142.8)	(71.6)	(72.3)	(139.3)	(106.3)	(88.0)	(188.0)
100.3	88.5	92.9	106.0	76.4	82.0	173.7
58.6	71.6	78.7	101.9	140.5	61.2	109.7
86.7	87.2	88.8	143.8	95.0	97.8	-
(110.5)	(96.7)	(97.3)	(106.1)	(84.0)	(93.6)	(286.2)
65.2	71.7	67.5	204.9	75.7	67.1	-
63.9	74.5	80.7	86.1	80.0	118.3	58.8
(64.3)	(74.7)	(80.0)	(84.2)	(72.5)	(112.3)	(56.8)
138.8	139.7	145.3	145.0	138.1	128.6	112.3
75.0	127.6	123.1	-	-	-	-
118.0	129.8	141.6	193.5	140.5	187.7	126.0
546.5	303.7	759.8	323.4	287.2	237.7	138.3
143.6	142.5	148.7	154.2	114.3	116.8	111.8
(138.6)	(148.0)	(123.6)	(171.4)	(115.4)	(120.6)	(105.2)
145.7	135.2	120.5	109.5	113.7	96.6	85.6
(146.0)	(136.2)	(120.6)	(109.9)	(120.4)	(100.9)	(90.3)
(142.9)	(124.7)	(119.7)	(105.2)	(85.7)	(77.4)	(63.1)
134.1	152.4	204.2	158.0	122.1	104.8	95.2
123.3	127.5	125.2	117.6	135.3	138.5	122.1
179.4	115.4	168.6	165.7	244.4	1,077.9	154.1
79.3	78.2	83.1	87.5	62.4	77.3	101.2
73.9	79.9	85.8	102.9	90.7	93.4	159.5
141.1	131.6	114.6	106.4	106.0	86.8	83.5
135.5	142.0	156.6	169.5	145.3	137.5	122.6

第10 - 1表 土地投資動向（主業基準分類）

年度	90	91	92	93	94
会 社 数	1,411	1,588	1,756	1,855	1,650
全 産 業					
設備投資額	214,220	258,098	252,638	224,306	176,570
土地を除く投資額	195,499	234,755	235,478	210,595	165,250
土地投資額	18,721	23,343	17,160	13,710	11,319
土地投資比率	8.7	9.0	6.8	6.1	6.4
製 造 業					
設備投資額	85,246	105,009	92,126	66,309	55,406
土地を除く投資額	80,225	96,907	86,405	61,620	52,102
土地投資額	5,021	8,103	5,721	4,689	3,304
土地投資比率	5.9	7.7	6.2	7.1	6.0
非 製 造 業					
設備投資額	128,974	153,089	160,513	157,997	121,164
土地を除く投資額	115,274	137,848	149,073	148,976	113,149
土地投資額	13,700	15,241	11,440	9,021	8,015
土地投資比率	10.6	10.0	7.1	5.7	6.6

注：土地投資動向（実績額）については、当該年度とその前年度実績共通回答会社ベース

(単位 : 億円、 %)

95	96	97	98	99	00	01
1,503	1,571	1,651	1,756	1,782	1,788	1,675
164,992	165,801	162,969	162,733	144,950	145,465	120,974
155,914	156,024	153,578	148,880	135,808	137,025	113,292
9,079	9,776	9,391	13,853	9,142	8,440	7,682
5.5	5.9	5.8	8.5	6.3	5.8	6.4
57,879	55,462	56,181	50,373	41,437	47,264	35,597
55,240	53,047	53,150	47,691	38,973	45,598	33,907
2,640	2,415	3,031	2,681	2,464	1,666	1,690
4.6	4.4	5.4	5.3	5.9	3.5	4.7
107,113	110,339	106,788	112,361	103,513	98,201	85,377
100,674	102,978	100,428	101,189	96,836	91,426	79,384
6,439	7,361	6,360	11,172	6,678	6,775	5,993
6.0	6.7	6.0	9.9	6.5	6.9	7.0

第10 - 2表 土地投資比率の長期的推移

年度	90	91	92	93	94
全産業	8.7	9.0	6.8	6.1	6.4
製造業	5.9	7.7	6.2	7.1	6.0
食品	9.4	13.3	6.2	8.3	7.0
繊維	7.7	5.2	5.8	3.9	1.3
紙・パルプ	3.3	8.1	4.9	7.8	5.0
化学	7.5	6.2	8.2	6.4	4.2
石油	13.4	17.3	10.7	13.2	12.7
窯業・土石 （セメント）	6.4 (10.6)	6.7 (5.2)	5.1 (6.6)	10.8 (13.0)	10.3 (8.7)
鉄鋼	1.7	7.4	5.5	3.4	1.1
非鉄金属	4.2	4.3	4.5	11.5	7.1
一般機械	7.1	7.2	8.4	8.6	6.3
電気機械	4.6	4.4	3.5	5.1	6.1
精密機械	8.6	7.9	3.4	3.1	1.5
輸送用機械 （自動車）	3.1 (3.0)	8.5 (8.6)	4.9 (4.8)	5.1 (5.5)	5.0 (4.6)
その他の製造業	13.2	9.1	9.0	7.4	9.1
非製造業	10.6	10.0	7.1	5.7	6.6
建設	42.2	32.5	39.0	33.1	35.5
卸売・小売	20.2	22.9	14.6	16.2	16.4
不動産	41.5	35.2	25.5	15.4	15.3
運輸	21.2	18.9	9.2	9.0	9.9
（鉄道）	(20.8)	(18.3)	(10.2)	(10.3)	(10.6)
（海運）	(4.1)	(3.3)	(0.6)	(2.1)	(2.1)
（航空）	(-)	(5.7)	(1.4)	(1.1)	(4.9)
電力・ガス	2.8	4.2	2.9	2.6	2.6
（電力）	(2.7)	(2.8)	(2.7)	(2.5)	(2.6)
（ガス）	(4.3)	(19.1)	(4.3)	(3.4)	(3.2)
通信・情報	3.0	3.7	2.7	2.2	6.0
リース	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
サービス	14.5	8.9	10.8	10.0	9.7
その他の非製造業	-	16.9	14.4	4.6	4.5

(単位 : %)

95	96	97	98	99	00	01
5.5	5.9	5.8	8.5	6.3	5.8	6.4
4.6	4.4	5.4	5.3	5.9	3.5	4.7
9.8	9.8	10.3	11.4	6.9	5.2	3.6
5.7	5.7	4.6	9.1	5.5	3.5	2.5
3.3	3.2	1.2	3.9	5.2	2.7	2.7
3.6	3.7	5.5	2.7	2.3	4.0	13.7
14.7	8.7	13.1	10.3	19.6	5.9	4.5
3.7	3.8	6.1	8.7	3.6	6.4	5.1
(7.1)	(5.7)	(13.8)	(15.0)	(10.5)	(16.0)	(4.8)
1.6	0.8	1.9	2.3	6.8	2.5	4.4
3.0	1.4	2.1	1.8	2.0	2.6	1.7
7.4	5.2	8.4	10.2	8.4	4.4	2.9
2.0	2.0	2.0	1.8	6.1	1.0	1.5
3.6	7.8	12.6	10.4	7.8	8.8	0.7
2.8	4.0	3.9	3.9	3.3	3.0	7.3
(2.1)	(4.4)	(3.4)	(3.1)	(3.4)	(2.8)	(7.9)
5.0	9.7	10.0	9.0	8.1	11.4	5.5
6.0	6.7	6.0	9.9	6.5	6.9	7.0
28.2	30.7	30.4	40.5	19.3	22.3	19.8
24.6	17.9	12.7	16.7	17.1	9.5	16.8
20.0	6.7	24.7	36.0	28.4	33.0	29.9
7.4	10.0	10.8	7.8	7.6	11.2	16.4
(7.4)	(9.6)	(8.3)	(5.7)	(4.4)	(8.1)	(6.1)
(4.4)	(6.2)	(27.8)	(3.2)	(2.9)	(4.3)	(5.6)
(0.0)	(12.8)	(5.8)	(1.7)	(0.0)	(0.0)	(0.3)
2.5	2.8	2.2	5.4	3.1	2.3	2.3
(2.4)	(2.7)	(2.0)	(5.6)	(3.0)	(2.2)	(2.3)
(2.7)	(3.5)	(4.5)	(3.9)	(4.1)	(3.5)	(1.9)
2.3	9.8	2.2	10.7	1.9	0.9	1.9
0.2	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1
7.2	6.0	13.2	8.3	8.1	6.2	13.7
6.8	13.5	2.7	7.1	9.5	15.0	4.6

第11 - 1表 海外での設備投資（地域別）・海外設備投資比率（主業基準分類）

海外での設備投資（地域別）

年 度	90		91		92		93		94	
会 社 数	940		1,149		1,212		1,351		866	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
米 国	3,008	37.2	3,739	42.0	2,354	40.5	2,318	34.8	2,010	29.4
E U	1,428	17.6	2,089	23.4	592	10.2	568	8.5	696	10.2
ア ジ ア	1,446	17.9	2,144	24.1	1,506	25.9	1,519	22.8	2,248	32.9
そ の 他	2,215	27.4	940	10.5	1,362	23.4	2,246	33.8	1,871	27.4
合 計	8,097	100	8,911	100	5,815	100	6,651	100	6,826	100

海外直接投資

年 度	90		91		92		93		94	
会 社 数	1,105		1,292		1,344		1,481		970	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
米 国	9,694	51.1	8,597	54.4	3,996	46.8	4,148	50.8	4,153	56.3
E U	5,271	27.8	2,929	18.5	1,679	19.7	1,502	18.4	940	12.7
ア ジ ア	1,953	10.3	2,241	14.2	1,584	18.6	1,543	18.9	1,418	19.2
そ の 他	2,067	10.9	2,027	12.8	1,274	14.9	964	11.8	864	11.7
合 計	18,984	100	15,794	100	8,533	100	8,157	100	7,375	100

注) 海外での設備投資：当該企業およびその海外子会社（持株比率10%以上）による海外で行われた設備投資
 海外直接投資：海外企業に対する証券（株式・社債）投資、貸付および海外拠点設置資金などの送金
 その他には、米国、EU、アジア以外の地域その他、地域未回答分も含む
 なお、海外直接投資の調査は99年8月調査まで

製造業の海外設備投資比率

年 度	90	91	92	93	94
会 社 数	481	591	1,189	685	494
製 造 業	15.9	13.9	9.0	11.5	-
素 材 型	-	-	-	-	14.8
加 工 組 立 型	-	-	-	-	-

注) 比率(%) = 海外設備投資 ÷ 国内設備投資

95		96		97		98		99		00		01	
895		905		994		1,174		1,268		1,178		1,014	
億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
2,913	27.1	3,771	31.8	5,024	41.4	3,820	33.8	3,941	40.3	4,923	43.8	6,152	48.3
1,893	17.6	1,884	15.9	1,638	13.5	1,263	11.2	1,393	14.3	1,474	13.1	1,793	14.1
4,216	39.2	4,808	40.6	3,651	30.1	3,497	30.9	3,328	34.0	3,557	31.7	3,450	27.1
1,726	16.1	1,383	11.7	1,809	14.9	2,722	24.1	1,112	11.4	1,276	11.4	1,348	10.6
10,747	100	11,846	100	12,123	100	11,302	100	9,774	100	11,230	100	12,742	100

95		96		97		98	
1,013		990		1,071		1,246	
億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
2,851	37.0	4,493	48.8	5,344	52.5	3,796	34.7
1,085	14.1	1,809	19.6	982	9.7	1,557	14.2
3,276	42.5	2,476	26.9	3,186	31.3	2,809	25.7
494	6.4	431	4.7	665	6.5	2,789	25.5
7,706	100	9,209	100	10,176	100	10,951	100

(単位：%)

95	96	97	98	99	00	01
481	460	475	485	566	544	488
27.6	33.9	31.7	33.3	27.2	33.6	45.1
20.4	32.3	27.1	26.8	26.9	32.5	29.8
34.7	38.0	36.4	37.5	28.3	34.8	54.9

第11 - 2表 海外での設備投資（業種別）（主業基準分類）

（主業基準分類ベース）

年 度	90		91		92		93		94	
会 社 数	920		1,111		1,189		1,320		866	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
全産業	7,901	100	7,743	100	5,208	100	5,842	100	6,826	100
製造業	6,365	80.6	6,623	85.5	3,753	72.1	3,936	67.4	5,209	76.3
非製造業	1,536	19.4	1,120	14.5	1,455	27.9	1,906	32.6	1,617	23.7
加工組立型	4,491	56.8	5,671	73.2	2,496	47.9	2,993	51.2	3,723	54.5
素材型	1,874	23.7	952	12.3	1,258	24.2	943	16.1	1,484	21.7

海外直接投資（主業基準分類ベース）

年 度	90		91		92		93		94	
会 社 数	1,055		1,228		1,312		1,439		970	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
全産業	17,129	100	13,884	100	7,734	100	6,617	100	7,375	100
製造業	12,557	73.3	10,127	72.9	5,653	73.1	5,049	76.3	5,568	75.5
非製造業	4,572	26.7	3,758	27.1	2,082	26.9	1,568	23.7	1,807	24.5
加工組立型	9,477	55.3	7,613	54.8	3,874	50.1	2,877	43.5	-	-
素材型	3,011	17.6	2,501	18.0	1,404	18.2	1,343	20.3	-	-

注）海外での設備投資：当該企業およびその海外子会社（持株比率10%以上）による海外で行われた設備投資
 海外直接投資：海外企業に対する証券（株式・社債）投資、貸付および海外拠点設置資金などの送金
 その他には、米国、EU、アジア以外の地域その他、地域未回答分も含む
 なお、海外直接投資の調査は99年8月調査まで

95		96		97		98		99		00		01	
895		905		994		1,174		1,270		1,178		1,014	
億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
10,747	100	11,846	100	12,123	100	11,302	100	10,154	100	11,230	100	12,742	100
8,849	82.3	10,427	88.0	9,977	82.3	9,735	86.1	8,162	80.4	9,546	85.0	11,039	86.6
1,897	17.7	1,419	12.0	2,146	17.7	1,567	13.9	1,992	19.6	1,684	15.0	1,703	13.4
6,405	59.6	7,004	59.1	6,701	55.3	7,079	62.6	5,361	52.8	6,630	59.0	8,471	66.5
2,387	22.2	3,253	27.5	3,135	25.9	2,656	23.5	2,674	26.3	2,778	24.7	2,386	18.7

95		96		97		98	
1,013		990		1,071		1,246	
億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
7,706	100	9,209	100	10,176	100	10,951	100
6,117	79.4	7,903	85.8	8,473	83.3	7,536	68.8
1,590	20.6	1,306	14.2	1,703	16.7	3,415	31.2
3,935	51.1	5,308	57.6	6,164	60.6	5,462	49.9
2,151	27.9	2,576	28.0	2,294	22.5	2,058	18.8

第12表 外資系企業の設備投資動向（主業基準分類）

年 度	94		95		96		97		98		
会社数	94		109		134		137		142		
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	
全 産 業	4,515	100	4,653	100	5,427	100	5,779	100	4,923	100	
製造業	4,141	91.7	4,410	94.8	5,094	93.9	4,278	74.0	4,028	81.8	
非製造業	375	8.3	243	5.2	332	6.1	1,501	26.0	895	18.2	
産 業 分 野 別	素材型	583	12.9	601	12.9	692	12.8	1,317	22.8	1,563	31.7
	加工組立型	1,676	37.1	1,749	37.6	2,901	53.5	2,033	35.2	1,897	38.5
	エネルギー	1,882	41.7	2,061	44.3	1,501	27.7	928	16.1	567	11.5
	エネルギーを 除く非製造業	375	8.3	243	5.2	332	6.1	1,501	26.0	895	18.2

注：外資系企業とは外資比率が1/3超の企業をいう

99		00		01	
153		159		132	
億円	%	億円	%	億円	%
5,780	100	10,831	100	12,180	100
4,201	72.7	5,841	53.9	5,319	43.7
1,579	27.3	4,991	46.1	6,861	56.3
1,088	18.8	1,551	14.3	1,758	14.4
2,704	46.8	4,105	37.9	3,366	27.6
409	7.1	185	1.7	195	1.6
1,579	27.3	4,991	46.1	6,861	56.3

第13表 情報化投資（主業基準分類）

情報化投資の概要（当該年度とその前年度実績共通回答会社ベース、但し99年度は2000年度計画と共通回答会社ベース）

年 度	情報化投資額						情報化増減率	
	99		00		01		00/99	01/00
会 社 数	1,763		1,466		1,465		1,466	1,465
全 産 業	8,569	100	8,657	100	9,537	100	9.6	6.7
製 造 業	3,027	35.3	3,246	37.5	3,195	33.5	16.2	8.0
非 製 造 業	5,543	64.7	5,411	62.5	6,342	66.5	6.0	6.1

情報化投資額と設備投資投資額との比較（当該年度とその翌年度計画共通回答会社ベース）

年 度	情報化のうち有形固定資産			情報化のうち（有固+リース）	
	99	00	01	99	00
会 社 数	1,763	1,525	1,706	1,763	1,525
全 産 業	2,083	3,291	3,210	4,476	5,885
同上除くリース	2,078	3,288	3,206	4,468	5,875
製 造 業	508	892	709	1,431	1,873
非 製 造 業	1,576	2,399	2,501	3,045	4,012

情報化投資区分別構成比（当該年度とその翌年度計画共通回答会社ベース）（単位：％）

	99			00			01
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業
有 形 固 定 資 産	24.3	16.8	28.4	31.9	26.3	34.6	31.5
リ ー ス 契 約 額	27.9	30.5	26.5	25.1	28.9	23.3	20.9
無 形 固 定 資 産	27.8	29.9	26.7	26.3	29.5	24.8	33.4
そ の 他	20.0	22.8	18.4	16.7	15.3	17.3	14.1
合 計	100	100	100	100	100	100	100

注：情報化投資の定義

回答会社が情報化関連投資とみなしているものをいい、以下の4項目について調査を行っている。

有形固定資産

無形固定資産（ソフトウェア開発費等で費用処理されず資産計上されるもの）

リース契約額（当該年度のリース料ではなく、新たに発生するリース契約額）

その他の経費（パソコンや事務関連機器で費用処理されるもの）

(単位：億円、%)

設備投資増減率		情報化／設備投資		
00／99	01／00	99	00	01
1,466	1,465	1,763	1,466	1,465
1.0	10.3	7.0	7.8	9.3
11.4	2.5	11.1	12.4	12.1
1.8	12.7	5.8	6.4	8.3

(単位：億円、%)

01	設備投資額			有固／設備投資額			(有固+リース)／設備投資額		
	99	00	01	99	00	01	99	00	01
1,706	1,763	1,525	1,706	1,763	1,525	1,706	1,763	1,525	1,706
5,341	122,560	134,152	110,073	1.7	2.5	2.9	3.7	4.4	4.9
5,327	107,417	119,841	98,078	1.9	2.7	3.3	4.2	4.9	5.4
1,533	27,199	30,629	27,676	1.9	2.9	2.6	5.3	6.1	5.5
3,808	95,361	103,521	82,397	1.7	2.3	3.0	3.2	3.9	4.6

第14表 設備投資指数（1988年度 = 100）

年 度	88	89	90	91	92	93
全 産 業	100.0	113.9	130.9	141.6	131.1	116.2
製 造 業	100.0	122.3	147.7	155.6	127.7	97.5
食品	100.0	115.7	118.9	109.8	113.1	104.0
繊維	100.0	106.4	117.6	119.8	118.0	81.7
紙パルプ	100.0	117.9	111.5	65.1	55.2	52.0
化学	100.0	122.2	140.0	153.3	126.5	92.2
石油	100.0	123.3	151.3	205.5	226.2	195.9
窯業・土石	100.0	120.2	151.3	161.5	125.3	91.0
鉄鋼	100.0	140.0	173.0	216.5	192.9	151.8
非鉄金属	100.0	127.1	188.1	224.2	185.7	143.9
一般機械	100.0	136.6	180.6	182.8	154.4	109.2
電気機械	100.0	115.5	139.9	137.9	91.4	76.9
精密機械	100.0	158.1	158.9	158.3	88.0	70.2
輸送用機械	100.0	125.2	163.1	171.6	131.6	84.0
自動車	100.0	125.2	165.0	171.1	130.4	82.3
その他の製造業	100.0	106.8	132.4	140.5	129.6	93.1
非製造業	100.0	108.5	120.4	133.0	133.0	127.0
建設	100.0	146.9	200.7	253.8	254.9	202.6
卸売・小売	100.0	117.1	136.3	171.5	144.9	115.6
不動産	100.0	122.6	141.6	142.3	150.0	124.0
運輸	100.0	123.5	141.5	155.0	154.4	145.2
電力・ガス	100.0	100.9	109.8	124.9	135.5	146.9
電力	100.0	100.5	110.6	124.4	136.1	146.9
ガス	100.0	105.7	101.2	132.0	129.4	146.1
通信・情報	100.0	104.9	110.5	115.7	119.2	119.4
リース	100.0	97.4	107.2	114.1	106.6	99.2
サービス	100.0	122.1	120.5	149.3	141.6	105.7
その他非製造業	100.0	123.7	142.7	100.2	77.9	90.1
素材型	100.0	124.4	146.3	158.0	134.0	102.0
加工組立型	100.0	120.9	148.2	150.2	116.7	87.5
エネルギー	100.0	103.0	113.7	132.1	143.5	151.2
エネルギーを 除く非製造業	100.0	112.0	125.2	137.0	133.0	120.5

注：指数は1988年度の設備投資実績額にその後の対前年度伸び率を乗じて得たものである

94	95	96	97	98	99	00	01
106.9	109.3	115.9	114.2	105.0	96.2	100.2	90.8
87.0	96.2	100.9	105.0	91.4	77.2	86.8	78.4
85.9	79.1	78.3	88.8	78.1	76.0	73.5	68.8
72.2	72.8	51.4	52.8	50.0	43.6	35.0	36.1
37.1	56.8	77.3	81.0	53.6	37.9	47.0	54.1
76.5	81.1	88.3	101.1	90.8	70.5	77.6	83.9
164.4	152.0	118.6	80.4	54.3	36.7	23.2	31.3
78.0	90.0	88.8	87.9	79.6	63.5	87.0	80.6
129.6	134.9	109.2	96.1	96.4	82.9	65.4	70.3
121.6	135.8	160.9	164.8	122.9	85.4	140.4	154.7
91.1	98.7	119.6	134.5	125.2	89.8	90.3	87.3
92.2	116.0	118.3	117.0	91.4	91.4	126.7	83.1
64.0	69.9	82.6	102.6	99.2	70.3	94.3	88.9
69.8	75.8	92.4	107.7	104.6	84.5	81.4	83.0
68.3	75.3	92.1	107.8	103.2	84.0	81.4	82.2
74.8	86.5	99.3	102.3	93.0	75.2	79.1	71.3
118.3	116.9	124.5	119.5	112.8	107.2	107.6	97.7
168.4	132.2	120.5	107.9	90.0	58.5	55.3	55.3
109.1	105.8	116.9	108.7	106.8	97.8	104.2	83.8
103.7	83.7	68.4	69.7	56.4	45.5	53.6	42.6
129.4	119.8	134.7	121.0	110.3	107.3	102.0	94.7
138.0	131.2	127.4	117.7	108.8	101.9	92.9	83.3
139.2	130.9	128.1	117.9	108.5	102.4	92.7	83.6
124.0	134.0	119.8	114.4	110.2	94.7	92.7	78.5
115.5	131.4	168.1	104.8	108.7	95.1	97.1	86.6
97.4	103.6	111.6	117.3	109.7	118.1	124.4	127.9
79.1	70.2	57.7	54.6	50.7	70.5	73.1	47.1
139.5	146.4	76.7	108.0	80.5	74.0	63.8	85.9
85.0	93.4	94.3	97.7	85.2	66.9	73.6	78.8
82.2	93.5	102.9	110.4	97.0	85.2	98.0	80.9
140.5	133.5	126.3	114.4	103.9	96.2	86.7	79.0
111.8	112.3	124.3	120.8	115.0	109.8	113.9	103.8

第15 - 1表 中堅企業設備投資動向（総括）

設備投資推移

年 度	90	91	92	93	94
会社数	4,434	4,776	4,776	4,768	5,288
全 産 業	34,403	37,610	35,015	29,905	29,160
（除く電力・リース）	（ 27,039 ）	（ 28,653 ）	（ 25,979 ）	（ 22,335 ）	（ 18,760 ）
製造業	13,971	14,423	11,110	9,413	7,691
非製造業	20,432	23,187	23,905	20,493	21,469
（除く電力・リース）	（ 13,068 ）	（ 14,231 ）	（ 14,869 ）	（ 12,922 ）	（ 11,069 ）

対前年度増減率

年 度	90	91	92	93	94
全 産 業	17.0	4.7	10.0	15.4	15.2
（除く電力・リース）	（ 18.5 ）	（ 4.3 ）	（ 11.4 ）	（ 14.9 ）	（ 21.0 ）
製造業	27.1	2.6	21.9	22.0	20.8
非製造業	11.6	6.1	3.1	12.5	12.6
（除く電力・リース）	（ 11.1 ）	（ 6.1 ）	（ 1.4 ）	（ 9.5 ）	（ 21.2 ）

注：中堅企業とは原則として資本金1億円以上10億円未満の民間法人（金融・保険業等は除く）をいう
（除く電力・リース）は90～95年度までは（除くリース）

(単位：億円)

95	96	97	98	99	00	01
5,505	5,220	5,444	5,535	6,135	6,363	6,365
31,135 (20,269)	33,796 (20,731)	32,865 (21,628)	29,652 (19,664)	29,094 (19,544)	32,226 (20,920)	29,946 (18,482)
9,532	10,130	11,142	9,463	8,779	9,999	8,428
21,603 (10,738)	23,665 (10,600)	21,723 (10,485)	20,189 (10,201)	20,314 (10,764)	22,227 (10,921)	21,519 (10,055)

(単位：%)

95	96	97	98	99	00	01
5.2 (2.0)	14.3 (8.7)	3.5 (0.9)	10.3 (11.7)	6.7 (8.5)	5.4 (7.7)	4.9 (9.8)
18.6	13.8	6.3	15.5	10.3	14.1	14.1
0.4 (9.8)	14.5 (4.3)	7.7 (7.5)	7.8 (8.0)	5.1 (7.1)	1.9 (2.5)	1.2 (6.2)

第15 - 2表 中堅企業設備投資動向（業種別）

年度	92	93	94	95	96
全産業	35,015	29,905	29,160	31,135	33,796
製造業	11,110	9,413	7,691	9,532	10,130
食品	1,277	983	906	1,097	1,096
繊維	380	249	196	179	203
紙・パルプ	351	298	157	231	210
化学	964	1,011	808	857	1,065
石油	20	47	29	110	138
窯業・土石	513	460	406	454	411
鉄鋼	421	315	209	301	308
非鉄金属	190	334	270	292	329
金属製品	436	348	299	306	365
一般機械	652	342	380	423	430
電気機械	1,669	1,580	1,865	3,042	2,905
精密機械	161	114	104	145	178
輸送用機械	1,723	1,271	966	942	953
（自動車）	（1,347）	（1,011）	（740）	（809）	（784）
その他の製造業	2,353	2,060	1,096	1,154	1,539
非製造業	23,905	20,493	21,469	21,603	23,665
建設	962	667	854	596	702
卸売・小売	2,868	2,040	1,969	2,311	2,479
不動産	2,410	3,118	2,196	2,302	2,121
運輸	3,339	2,646	2,371	2,185	1,926
電力	3	3	5	11	3
ガス	338	419	446	511	552
通信・情報	921	835	817	1,083	1,425
リース	9,036	7,570	10,400	10,865	13,062
サービス	3,819	3,027	2,261	1,575	1,190
その他の非製造業	210	166	150	163	205
全産業（除電力・リース）	25,976	22,332	18,755	20,259	20,731
非製造業（除電力・リース）	14,866	12,920	11,064	10,727	10,600

(単位：億円)

97	98	99	00	01
32,865	29,652	29,094	32,226	29,946
11,142	9,463	8,779	9,999	8,428
1,060	1,146	979	1,049	1,120
203	162	109	162	86
587	254	236	222	236
1,005	888	702	824	890
81	99	48	37	60
476	388	313	432	258
363	215	180	277	205
325	288	211	230	154
432	331	318	302	279
508	405	428	425	474
2,773	2,189	2,474	3,344	1,530
179	289	195	342	352
1,202	1,246	992	939	887
(998)	(1,038)	(759)	(683)	(681)
1,948	1,562	1,594	1,415	1,897
21,723	20,189	20,314	22,227	21,519
620	460	317	278	309
2,232	2,352	2,716	3,339	2,662
2,019	1,685	2,180	1,778	1,531
2,382	2,574	2,473	2,981	2,868
4	139	231	84	69
476	613	670	698	552
1,043	1,092	1,019	780	845
11,233	9,849	9,319	11,223	11,395
1,526	1,275	1,148	802	1,135
186	151	241	265	154
21,628	19,664	19,544	20,920	18,482
10,485	10,201	10,764	10,921	10,055

第15 - 3表 中堅企業設備投資動向（構成比）

年度	92	93	94	95	96
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業	31.7	31.5	26.4	30.6	30.0
食品	3.6	3.3	3.1	3.5	3.2
繊維	1.1	0.8	0.7	0.6	0.6
紙・パルプ	1.0	1.0	0.5	0.7	0.6
化学	2.8	3.4	2.8	2.8	3.2
石油	0.1	0.2	0.1	0.4	0.4
窯業・土石	1.5	1.5	1.4	1.5	1.2
鉄鋼	1.2	1.1	0.7	1.0	0.9
非鉄金属	0.5	1.1	0.9	0.9	1.0
金属製品	1.2	1.2	1.0	1.0	1.1
一般機械	1.9	1.1	1.3	1.4	1.3
電気機械	4.8	5.3	6.4	9.8	8.6
精密機械	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5
輸送用機械	4.9	4.3	3.3	3.0	2.8
（自動車）	（3.8）	（3.4）	（2.5）	（2.6）	（2.3）
その他の製造業	6.7	6.9	3.8	3.7	4.6
非製造業	68.3	68.5	73.6	69.4	70.0
建設	2.7	2.2	2.9	1.9	2.1
卸売・小売	8.2	6.8	6.8	7.4	7.3
不動産	6.9	10.4	7.5	7.4	6.3
運輸	9.5	8.8	8.1	7.0	5.7
電力	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ガス	1.0	1.4	1.5	1.6	1.6
通信・情報	2.6	2.8	2.8	3.5	4.2
リース	25.8	25.3	35.7	34.9	38.7
サービス	10.9	10.1	7.8	5.1	3.5
その他の非製造業	0.6	0.6	0.5	0.5	0.6
全産業（除電力・リース）	74.2	74.7	64.3	65.1	61.3
非製造業（除電力・リース）	42.5	43.2	37.9	34.5	31.4

(单位：%)

97	98	99	00	01
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
33.9	31.9	30.2	31.0	28.1
3.2	3.9	3.4	3.3	3.7
0.6	0.5	0.4	0.5	0.3
1.8	0.9	0.8	0.7	0.8
3.1	3.0	2.4	2.6	3.0
0.2	0.3	0.2	0.1	0.2
1.4	1.3	1.1	1.3	0.9
1.1	0.7	0.6	0.9	0.7
1.0	1.0	0.7	0.7	0.5
1.3	1.1	1.1	0.9	0.9
1.5	1.4	1.5	1.3	1.6
8.4	7.4	8.5	10.4	5.1
0.5	1.0	0.7	1.1	1.2
3.7	4.2	3.4	2.9	3.0
(3.0)	(3.5)	(2.6)	(2.1)	(2.3)
5.9	5.3	5.5	4.4	6.3
66.1	68.1	69.8	69.0	71.9
1.9	1.6	1.1	0.9	1.0
6.8	7.9	9.3	10.4	8.9
6.1	5.7	7.5	5.5	5.1
7.2	8.7	8.5	9.3	9.6
0.0	0.5	0.8	0.3	0.2
1.4	2.1	2.3	2.2	1.8
3.2	3.7	3.5	2.4	2.8
34.2	33.2	32.0	34.8	38.1
4.6	4.3	3.9	2.5	3.8
0.6	0.5	0.8	0.8	0.5
65.8	66.3	67.2	64.9	61.7
31.9	34.4	37.0	33.9	33.6

第15 - 4表 中堅企業設備投資動向（対前年度増減率）

年度	92	93	94	95	96
全産業	10.0	15.4	15.2	5.2	14.3
製造業	21.9	22.0	20.8	18.6	13.8
食品	9.5	22.4	6.7	5.4	9.6
繊維	3.3	23.0	24.3	0.7	0.6
紙・パルプ	19.0	7.4	42.1	11.6	2.1
化学	23.6	5.9	9.3	13.9	26.3
石油	83.7	120.2	39.3	283.3	25.6
窯業・土石	35.4	6.8	15.1	2.4	10.2
鉄鋼	14.5	26.1	39.0	2.7	3.0
非鉄金属	42.6	1.4	15.5	0.4	14.0
金属製品	40.7	29.9	0.3	4.4	9.8
一般機械	37.5	35.4	4.9	9.5	5.4
電気機械	45.7	11.3	11.1	68.3	10.8
精密機械	32.3	25.3	2.9	17.6	28.2
輸送用機械	16.6	28.6	29.1	9.8	12.3
（自動車）	（ 26.5 ）	（ 27.2 ）	（ 33.7 ）	（ 2.3 ）	（ 6.9 ）
その他の製造業	20.9	43.0	51.0	4.4	45.5
非製造業	3.1	12.5	12.6	0.4	14.5
建設	8.5	27.8	5.2	30.8	40.1
卸売・小売	1.5	21.3	9.3	10.3	13.9
不動産	16.3	29.0	39.6	3.8	5.3
運輸	6.3	20.3	9.7	22.0	5.8
電力	19.0	7.3	4.7	122.0	81.6
ガス	6.7	7.0	14.6	4.8	2.4
通信・情報	12.2	2.7	2.9	51.1	28.9
リース	5.7	17.0	1.9	10.8	23.7
サービス	28.7	18.2	31.3	30.9	12.0
その他の非製造業	25.1	12.6	6.8	14.8	21.0
全産業（除電力・リース）	11.4	14.9	21.0	2.0	8.7
非製造業（除電力・リース）	1.4	9.5	21.2	9.8	4.3

注：（除電力・リース）は、92～95年度までは（除リース）

(单位：%)

97	98	99	00	01
3.5	10.3	6.7	5.4	4.9
6.3	15.5	10.3	14.1	14.1
3.2	5.0	17.1	16.3	6.3
12.3	10.1	27.8	31.5	45.6
154.3	22.0	10.8	14.2	13.4
3.4	7.8	14.0	0.0	14.6
41.4	20.6	81.0	24.7	44.9
20.7	20.7	29.6	15.1	17.4
19.5	49.4	3.3	29.8	25.2
1.4	8.5	16.8	16.3	29.6
0.6	15.9	28.9	12.8	16.6
21.6	27.6	4.2	10.0	23.3
8.7	21.3	12.8	39.1	49.2
6.3	17.9	34.4	63.1	2.4
21.7	4.0	16.5	9.4	7.2
(22.2)	(5.6)	(24.5)	(7.2)	(8.0)
17.5	21.2	12.9	5.6	19.5
7.7	7.8	5.1	1.9	1.2
22.6	22.1	26.7	20.9	16.6
20.9	12.9	0.3	14.9	16.0
7.5	16.1	0.1	20.9	11.8
8.4	10.2	7.6	22.2	2.8
64.7	230.8	88.2	83.1	1.4
12.7	23.6	0.2	1.6	17.8
24.1	3.4	9.9	12.6	5.0
8.0	7.8	1.7	3.6	3.1
24.7	30.0	28.1	29.8	27.6
15.9	15.0	31.9	2.9	28.0
0.9	11.7	8.5	7.7	9.8
7.5	8.0	7.1	2.5	6.2

『調査』既刊目録

最近刊の索引

- ・ 50(2003. 1) 設備投資計画調査統計集(1990年度以降)
- ・ 49(2002. 12) 最近の経済動向
- ・ 48(2002. 12) 食品リサイクルとバイオマス
- ・ 47(2002. 11) 中国の経済発展と外資系企業の役割
- ・ 46(2002. 10) 将来不安と世代別消費行動
- ・ 45(2002. 10) 設備投資計画調査報告(2002年8月)
- ・ 44(2002. 8) 日本企業の生産性と技術進歩
- ・ 43(2002. 8) 設備投資・雇用変動のミクロ的構造
- ・ 42(2002. 8) わが国電気機械産業の課題と展望
- ・ 41(2002. 8) 邦銀の投融资動向と経済への影響
- ・ 40(2002. 7) 社会的責任投資(SRI)の動向
- ・ 39(2002. 7) 少子高齢化時代の若年層の人材育成
- ・ 38(2002. 7) 最近の経済動向
- ・ 37(2002. 3) 設備投資計画調査報告(2002年2月)
- ・ 36(2002. 3) 使用済み自動車リサイクルを巡る展望と課題
- ・ 35(2002. 3) 近年の企業金融の動向について
- ・ 34(2002. 3) 労働分配率と賃金・雇用調整
- ・ 33(2002. 2) 都市再生と資源リサイクル
- ・ 32(2002. 1) 環境情報行政とITの活用
- ・ 31(2001. 12) 最近の経済動向
- ・ 30(2001. 12) ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造
- ・ 29(2001. 11) 変貌するわが国貿易構造とその影響について
- ・ 28(2001. 10) 設備投資計画調査報告(2001年8月)
- ・ 27(2001. 7) 最近の産業動向
- ・ 26(2001. 7) 最近の経済動向
- ・ 25(2001. 3) 物流の新しい動きと今後の課題
- ・ 24(2001. 3) 分散型電源におけるマイクロガスタービン
- ・ 23(2001. 3) わが国半導体製造装置産業のさらなる発展に向けた課題
- ・ 22(2001. 3) ケーブルテレビの現状と課題
- ・ 21(2001. 3) 設備投資計画調査報告(2001年2月)

分野別の索引

〔設備投資アンケート〕

設備投資計画調査

- | | |
|----------------------------|---------------|
| ・ 設備投資計画調査統計集(1990年度以降) | 50(2003. 1) |
| ・ 2001・02・03年度 (2002年8月) | 45(2002. 10) |
| ・ 2001・02年度 (2002年2月) | 37(2002. 3) |
| ・ 2000・01・02年度 (2001年8月) | 28(2001. 10) |
| ・ 2000・01年度 (2001年2月) | 21(2001. 3) |
| ・ 1999・2000・01年度 (2000年8月) | 15(2000. 10) |
| ・ 1999・2000年度 (2000年2月) | 7(2000. 3) |
| ・ 1998・99・2000年度 (1999年8月) | 2(1999. 10) |
| ・ 1998・99年度 (1999年2月) | 254(1999. 3) |
| ・ 1997・98・99年度 (1998年8月) | 251(1998. 10) |
| ・ 1997・98年度 (1998年2月) | 239(1998. 3) |
| ・ 1996・97・98年度 (1997年8月) | 234(1997. 10) |

〔経済・経営〕

最近の経済動向

- | | |
|-------------------------------|---------------|
| ・ 日本経済の持続可能性に向けた
中期シナリオの検討 | 49(2002. 12) |
| ・ グローバル化と日本経済 | 38(2002. 7) |
| ・ デフレ下の日本経済と変化への兆し | 31(2001. 12) |
| ・ デフレ下の日本経済 | 26(2001. 7) |
| ・ 今次景気回復の弱さとその背景 | 19(2001. 3) |
| ・ ITから見た日本経済 | 12(2000. 8) |
| ・ 90年代を振り返って | 4(2000. 1) |
| ・ 設備投資と資本ストックを中心に | 258(1999. 7) |
| ・ 長引くバランスシート調整 | 252(1999. 1) |
| ・ 今回の景気調整局面の特徴 | 245(1998. 8) |
| ・ 日本経済の成長基盤 | 237(1997. 12) |
| ・ 民需を牽引するストック更新と新たな需要 | 227(1997. 6) |

* 当行のWebページ (<http://www.dbj.go.jp/report/>) では、『調査』発刊開始(1973年)以来の全目録を掲載しており、2001年4月発行の第26号以降については全文をご覧頂くことができます。

* 『調査』入手のご希望については、調査部総務班 (Tel: 03 - 3244 - 1840 E-mail: report@dbj.go.jp) までお問い合わせ下さい。

日本経済一般

- ・日本企業の生産性と技術進歩 44 (2002. 8)
- ・為替変動と産出・投入構造の変化 242 (1998. 6)

金融・財政

- ・邦銀の投融资動向と経済への影響 41 (2002. 8)
- ・社会的責任投資(SRI)の動向 40 (2002. 7)
 - 新たな局面を迎える企業の社会的責任 -
- ・近年の企業金融の動向について 35 (2002. 3)
 - 資金過不足と返済負担 -
- ・国際金融取引に見るグローバル化の動向 233 (1997. 10)

設備投資・企業経営

- ・設備投資・雇用変動のミクロ的構造 43 (2002. 8)
- ・ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造 30 (2001. 12)
 - 企業間格差と経営戦略 -
- ・日本企業の設備投資行動を振り返る 17 (2000. 11)
 - 個別企業データにみる1980年代以降の特徴と変化 -
- ・90年代の設備投資低迷の要因について 262 (1999. 9)
 - 期待の低下や債務負担など中長期的構造要因を中心に -

消費・貯蓄・雇用

- ・将来不安と世代別消費行動 46 (2002. 10)
- ・労働分配率と賃金・雇用調整 34 (2002. 3)
- ・家計の資産運用の安全志向について 16 (2000. 10)
- ・企業の雇用創出と雇用喪失 6 (2000. 3)
 - 企業データに基づく実証分析 -
- ・消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境 1 (1999. 10)
- ・人口・世帯構造変化が消費・貯蓄に与える影響 248 (1998. 8)
- ・資産価格の変動が家計・企業行動に与える影響の日米比較 244 (1998. 7)
- ・近年における失業構造の特徴とその背景 240 (1998. 4)
 - 労働力フローの分析を中心に -

貿易・直接投資

- ・変貌するわが国貿易構造とその影響について 29 (2001. 11)
 - 情報技術関連(IT)財貿易を中心に -
- ・日本企業の対外直接投資と貿易に与える影響 229 (1997. 8)
- ・貿易構造の変化が日本経済に与える影響 226 (1997. 5)
 - 生産性及び雇用への効果を中心に -

海外経済

- ・中国の経済発展と外資系企業の役割 47 (2002. 11)
- ・米国の景気拡大と貯蓄投資バランス 8 (2000. 4)
- ・米国経済の変貌 255 (1999. 5)
 - 設備投資を中心に -
- ・アジアの経済危機と日本経済 253 (1999. 3)
 - 貿易への影響を中心に -
- ・米国経済の再生と日本への示唆 238 (1998. 3)
 - 労働市場の動向を中心に -

[産業・技術・環境]

最近の産業動向

- ・主要産業の生産は、素材、資本財産業を中心に減少へ 27 (2001. 7)
- ・内需の回復続き、多くの業種で生産増加 13 (2000. 8)
- ・輸出はアジア向けで堅調、内需は回復に力強さがみられず 5 (2000. 1)
- ・全般的に緩やかな回復の兆し 260 (1999. 8)

技術開発・新規事業

- ・製造業における技能伝承問題に関する現状と課題 261 (1999. 9)
- ・最近のわが国企業の研究開発動向 247 (1998. 8)
 - 技術融合 -
- ・わが国企業の新事業展開の課題 243 (1998. 7)
 - 技術資産の活用による経済活性化への提言 -
- ・日本の技術開発と貿易構造 241 (1998. 6)

環境

- ・食品リサイクルとバイオマス 48 (2002. 12)
- ・使用済み自動車リサイクルを巡る
展望と課題 36 (2002. 3)
- ・都市再生と資源リサイクル 33 (2002. 2)
- 資源循環型社会の形成に向けて -
- ・環境情報行政とITの活用 32 (2002. 1)
- 環境行政のパラダイムシフトに向けて -
- ・家電リサイクルシステム導入の影響
と今後 20 (2001. 3)
- リサイクルインフラの活用に向けて -
- ・わが国環境修復産業の現状と課題 3 (1999. 10)
- 地下環境修復に係る技術と市場 -
- ・欧米における自然環境保全の取り組み 256 (1999. 5)
- ミティゲーションとピオトープ保全 -
- ・環境パ - トナーシップの実現に向けて 250 (1998. 10)
- 日独比較の観点からみたわが国環境
NPOセクタ - の展望 -
- ・わが国機械産業の課題と展望 232 (1997. 9)
- ISO14000シリーズの影響と環境コスト -

化学・バイオ

- ・わが国化学産業の現状と将来への課題 14 (2000. 9)
- 企業戦略と研究開発の連繋 -
- ・DNA解析研究の意義・可能性および課題 231 (1997. 9)
- 社会的受容の確立が前提条件 -

自動車・電機・電子・機械

- ・わが国電気機械産業の課題と展望 42 (2002. 8)
- 総合電気機械メーカーの事業再編と
将来展望 -
- ・わが国半導体製造装置産業のさらなる
発展に向けた課題 23 (2001. 3)
- 内外装置メーカーの競争力比較から -
- ・労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10 (2000. 6)
- ・わが国自動車・部品産業をめぐる国際
的再編の動向 9 (2000. 4)
- ・わが国半導体産業における企業戦略 259 (1999. 8)
- アジア諸国の動向からの考案 -
- ・わが国機械産業の更なる発展に向けて 257 (1999. 5)
- 工作機械産業の技術シーズからみた
将来展望 -

エネルギー・新エネルギー

- ・分散型電源におけるマイクロガスタービン 24 (2001. 3)
- その現状と課題 -

運輸・流通

- ・物流の新しい動きと今後の課題 25 (2001. 3)
- 3PL(サードパーティ・ロジスティクス)からの示唆 -
- ・消費の需要動向と供給構造 18 (2000. 12)
- 小売業の供給行動を中心に -
- ・道路交通問題における新しい対応 236 (1997. 12)
- ITS(インテリジェント・トランスポート・システムズ)
の展望 -

情報・通信・ソフトウェア

- ・ケーブルテレビの現状と課題 22 (2001. 3)
- ブロードバンド時代の位置づけについて -
- ・エレクトロニック・コマース(EC)の
産業へのインパクトと課題 246 (1998. 8)
- ・情報家電 235 (1997. 11)
- 日本企業の強みと将来への課題 -
- ・企業における情報技術活用のための課題 230 (1997. 9)
- グループウェア導入事例にみる人的
能力の重要性 -

医療・福祉・教育・労働

- ・少子高齢化時代の若年層の人材育成 39 (2002. 7)
- 企業外における職業教育機能の充実
に向けて -
- ・労働市場における中高年活性化に向けて 11 (2000. 6)
- 求められる再教育機能の充実 -
- ・高齢社会の介護サービス 249 (1998. 8)
- ・ヘルスケア分野における情報化の現状
と課題 228 (1997. 8)
- ヘルスケア情報ネットワークをめざして -